

2019（平成31）年度
事業計画書
収支予算書

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団

2019 年度事業計画目次

	ページ
§ 法 人	1
神戸聖隷歴史資料館	22
§ 但馬地区	
平生園	25
わらしべ	31
さくらの苑	36
恵生園	40
真生園	44
和生園	50
北但広域療育センター	54
エスポワールこじか	60
§ 神戸地区	
神戸聖生園	64
グループホームしおや	69
グループホームたいのはた東	72
神戸愛生園	74
すま障害者地域生活支援センター	78
神戸聖隷総合相談センター	82
神戸友生園	85
神戸光生園	90
グループホームみなみたもん	97
グループホームふくだ	99
神戸明生園	101
ケアホームきたすま	105
神戸市立ワークセンターひょうご	107
神戸市障害者就労推進センター	
神戸障害者就業・生活支援センター	
障害者就職拡大推進事業	
ひょうご障害者地域生活支援センター	112
神戸市発達障害者中部相談窓口	
神戸市障害者基幹相談支援センター	
ひょうごデイサービスセンター	118
神戸市立自立センターひょうご	122
ワークセンターわかまつ	126
せいれいやさかだい	129
§ 2018 年度に予定する 100 万円以上の施設等整備事業	133
§ 事業計画別表	135

2019年度 事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
理事長 水野 雄二

「喜ぶ人と共に喜び、泣く人と共に泣きなさい。」(ローマの信徒への手紙 12:15)

はじめに

2018年度は介護や障害福祉サービスなどの報酬改定の年でしたが、神戸聖隷福祉事業団は大きな影響を受けることなく着実な一年を歩むことができました。2019年度も時代の変化、地域の変容に気を配りつつ、将来のビジョンに向かって引き続きしっかりとした歩みを進めていきます。

神戸聖隷福祉事業団は2017年度より第3期中期計画を実行しています。本年度は最終年となり、その真価が問われる時を迎えます。初年度から6つの中期事業目標に対応する部会を構成し、具体的な取組を始めてきましたが、それぞれにその成果が具体的な形になったかどうか評価を受けることとなります。これまでに多くの事業が実現されており目標達成に向かっていますが、最終年の事業実現により、更なる前進を目指していきます。同様に各施設における第3期中期計画も最終年の試みが続けられます。また、同時に進められている社会福祉充実計画も継続され、3年目の計画が実行されていきます。

地域共生社会の実現に向けた課題は、前年に引き続き、2019年度も大きな課題として取り組みを継続していきます。地域の課題に当法人がどれだけ貢献できるのかという視点を忘れず、地域の声を伺いながら、当法人の総合力を発揮することが期待されます。特に友が丘(神戸市須磨区)における新施設建設プロジェクトは年度内に着工を迎え、ビジョン実現へのステップアップとなります。また、新しいグループホームの開設が続き、ご利用者の地域での生活が豊かなものとなるように支援を強めていきます。

人口減少社会の中、福祉人材の確保の困難さが厳しさを増しています。新しい人材の採用、育成を強めながら、「働き方改革」が叫ばれる中、職員が喜びをもって、働きやすい環境の下で業務を全うできるように、システムを整備していきます。多様なご利用者お一人おひとり、そして多くの職員のお一人おひとりが共に生きるしあわせを感じることができるよう、「共感の支援」のクオリティを高めていきます。喜ぶ人と共に喜び、泣く人と共に泣くことができる場であり、豊かな関係性を保つ法人でありたいと願います。

第3期中期計画の3か年度目として

中期事業目標① 社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます

理念理解定着部担当

水野 雄二

2017年度から活動を開始した理念理解定着部会を推進役として、法人の基本理念の浸透と定着を目標に事業を進めています。2019年度は3カ年の事業評価の年として、前年までの事業継続を中心とし、次の中期計画に繋げていきます。前年度には関係する多くの方々に基本理念に触れていただく機会を増やすと共に、職員に向けては理念の神髄に触れる機会としての研修の場を多く設定しました。2回目となる海外研修をタイ・チェンマイで行い、また神戸における先輩法人であるイエス団で、また法人ルーツの一つである浜松の聖隷グループでの理念研修を行い、参加職員にはインパクトのある大きな学びとなりました。また、秋には理念研修としての特別講演会を開催しました。本年度もこれらの研修を継続すると共に、前年度の反省と評価を加えて、理念研修の質を上げていきます。

また、法人理念を考えるツールとして、従来から使用されてきた「基本理念Q&A」に替わる教材としての「神戸聖隷ハンドブック」を2017年度に制作し、前年度は各施設で広く活用しました。各施設での使用後の声を伺い、本年度はさらに使いやすいツールとなるように改訂作業を行います。

多くの職員が、この法人で働くことの意味を日常的に考えながら、その働きに喜びと誇りを感じることができるように、2019年度も法人全体として理念浸透に向けてのアプローチを続けていきます。

第3期中期計画と推進策（理念理解定着部担当）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
<p>社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます</p>	<p>理念の浸透・徹底（理解から共有へ）</p>	<p>所管常設部会の設置と運用</p>	<p>○基本理念の浸透のための課題整理と対策の検討と実施の主体を担い推進する</p>	<p>①「理念理解定着部会」の設置継続と運用 当事業目標達成のための方策検討と実施担当</p>
		<p>価値観と出会う場の提供</p>	<p>○基本理念の唱和を通して理念の定着を強め、また理念の可視化に努める</p>	<p>①基本理念の唱和の機会堅持（各施設） ②年間聖句の選定と掲示（各施設） ③神戸聖隷歴史資料館のプログラム提案（但馬総合事務所との連動） ④「職員の集い」の企画検討（2019年度に試行） ⑤理念につながる講演会の開催</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます	理念の浸透・徹底（理解から共有へ）	キリスト教福祉講座の見直し・理念研修のあり方検討（社会福祉充実計画No.3及びNo.4）	○各種の研修を通して、理念を体系的に学ぶと共に、資料館や施設、また海外の現場の見学を通して、理念の実現を体験する	<ul style="list-style-type: none"> ①理念研修の実施（キリスト教福祉講座・歴史資料館訪問を含む、職員育成推進部会との連動） ②キリスト教社会福祉事業の他法人理念研修（他施設見学）の実施（春に神戸にて、冬に浜松にて） ③基本理念をテーマとした職員の海外研修実施（タイ・チェンマイにて）
		「基本理念 Q&A」冊子の改訂（再作成）	○ハンドブックの制作と活用を通して、職員における理念の内実化に寄与する	①「神戸聖隷ハンドブック」（2017年度作成）の改訂作業を実施（2020年度配布）
		その他	○理念浸透に向けて様々なアプローチの工夫を図り、動きを示していく	<ul style="list-style-type: none"> ①協力牧師との懇談会開催 ②職員報の作成と発行（理念、ビジョンの共有化） ③理念グッズの制作

第3期中期計画の3か年度目として

中期事業目標② 福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります

職員育成推進部担当

加藤 成久

職員育成推進部は以下の4つの基本方針をもって取り組みます。

- ① 福祉人材の確保につとめ、将来を担う人財を育成します。
- ② 各推進部と協働して内部研修を企画実施し、体系化します。
- ③ ITを活用して時間と費用の有効利用に取り組みます。
- ④ 自主的な外部研修と介護福祉士に係る実務者研修費用の助成を啓発します。

福祉人材の確保については、複数のWeb就活サイトを活用し、学生、就活者との出会いの裾野を広げながら、学内企業説明会や就職フェアへ若手職員同行の積極的な参加、卒業職員同行の学校訪問で、社会福祉事業に関心を持つ学生にアプローチします。その際、見学会・実習・インターンシップ・アルバイト・ボランティア活動等の募集情報も提供して、就活者と繋がるチャンネルを増やします。当方とのマッチングを意識し、一人一人により深くアプローチする従来からの採用試験を実施して20名を超える新規職員採用を目標とします。

法人内部研修については、大枠の体系を整えて研修の実施ができていますが、研修毎に見直しを実施し、継続する部分と変えていく部分について吟味して取り組みます。また、一般・外部研修の情報提供と内部研修への採り込みを、特に提供ができていない分野の研修について進めていきます。また、各部会との協働による研修を実施していきます。

IT活用についてはWeb会議システムであります「Live On」を取入れて、その活用と定着を進めていきます。職員の移動時間と費用を節約し、より簡単に、確実にシステム利用ができるようにマニュアルの更新を実施し、必要な周辺機器を揃えて活用します。

社会福祉充実計画については、①自主的な外部研修参加費用 ②介護福祉士受験の実務者研修参加費用をそれぞれ助成します。年度を通して①は31名、②は8名の職員の応募があるように啓発します。

可能な限りの準備を行って、福祉を意識する人材と出会う機会を作り、人材確保へ繋ぐ挑戦を重ねていきます。そして職員として、人としての育成に努め、やりがいのある働きやすい職場を実現できるように取り組みます。

第3期中期計画と推進策（職員育成推進部担当）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります	(1) 人事管理制度の構築・推進	「神戸聖隷」が求める職員像の明示と浸透	○新規職員への伝達ツールとして活用、職員募集でより具体的な説明につなげる。より多くの学生が当法人を知る	①職員募集資料等への活用と就職活動との連動 ②見学会、実習、インターンシップ、アルバイト、ボランティア等の情報作成と連動 2019年2～12月
		人事考課制度の継続と浸透（処遇反映研修）	○人事考課制度に係る研修体系を組み、職員育成に努める。その過程が分かり易いものとなる	①体系に基づく研修の実施 ②新研修体系の構築 外部研修情報提供(通年) 外部研修採り入れ 2019年4～9月
		福祉人材の確保と障害者雇用の推進	○職員募集ツールの活用、大学訪問等を実施、福祉材をより多く確保する	①Web就活サイトの活用 2019年3月～ ②学校訪問の充実 2019年2月～ 若手職員同行・見学会、実習、インターンシップ、アルバイト、ボランティア等の情報提供実施 ③障害者雇用に繋がる研修会・勉強会の実施
	(2) 研修体系の構築	人事考課制度に対応した研修体系の構築	○新研修体系もと、処遇に反映する研修を実施する。各職員の仕事理解を深める	①新体系に基づく研修実施（新採職員研修、フォローアップ研修、一般職員研修） 2019年3月～2020年2月
		管理職の育成	○研修参加しやすい職場にする	①体系に基づく研修実施 主任・副主任研修、課長研修 2019年6月～2020年1月 ②各部会協働研修を実施。 2019年6月～2020年1月

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります	系の構築 (2) 研修体	階層に捉 われない 総合的な 人材育成	○具体的な目的を持った研 修を提案・実施して、管理職 職員の経営意識の向上を図 る	①研修目的別に4種の研修実 施 2019年4月～12月 ②理念理解定着部と共同で理 念関係研修を組入れ実施
	(3) ITの積極的な活用	IT技術 (ネット 会議等)の 導入	○ネット会議利用をマニユ アル、ルール化する ○直接に顔を合わせる会議 や連絡の重要性を損なわな いマニュアルを作成する	①Web 会議利用環境の整備実 施 2019年4月～9月 ②ネット会議利用マニユアル の作成 通年 ③システム利用管理を J-motto 設備予約で実施 通年
		IT関連 企業への 協力要請 と活用	○ネット会議に必要な機器 を決定して導入する ○ネット会議機器使用マニ ュアルを整備して誰でも使 えるよう工夫する	①Live On システムの活用 専用 PC の購入 2019年4月～6月 ②Web 会議機器使用マニユ アルの整備 ㈱JMS へ相談継 続
	社会福祉事業に従事する職 員の資質向上のための研修 費用の支給 (No.1)	当法人在 籍職員を 対象に各 種外部研 修に参加 する費用 を補助す る。(No1)	○各事業所・施設の枠外で個 人の資質向上のために自主 的に参加する研修について その費用を補助する	①各種外部研修のために 31 名の職員に費用補助を行 う。 ②50 千円 (上限) × 31 名 =1,550 千円
	社会福祉事業に従事する職員 の資質向上の ための研修費の支給 (No.2)	当法人在 籍職員を 対象に介 護福祉士 国家試験 を受験す るための 実務者研 修の受講 費用を補 助する。 (No.2)	○介護福祉士国家試験を受 験するための実務者研修の 受講費用を補助する	①8 名に実務者研修の受講費 用を補助する ②100 千円 (上限) × 8 名 =800 千円

第3期中期計画の3か年度目として

中期事業目標③ ひとり一人の QOL（生活の質）を生涯にわたって支えます

QOL 推進部

種谷 啓太

計画の最終年度を迎え、利用者の QOL 推進を目指して重点実施項目 5 項目についてそれぞれの具体的な運用を含めて取り組みます。また、実施できた項目、不十分な項目につきまして第 4 期中期計画に落とし込めるよう検討し企画します。

最終年度の重点 5 項目の方策は

1. マニュアル整備とチェック体制確立について、全 14 項目の標準化マニュアルに沿った各施設でのマニュアル作成を目指し運用します。虐待防止チェックリストは年 2 回実施し、虐待防止基準表・評価表運用は各施設の自主的な運用を行います。
2. 接遇指針の整備については、接遇ハンドブックの運用と効果的な啓発を示していきます。顧客満足度調査実施につきましては 2018 年度に実施した調査結果を検討し、法人の事業運営へ反映できることを目指します。
3. 在宅サービスの創設 4. 暮らしの場の確保については神戸地区の各施設単位での個別のバックアップから新たにバックアップセンターを設立し職員、資格者配置、事務などの集約を行えるように具体的な提案を行います。また昨年度さくらの苑隣接地での放課後デイサービス・障害者グループホーム創設のための施設整備補助金を申請しました。朝来市での児童へのサービス展開と特別支援学校卒業生などの生活の場確保のため 2020 年度の開設を目指します。
5. 専門性の向上については虐待防止基準表・評価表運用委員会と連動した QOL 委員を中心とした学習会の実施と共に、事故報告・ヒヤリハットの検証からのサービス向上を目指します。

第3期中期計画と推進策（QOL推進担当）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
ひとり一人のQOLを生涯のわたって支えます	マニュアル整備とチェック体制確立	法人標準 マニュアルの整備	○業務効率化の向上とマニュアル活用によるサービスの標準化につなげる	①第2期分の標準化マニュアルの作成 ②各施設で標準化マニュアルを基に全項目整備
		第3者評 価の受審 継続	○第3者の公正な目で評価して頂くことで、サービスの質の向上と社会的信頼の向上につながる	①エスポアールこじか、北但広域療育センター、神戸友生園、ワークセンターひょうご、ワークセンターわかまつ、せいれいやさかだ、すま障害者地域生活支援センターの受審 ②受審結果を受けアプローチ方法検討
		虐待防止 チェック リスト実 施継続	○虐待を未然に防止し、安心、安全な質の高い支援を提供することで、社会的信頼を向上させる	①新チェックリスト年2回運用継続
		虐待防止 基準表・ 判定表運 用	○虐待事例より質の良いサービスに気付く	①各施設虐待防止推進委員で年1回以上事例検討を実施 ②各施設での年2回の虐待防止基準表・判定表での学習会実施
	接遇指針の整備	接遇のハ ンドブッ クのリニ ューアル と運用	○接遇ハンドブックをリニューアルすることにより、法人の接遇指針とする	①接遇ハンドブックの運用 ②接遇アップキャンペーンの実施 (年4回)
		顧客満足 度調査の 実施	○サービスが満足してもらえたかを確認し、より良いサービスにつなげることができる	①2018年度の調査結果のまとめと事業運営への反映 ②満足度調査の実施推進

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
ひとり一人のQOLを生涯のわたって支えます	在宅サービスの創設	福祉サービスの計画立案	○法人内で訪問系事業所を運営することにより、ビジネスチャンスを逃さない	①グループホームバックアップセンターの具体案および進捗を確認しながら訪問系事業所の企画を立案する
		福祉サービス利用に関するニーズ調査	○地区における必要なサービスが把握できる	①上記「福祉サービスの計画立案」の実行計画に統合
	暮らしの場の確保	グループホームの増設	○ひとり暮らしへの希望を持たれている方への自立心向上と将来へ不安を持たれている保護者の方へ安心を提供する	①グループホームの新設に向けた取組みを、但馬地区は2020/4にグループホーム・放課後デイ、神戸地区2019/7にせいれいやまて、2019/10南落合、2020/4友が丘PJにてグループホーム事業開始予定 ②グループホームバックアップセンターの構築
	専門性の向上	QOLチームを各施設に設置	○異動があっても専門性の向上が継続していきける ○事故・ヒヤリハット報告の検証を行いサービスの向上につなげる	①QOL委員を中心とした各施設での学習会の実施 ②事故・ヒヤリハット報告の推進部での検討
		OJTチェック体制の構築	○チームを中心に各施設でチェック表を作成し、チェックしOJTをする ○サービスの質が可視化できる	①次期計画に移行

第3期中期計画の3か年度目として

中期事業目標④ 社会的使命を果たすため安定的で規律のある経営を続けます

経営強化推進部担当

西山 充

第3期中期計画が最終年度を迎えます。社会福祉充実計画も3年目を迎え、但馬・神戸それぞれの地で新規事業の開設や地域貢献に向けた取り組みに加え各種改修工事が行われます。

事業目標の「安定的で規律のある経営」を維持するためにも、今年度も引き続き、重点実施項目三本柱「事業収入の拡大」、「安定的な経営の持続」、「事業支出の効率化」に対し、以下の内容を中心に取り組みます。

「事業収入の拡大」に対しては、第一に各事業所が年度目標として設定した利用人数、給付費収入の達成に主眼を置いた進捗管理を行い、達成状況が気になる施設を当部会担当者が訪問し、現地でのヒアリングを通して該当施設の職員と改善に向けた対策を共に考え実践します。また、魅力ある施設づくりの取り組みとして、前年度実現した神戸地区独自の送迎サービスの車いす利用者に対応したルートの追加走行、介護用ロボットマッスルスーツやシャワーバスの設置など先進福祉機器の追加整備を行い、利用者支援の充実と介護職員の負担軽減を図ります。

「安定的な経営の持続」のため、法人全体の今後5年間の長期修繕計画と新規事業開設計画により算出した1年平均所要額1.6億円の積立を目指します。

「事業支出の効率化」に関しては、2016年度より入所施設を中心に整備した支援記録システムの効果的な運用による業務の省力化や科学的なデータに基づく個別ケア向上のための活用に取り組むと共に、法人内のネットワーク構築により一元化した財務会計システムの更なる効率的な運用による業務の効率化、また、法人のスケールメリットを活かした契約による支出の更なる削減を図ります。

第3期中期計画と推進策（経営強化推進部担当）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
<p>社会的使命を果たすために、安定的で規律のある経営を続けます</p>	<p>事業収入の拡大</p>	<p>新たな顧客の開拓</p>	<p>○現利用者の利用率向上の取り組みは勿論、今後とも利用者定員枠充足を維持すると共に、新たに顧客の可能性のある分野への積極的なアプローチを行う</p>	<p>既存事業の稼働率向上 利用者延人数 ①年度目標値の達成 ②対前年1%増</p> <hr/> <p>新規事業等による事業収入拡大 給付費収入 ①年度目標値の達成 ②対前年1%増</p>
		<p>利用者にとって魅力ある施設づくり</p>	<p>○特別支援学校から新たに利用開始を検討される場合などで他施設と比較される場面があり、施設内の美化や、施設内において、バリアフリー化などへの取り組みも必要</p> <p>○利用者の生活利便性向上の観点から Wifi 環境の整備も魅力に繋がる</p> <p>○障害者施設であっても、利用者・保護者の高齢化に伴い送迎サービスの有無が利用率に直結していることを考慮し、送迎サービスの効率的な運用の検討が求められる</p> <p>○利用者へのサービス拡充を図るため、ロボット導入等 IT 技術の進歩に遅れない取り組みが求められる</p>	<p>神戸地区で独自の送迎サービスの実施 ①車いす対応車両追加購入 ②ルート追加走行</p> <hr/> <p>アメニティー向上への取り組み ①バリアフリー対応状況を含む施設改修予定調査実施</p>
				<p>先進福祉機器の導入による利用者ケアの充実 ①介護用ロボットの追加導入 ②重度化による入浴支援充実のためのシャワーバスの設置</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
社会的使命を果たすために、 安定的で規律のある経営を続けます	安定的な経営の持続	計画的な 積立金の 計上	○施設整備に関する今後 5 年間の 1 年平均所要額が 1.6 億円と算出されており、 毎年の積立金計上を計 画的に実行する必要がある (2019～2023 年度 5 年間 の長期修繕計画に基づく 黒田建築設計事務所算出 の 1 年平均修繕費用 1.5 億 円、同期間の新規事業自己 負担費用 0.1 億円)	予算ヒアリング時において地 区毎の目標額を計上する ①積立目標金額 1.6 億円
		システム (障害者 支援等)の 法人内統 合による 支出の効 率化	○クラウド化したシステム (高齢者施設 (ほのぼの NEXT)・障害児者施設 (ほ のぼの more) を活用し、業 務省力化を図る ○支援記録システムの整備 拡充を図ると共に、個別ケ ア向上のための具体的活 用に取り組む ○財務会計システムの法人 内ネットワークのより効 率的な運用に取り組む	①神戸地区 (チャンネル) 障害 者支援システム (ほのぼの more) クラウド化完了 ②支援記録システムの通所事 業所での運用拡大 ③支援記録システムの効果的 な運用・発展的な活用
	法人一括 契約等 による支出 の効率化	○消耗品購入、損害保険、燃 料費等について、法人一括 契約によるメリットを活 用することで効率化を図 る	燃料費 ①再精査を行い、メリットの ある施設については契約す る 携帯電話 ①再精査を行い、希望施設に 業者の紹介を行う	

第3期中期計画の3か年度目として

中期事業目標⑤ 安心して暮らせる地域の実現に努めます

地域貢献推進部担当

有川 洋司

2018年度は各地での自然災害による被害が多く発生し、地域住民特に災害弱者と呼ばれる高齢者や障害のある方たちやそのご家族にとっての「安全・安心」を支えるセーフティネットとしての使命を改めて考えることの多かった一年でした。その点を踏まえ、今年度はいつ起きるかわからない災害に対し対応していけるように早急に災害時の備蓄品の整備や受け入れ体制の確立に努めます。

また、神戸市においてはすべての区で「社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）」が立ち上がり、それぞれの施設が各区の「ほっとかへんネット」の活動に積極的に参加していますので引き続きこの取り組みに継続的に参加していくことで社会福祉法人としての使命を果たしていきます。部会としても各施設が積極的に参加していくための関わりについて検討していきます。

①地域の高齢者と障害者との協働の場②福祉ニーズを共有する地域住民の交流の場③重度知的障害者を対象としたグループホームなどを複合的に設置し、地域における公益的な取り組みの拠点となる「友が丘総合事業計画」については夏頃に建築工事を着工し、2020年の秋頃完成を目指し、地域における共生の場に繋げていきます。

2019年度も「情報発信」「地域交流」「地域貢献」という3つの要素を基本的な枠組みとしながらそれぞれに必要なことの整理を行い、地域の方たちとの関わりの中でお一人おひとりの顔が見えるような地道な取組みを積み重ねて、地域から必要とされる法人となることを目指します。

第3期中期計画と推進策（地域貢献推進部担当）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
<p>安心して暮らせる地域の実現に尽くします</p>	<p>地域住民の中核となる施設の実現</p>	<p>地域との連携・ネットワークへ積極的に参画</p>	<p>○地域ニーズを把握し、地域の住民が社会的に孤立しないように在宅生活を支援する</p> <p>○法人内の福祉サービスの提供につなげていく</p>	<p>①社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）等 既存のネットワークに積極的参加</p> <p>②上記活動などへの施設との連携体制について検討</p>
		<p>行政と連携し、福祉避難所への備え等、地域住民の安全・安心な生活確保に向けた取り組みの実施</p>	<p>○大規模災害の発生時に備え、事業所ごとの役割を明文化し、行政と連携、調整をしておく</p> <p>○利用者、家族、地域住民、職員など関係者すべてが安心できる</p>	<p>①福祉避難所の体制整備（緊急物資、備蓄品等の整備）</p> <p>②災害時の受け入れマニュアルの作成</p>
		<p>介護予防のための体操教室や低料金のカフェなどを出店し、地域住民に開放するスペースを提供</p>	<p>○地域住民が施設、設備などを活用して介護予防を図り、利用者とも交流することで共存の意義を伝える</p> <p>○カフェなどの出店により、利用者の活躍の場（新たな事業展開）とすることができる</p>	<p>①せいいい介護者つどいの実施（年6回・奇数月）</p> <p>②さくらの苑を活用した介護予防のための体操実施</p> <p>③ワークセンターわかまつのカフェ新設</p>
		<p>友が丘での高齢者や障害者、子ども地域住民等の共生の場づくり</p>	<p>○地域に暮らす様々な人達との交流から地域ニーズを拾い上げていくことができる</p> <p>○地域の人たちが共に支え合う共生社会へのきっかけづくりとなる</p>	<p>①友が丘総合事業会議の開催</p> <p>②工事着工</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
安心して暮らせる地域の実現に尽くします	総合的な相談支援サービスの提供	児童・障害・高齢の一体的な相談支援を担う人材を育成	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のニーズに幅広く対応することができる ○法人が実施している各サービスにつなげることで利用率向上が図れる ○個別ニーズから地域の中で「狭間のニーズ」をくみ取り、地域における公益的な取り組みを推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ①育成プログラムの運用 ②研修カリキュラムの内容検討
		神戸聖隷総合相談センターの体制拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のあらゆる福祉ニーズの受付窓口として地域住民が必要とする福祉サービスの調整を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ①相談員増員による体制拡充 ②現スタッフの育成研修
	地域の援助ニーズの把握と公益的な取り組み	地域の社会福祉と援助ニーズにたいする公益的・包括的取り組みの実施（地域課題を踏まえた障害者の職場づくり）	<ul style="list-style-type: none"> ○制度によるサービスだけでは対応できない課題に対応する ○制度の範囲で提供されるサービスだけにとどまらない支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域交流・福祉教育の実施 ②民生委員との定期的な情報共有 ③さくらの苑居宅介護支援事業所を拠点として地域住民への困り事への対応（独居高齢者の安否確認などを含む）
		低所得者に配慮した制度の創設を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉サービスの平等な提供 ○法人独自の福祉サービスの創設 	<ul style="list-style-type: none"> ①介護保険における低所得者への負担軽減制度の活用
		成年後見制度推進窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者や障害者の権利擁護の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ①成年後見制度推進受付窓口の運営継続（但馬） ②地域住民向けの講演会の開催（両地区）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
安心して暮らせる地域の実現に尽くします	地域 の 援助 ニーズ の 把握 と 公益 的 な 取 組 み	地域住民 の アクセ ス 改善 と 憩い の 場 に 資 す る 施設 周辺 の 環境 整備	○アクセス改善によってより地域住民にとって親しみやすい介護施設となる ○併設の相談機能の発揮	①用地取得 ②整備計画
	情報発信力の強化「地域へわかりやすく」	利用調整 機関（居 宅介護支 援事業 所・障害 者地域生 活支援セ ンター 等）への 情報発信 を強化	○相談支援事業所との連携強化 ○事業所の特色とサービス内容の紹介	①各相談支援事業所等へ定期的に巡回訪問継続 ②ホームページを活用した情報発信
		ホームペ ージを定 期的に更 新するこ とをルー ル化する 。また、 機関紙に ついては 各事業所 で定期的 に発行	○法人、事業所の特色とサービス内容、イベントの紹介。（理念、事業計画・報告、公益的取組、サービス評価結果、ボランティア募集等） ○社会福祉法人の存在意義の理解	①各施設のホームページの定期更新
		新聞社・ ケーブル テレビ 等、マス コミに積 極的に情 報提供	○地域からの信頼を得る ○社会福祉法人の存在意義の理解	①各施設のイベント等について適宜情報発信 ②各施設のイベント関連計画の情報収集

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
安心して暮らせる地域の実現に尽くします	りやすく 化「地域へわか 情報発信力の強	法人広報 委員会の 設置	○専任部門設置による広報 技術の向上 ○法人イメージ向上とわか りやすい広報の実現	①委員会の定期開催
	ボランティア人材の受け入れと育成	ボランテ ィアの受 け入れか ら育成ま でのシス テムを確 立	○施設を地域に知っていた だけ ○法人イメージの向上 ○福祉ボランティアを育成 し、福祉スタッフを確保する	①ボランティア育成と活動支 援
	留学生の卒業後の 生活・就労支援	留学生に 対し、住 居などの 生活面・ 就労面で の支援	○基本理念にあるグローバ ルな視点の体現に繋がる ○福祉人材の確保に繋がる 可能性がある	①介護福祉士養成施設（専門 学校）へのアプローチ ②介護福祉士養成施設に係る 費用の一部を補助 ③アルバイト先としての就労 の場の提供

第3期中期計画の3か年度目として

中期事業目標⑥ 働きやすく誇りを感じられるカンパニー（共同体）へ

人事・労務・危機管理推進部担当

吉田 和夫

2018年12月に実施した職員意識調査では88.7%の職員が回答しましたが、全体の4割が「仕事の内容・やりがい」に満足とやや満足を選び、やりがいを感じながらも、次のような厳しい半面を訴えています。

働く上での悩みや不安・不満に関しては、半数近くが「人手が足りない」と「仕事内容のわりに賃金が低い」を選び、続いて4分の1の職員が「精神的にきつい」、「有給休暇が取りにくい」、「休憩が取りにくい」を選んでいきます。また、職場の人間関係では、2割弱の職員が「仕事上の意思疎通がうまくいかない」や「自分と合わない上司や同僚がいる」と回答しました。

そして、満足度を聞いた設問では、「賃金」、「勤務体制」に続いて、4分の1の職員が「人事評価・処遇のあり方」に不満足かやや不満足と答えました。

賃金と勤務体制については職種によるばらつきがあるものの、福祉、介護の仕事にまつわる制約があり早速には対処しにくい面があるのですが、一方で、経営層、管理職層のより親身な関わりが求められていることもはっきりしました。特に理事層の施設への支援力を強化していかなければなりません。

2018年度まで、時間外労働を長時間化させない取組みと、年次有給休暇の取得を促進する取組みを推進してきたところですが、2019年度には、4月に施行される「年5日の年次有給休暇の確実な取得」義務をクリアできるように進めなければなりません。

2018年度にまとめる予定であった賃金体系の再構築は、働き方改革関連法の内容を把握できず延期しましたが、社労士を委員に委嘱して意義のある改革成案を目指します。併せて、10月の新たな処遇改善加算を用いた積極的な賃金改善に努力します。

人事評価への不満足回答の多さに鑑みて、人事考課制度への信頼をより高めるため制度の改良と、制度のよりスムーズな実施を目指します。同時に、目標達成度状況への普段からの上司の関わりが進むように指導し、また丁寧で連続性のあるフィードバック面接を実施できるように指導することによって、人事評価並びに上司への信頼感を向上させます。

コンプライアンス面では、サービス提供で発生してしまったトラブルに対し、法人が主体となって迅速かつ丁寧に対応することで、社会的組織としての信頼の喪失を防ぎ、職場と職員の心の健康を何としても守れるように努めます。

第3期中期計画と推進策（人事・労務・危機管理推進担当）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
公正な運営を行う社会福祉法人であり続けます	活躍に応えられる人事制度の構築と改良	公平な人事評価を実現し、処遇に反映する道をひらく	○共通要素評価、専門要素評価、目標達成評価の実施データから評価の公平性を確保し、その方法を見出す	①評価項目の検証と改善 ②目標達成度を期末手当へ反映するルール作り ③処遇改善手当の適正な支給方法の検討
		ひとり一人の職員が目標をもって働く仕組みを確立する	○目標達成の取組みを一般職に拡大し、上司のかかわり方の方針を確定する	①達成度評価結果の分析による評価基準の検討 ②評価者研修実施方法の検討
	社会福祉事業に従事する職員に対する給与等の増額、一時金の支給	臨時職員及びパート職員の賃金単価の改善（社会福祉充実計画No.5）	○正規職員と臨時職員及びパート職員との間の賃金格差を縮小するための賃金単価や教育訓練、福利厚生に係る待遇差の改善	①現状評価・分析、新制度検討⇒2020年度制度化の諸手続き ②処遇改善加算の活用
		正規職員に給与表のベースアップを実施する（社会福祉充実計画No.6）	○処遇改善と子育て世代への支援	①現状評価・分析、新制度検討⇒制度化の諸手続き ②処遇改善加算の活用
		課長職手当の創設（社会福祉充実計画No.7）	○負荷のかかる働きをしている課長職の処遇を改善することによる職能の強化	①制度設計⇒制度周知

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
公正な運営を行う社会福祉法人であり続けます	「働き方改革」への取り組みを進める	時間外労働の改善、有給休暇利用促進に向けて取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ○時間外労働管理の運用の曖昧さをなくし、指導しやすい仕組みにする ○ワークライフバランス向上で、より良い働きを期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ①サービス残業ゼロへの取り組み ②各事業所の実情にあったWLBの取組支援 ③職場環境改善の手引きの作成 ④時間外労働長時間職員の実態管理 ⑤有給休暇取得実績分析 ⑥2019年度65%取得を目指す取組み
		支援記録等のITシステムによる効率化による生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○業務省力化投資を働き方に活かす 	<ul style="list-style-type: none"> ①勤怠管理システムの導入後の給与事務省力化効果検証
	誇れるコンプライアンス志向で確たる経営を行う	問題発生の感知機能の強化と常任理事会の対応能力の強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ○担当者の役割の明確化、事態への即時対応、職員全体のモラル向上で、確固としたコンプライアンス体制を整備する 	<ul style="list-style-type: none"> ①施設の未解決トラブルを本部側から定時フォローアップ ②常任理事会、理事会でのトラブル改善方策審議、指導の仕組み ③施設第三者委員との連携
			コンプライアンス対応のデータ化を行う	<ul style="list-style-type: none"> ○データベース（事例集）を整備し、トラブルに関わる対処ノウハウを強化する

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 神戸聖隷歴史資料館
管理者 吉田 和夫

神戸聖隷歴史資料館の基本方針

1. 収集・整理・保存を通して、創始の思いを学び、そして後世に伝えます。
2. 調査研究を通して法人の特色を発信します。
3. 歴史資料の展示を職員研修に積極的に活用して、職員のモチベーションを高めます。
4. 社会福祉事業の不透明な将来に向けた逞しい展開を考える場にします。

2019年度の事業計画について

神戸聖隷歴史資料館の2019年度事業計画は、広報活動の充実に加え、地域共生社会の実現に向けた取り組みをさらに進めて参ります。

広報活動としては、2018年度に開設した歴史資料館のホームページをなお一層活用し、ギャラリーの展示案内、法人主催行事の案内、よろず福祉相談所等について情報発信していきます。又、昨年度と同様に近隣の「あったかプラザ」と連携を図り、人・物・情報の流れを作っていきます。行事では、法人主催行事の開催や施設利用者の作品をギャラリーにて展示し、利用者の活動を発信していきたいと考えております。物販では、第2和生園の菓子の試食や神戸友生園のお茶の試供品を設置したことで、リピーターも増え、売上増につながっておりますので、来館者に商品を試して頂ける機会を増やしていきます。

地域共生社会の実現に向けた取り組みとしては、法人第3期中期計画並びに社会福祉充実計画に基づいて開設しました「但馬よろず福祉相談所」の利用推進に努めて参ります。未だ相談件数が少ないのが現状ですので、法人内各事業所・地域・専門家との連携を図り、ネットワークの構築を目指すとともに、親身な対応、地道な広報、ケースの積み重ねの継続に努力して、地域的に意味ある相談窓口にしていきます。又、地域住民にギャラリーを利用して頂くことにより、地域との関わりを深めていきます。

第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

創始の熱い思いを全職員の心に響かせ、福祉に対する市民の理解を拓げるために活動します

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
<p>社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます (理念の視点)</p>	<p>歴史資料館の広報活動の充実</p>	<p>あったかプラザとの連携</p>	<p>○歴史資料館からあったかプラザ、あったかプラザから歴史資料館という人・物・情報の流れを作る</p>	<p>①両施設にパンフレットを設置、広告を掲示するなどの宣伝を行う</p>
			<p>○歴史資料館、あったかプラザ其々のギャラリーの出展者に互いの施設を紹介し、両施設で同様の展示を行う</p>	<p>①両施設の担当者が情報を共有できる仕組みを作る</p>
		<p>法人主催行事の開催</p>	<p>○理念部会・地域貢献部会と協力し、法人主催行事(クリスマス会等)を開催し、歴史資料館の認知度を向上させ、地域に根づかせる</p>	<p>①行事の開催・協力</p>
		<p>ギャラリーの利用促進</p>	<p>○ギャラリーを多くの個人・団体に利用して頂き、歴史資料館・法人を知る機会につなげる ○ギャラリーにて施設利用者の活動を発信する</p>	<p>①関係機関に広告を掲示する ②神戸明生園作品展を開催</p>
		<p>インターネットを活用した広報活動</p>	<p>○ホームページにて最新情報を発信し、外部が歴史資料館・法人を知る機会を増やす</p>	<p>①ホームページを細かく更新し、タイムラグなしに情報を発信する</p>
		<p>試供(物販)の充実</p>	<p>○物販の試食・試供品を充実させ、来館者増・売上増につなげる</p>	<p>①試食・試供品の種類の増加</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます（理念の視点）	資料の収集・保管・展示	映像コーナーに新しい映像を追加	○映像コーナーに新しい映像を追加し、法人の新たな資料とする	①施設紹介の映像又は写真のスライドショーを追加 ②職安作成の法人（但馬地区）紹介映像を追加
		資料の一元的管理	○理事会議事録・評議員会議事録・決算報告書などの事業の基本となる資料及び認可関係・所有不動産関係資料を歴史資料館にて管理	①資料を法人本部より歴史資料館に移管
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります（人材育成の視点）	学習機会の提供	法人の歴史勉強会の開催	○創始メンバーから法人の成り立ちを教えて頂くことにより法人理念の理解に取り組む	①歴史勉強会の開催の場を提供
安心して暮らせる地域の実現に尽くします（地域の視点）	地域社会との連携	「但馬よろず福祉相談所」の利用促進	○法人内各事業所・地域・専門家との連携を図り、ネットワークを構築し、地域的に意味ある相談窓口とする	①相談体制（事業所間連携・相談バックアップ等）の構築 ②地域住民への広報活動の実施

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 平生園
施設長 松本 雄二

平生園の基本方針

1. 利用者様が安全で安心できる介護を提供いたします。
2. 利用者様を人生の先輩として尊敬する心をもって介護いたします。
3. 利用者様にやすらぎのある生活の場を提供いたします。
4. 地域と共に歩み、地域に生きる（生きる）施設を目指します。

2019 年度の事業計画について

平生園の第 3 期中期計画のビジョンは「地域包括ケアシステムにおける特別養護老人ホームの役割として、地域の拠点として在宅介護サービスに積極的に取り組みます」ですが、2019 年度がその最終年度となり、中期計画において、これまで不十分であった部分を補完しなければならない年度となります。

地域の拠点としての在宅介護への取り組みとして、昨年夏から家族介護者交流事業を朝来市から受託しました。これは家庭において家族を介護している方を対象として、介護者同士の情報交換や学習会、介護や健康に関する相談、介護者の気分転換等を目的としたものですが、同様の中期ビジョンを持つ「さくらの苑」はもとより、法人内近隣施設と密に連絡を取りながら、「せいいい介護者の集い」と銘打ってより内容の濃いものとして推進します。

次に、団塊の世代と言われる方が 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年問題を前にして、介護人材の不足が大きな社会問題となっていますが、平生園も決して例外ではありません。介護員の離職を防止するために、業務内容の改善を行います。具体的には、ベッド上のご利用者の状態を離れたところでも把握できる眠りスキャンや、介護時の腰をサポートするマッスルスーツ、移乗介助に人力を要しない床走行リフト等の介護ロボットを積極的に導入して、介護員の精神的、肉体的な負担の軽減に努めます。

「ワークライフバランス」との言葉がニュースでよく聞かれます。日本語では「仕事と生活の調和」と訳されますが、労働に比重が多くかかりすぎることを防止するために、業務改善や ICT 機器の導入による残業時間の減少や、少しでも多くの有給休暇の取得が可能になるよう計画的で積極的な労働環境の改善に努めます。

冒頭でも記述しましたが、2019 年度が第 3 期中期計画の最終年度となります。その中期計画を終結させる年度であると同時に、第 4 期中期計画を策定しなければならない年度でもあります。第 3 期中期計画の中での見直すべきものは見直し、発展させるべきものは今以上に大きな成果を得ることができるよう、第 4 期中期計画策定にあたり全職員で日々研鑽いたします。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
第 1 種社会福祉事業	介護老人福祉施設	60 名	要介護高齢者
第 2 種社会福祉事業	(予防)短期入所生活介護	空床型	居宅の要介護・要支援高齢者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

地域包括ケアシステムにおける特別養護老人ホームの役割として、地域の拠点として在宅介護サービスに積極的に取り組みます

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
<p>住み慣れた地域で、最期まで豊かに暮らせるように、地域と一緒に取り組みます (地域貢献の視点)</p>	<p>地域住民のニーズ把握とボランティアの育成</p>	<p>ボランティア受け入れから育成までのシステムを確立</p>	<p>○施設を地域に知っていただく</p>	<p>①新規ボランティアの開拓 ②ボランティアの育成と活動支援</p>
		<p>地域とのつながりの充実</p>	<p>○地域とのつながりを深めるため地域住民と一緒に行事を実施</p>	<p>①地域行事に利用者、職員が積極的参加</p>
		<p>地域包括ケアシステムを学び知識を身につける</p>	<p>○地域包括システムを学び、計画を立案・体制を整備し運用する</p>	<p>①地域包括ケアシステムの研修受講（全職員/継続） ②知識を活かした計画の立案 ③市内各医療機関、福祉サービス事業所、行政と連携し情報共有及び支援の実施</p>
	<p>パンフレットなどを活用した情報発信</p>	<p>事業所の特长やサービス内容をわかりやすく伝えるパンフレットの作成・配布</p>	<p>○利用者や家族、地域の方へ情報発信する事で施設の特色やサービス内容を知っていただくことができる</p>	<p>①パンフレットの更新 ②機関紙の発行（年2回）</p>
		<p>Facebookと施設ホームページの定期的な更新</p>	<p>○現在の施設情報を発信し、施設の特色やサービス内容を知っていただくことができる</p>	<p>①ホームページ・Facebookの更新</p>
		<p>施設見学の柔軟な受け入れと施設案内の実施</p>	<p>○マニュアルを作る事で全職員が対応でき、施設での過ごし方を見ていただく事ができる</p>	<p>①マニュアルの運用</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
住み慣れた地域で、最期まで豊かに暮らせるように、地域と一緒に取り組みます (地域貢献の視点)	在宅介護者のサポート	家族介護者交流事業への参入	○在宅介護者を対象に情報交換や学習の機会を提供し、在宅介護を推進する	①「せいいい介護者の集い」の充実
		認知症サポーターの養成	○設内及び地域にて認知症サポーター養成講座を開講する事で認知症の理解を深める	①キャラバンメイト連絡会参加・活動への参加 ②認知症サポーター養成講座開講
		福祉避難所の整備	○災害時の要援護者の受入体制を構築し、行政と連携した安全・安心の確保	①要援護者の受入れマニュアル作成 ②備品の整備
経営意識を高めます (財務の視点)	修繕計画	修繕箇所の確認と計画	○施設改修計画に基づいた改修の実施	①大規模修繕に向け施設改修検討委員会を設置 ②修繕計画箇所再考、立案
		旧短期入所事業の空き部屋の活用方法の検討	○空き部屋を有効活用する事により、地域貢献と事業収入増につなげる	①計画・検討・事業立案 (個室、2 人部屋、夫婦部屋など)
		目標値に沿った積立金確保	○積立金を着実に払い、将来の修繕の原資にする	①積立金の確保
	経営力向上	安定した収入の確保	○事業計画に掲げる利用率の確保	①空床期間の短縮 ②市内各居宅介護支援事業所、医療機関、行政との連携、情報収集の実施 ③口腔ケアの実施による肺炎予防、センサーマット、センサーベッドを活用した見守りによる転倒事故減、体調不良者確認時の早期受診対応による入院者減 ④空床発生時の積極的な短期入所利用者の受入れ ⑤先進福祉機器 (介護ロボット) を導入し、職員の負担軽減に努め、離職を防ぎ、安定したサービスを提供

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
経営意識を高め ます (財務の視点)	経営力向上	経費削減	○業務内容を精査し無駄をなくす	①業務内容の精査 ②職員への意識づけ ③超過勤務労働の削減および、有給休暇の効率的な消化の推進 ④厨房業務委託業者の検討
安全で安心出来る介護と、楽しみと活気ある生活の提供に努めます (QOLの視点)	サービスの標準化を図る	各種マニュアルの更新および作成	○マニュアルを活用する事で、職員個々によるサービスの標準化を図る	①標準化マニュアルに沿った16項目の施設独自のマニュアルの更新・作成 ②記録支援ソフトの申し送り機能の活用により情報を共有化
		先進施設の取り組みを学ぶ	○先進施設の取り組みを学び、活用する	①ノーリフティングケアを導入している施設を見学 ②先進福祉機器の導入による利用者ケアの充実(腰補助ロボットマッスルスーツ、床走行リフト)
	利用者主体の支援の充実	アセスメントを実施し、個々を知り、個々のニーズを把握した支援の実施	○利用者本人の生活スタイル、思いを知る事で、その人らしい生活に繋がる(3大介護、看取りも含む)	①ほのぼのNextの包括的自立支援プログラムについての学習会開催 ②ほのぼのNextの包括的自立支援プログラムを活用したアセスメントの実施 ③ケアプランを周知した個別支援の実施 ④サービス担当者会議の定期開催(年間計画に基づき)
担当介護員によるオンリーワン支援の充実		○食事、外出、余暇活動、機能訓練等は楽しみと活気ある生活に繋がる	①ニーズ調査(アセスメント)から年間計画を作成 ②年間計画に基づいた支援の実施 ③顧客満足度調査の実施	

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
(QOLの視点) 安全で安心出来る介護と、楽しみ と活気ある生活の提供に努めます	利用者主体の支援の充実	虐待・不 適切ケア への取り 組み	○虐待防止基準表・判定表を 活用し、支援内容を振り返り 虐待防止及び、不適切ケ アの防止に努める	①虐待防止チェックリストの 運用を年2回実施 ②虐待防止基準表・判定表を 活用した学習会の実施およ び、不適切ケアの改善 ③接遇ハンドブックを活用し た学習会を実施 ④身体拘束廃止の研修会開催 (年2回)
福祉人材の確保と育成に努めます(人材育成の視点)	計画的な研修の実施と人事考課制度を軌道にのせる	計画的な 研修の実 施	○人材育成として学びのあ る研修計画を立案する(課 題を把握し、課題に合った 研修に参加できる)	①年間計画 ②現在の課題を把握し、研修 の参加者決定 ③各種資格取得、研修会に職 員派遣 ④研修後の伝達研修を実施
		実習生の 受入れ及 び、福祉 体験学習 への講師 派遣	○福祉人材の育成及び、福祉 教育に積極的に取り組み、 今後の職員確保に繋げる	①介護福祉士養成校、各大学、 特別支援学校、トライ・や る等の実習生の受入れ ②市内各小中高の福祉体験学 習等へ講師派遣
		人事考課 制度の継 続、浸透	○期待する職員像の共通理 解を求め、次期リーダーと して学んでいく	①人事考課制度の継続
		エルダー 制度の活 用	○新人職員の悩み、不安を把 握する事で、早い段階での 助言が可能となり、離職を 防ぐ ○エルダーの悩み、不安を把 握する事で、早い段階での 助言が可能となり、エルダ ー、新人相互の育成が可能 となる	①職員育成到達目標およびモ ニタリング表の活用 ②エルダー報告書の活用 ③エルダー制度実施の中でエ ルダーと主任、課長・新人 とエルダーとの相談時間を 設ける(毎月勤務表に反映)

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
社会福祉法人の使命を果たすため、 堅く理念に立ちます（理念の視点）	基本理念の理解と基本理念に沿った 支援の実践	キリスト教福祉の理解	○キリスト教福祉講座へ職員を派遣し、キリスト教福祉の理解を深める ○朝礼時及び職員会議時に月 1 回は牧師による礼拝を開催する	①キリスト教福祉講座への職員派遣 ②朝礼及び職員会議時に牧師による礼拝の実施 ③朝礼時の基本理念唱和
		法人基本理念を学び、理解を深める	○法人基本理念の学びの場へ参加し、職員一人一人が理解を深めて支援に繋げることができる	①理念に沿った支援の実施 ②理念研修会への職員派遣 ③神戸聖隷ハンドブック活用

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 わらしべ
施設長 松本 雄二

わらしべの基本方針

1. 常に利用者に寄り添い、心の安心を提供します。
2. 私たちは、利用者が安心した日常生活を送ることができるよう、支援を行ないます。
3. 私たちは、利用者に役割を持っていただき、家庭的な環境の下で生活を送っていただける様に支援を行ないます。
4. 私たちは、利用者の身体拘束及び、行動の制限に繋がる行為（言動）は行ないません。
5. 私たちは、個人情報に関する守秘義務を遵守します。

2019 年度の事業計画について

わらしべ第 3 期中期計画のビジョンは「一人ひとりが役割と生きがいを持ち、地域と共に暮らす生活の実現」であります。2019 年度がその最終年度となり、中期計画において、これまで不十分であった部分を補完しなければならない年度となります。

役割と生きがいとは、地域や施設の中において、自分自身が必要とされていると意識していただくことだと考えます。これは単に仕事や作業をしていただくことだけを示しているわけではなく、他のご利用者や職員との様々な係わりの中で、自分自身を唯一無二の大切な存在として意識することによって、他のご利用者に対しても同様の理解をしていただけるように支援していくことが、役割と生きがいを意識する上で、ご利用者相互の肯定に繋がっていくものと考えます。

また、わらしべのご利用者は全員が認知症をお持ちですので、普段の生活（業務）の中で我々職員が獲得できた知識を基にして、地域で生活されている認知症の方が少しでも生活しやすくなるように、認知症を地域の方に深く理解いただくことを目的に、他施設との協働で認知症サポーター研修の開催を積極的に進めます。

「ワークライフバランス」との言葉がニュースでよく聞かれます。日本語では「仕事と生活の調和」と訳されますが、労働に比重が多くかかりすぎることを防止するために、業務改善や ICT 機器の導入による残業時間の減少や、少しでも多くの有給休暇の取得が可能になるよう計画的で積極的な労働環境の改善に努めます。

冒頭でも記述しましたが、2019 年度が第 3 期中期計画の最終年度となります。その中期計画を終結させる年度であると同時に、第 4 期中期計画を策定しなければならない年度でもあります。第 3 期中期計画の中での見直すべきものは見直し、発展させるべきものは今以上に大きな成果を得ることができるよう、第 4 期中期計画策定にあたり全職員で日々研鑽いたします。

1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
第 2 種社会福祉事業	認知症対応型共同生活介護	18 名	認知症高齢者
第 2 種社会福祉事業	短期利用認知症対応型共同生活介護	空床型	在宅認知症高齢者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

一人ひとりが役割と生きがいを持ち地域と共に暮らす生活の実現

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
地域への情報発信 (地域の視点)	パンフレット等を活用した 情報発信	パンフレットの 見直しと更新 Facebookの更新と 機関紙発行	○パンフレット等を活用した 情報発信を行い、特色を 分かりやすくすることで 地域の方に知ってもらい 関心を得る	①パンフレットの更新 ②ホームページ・Facebookの 更新 ③機関紙の発行(年2回)
	地域貢献への 取り組み	地域活動 への参加	○キャラバンメイトとして 地域の人々と活動し、認知 症についての理解と正しい 知識を広める	①キャラバンメイト連絡会 参加・活動への参加 ②サポーター養成講座・キャラ バンメイト養成研修への 参加
経営改善 (財務の視点)	安定した収入の確保	関係機関 との連携 強化(情報共有) による収入確保	○居宅介護支援事業所等との 連携により空床を防ぎ 安定した収入を得る	年度目標値の達成 ①居宅介護支援事業所等への 情報提供と共有による 空床利用の推進 ②次期入所候補者の早期確定
		入所申込 者の情報 調査	○調査により現状(入所申込 者の人数・介護度等)を把握し 適切な入所判定を可能とする	①入所申込者の情報確認
	収支の理解	事務員による経費 に関する説明会の 実施	○職員が収支の仕組みや収支 を理解することでコスト削減への 意識改善を図る	①職員会議にて収支に関する 説明(経営進捗状況報告) ②毎月グラフ掲示(水道光熱費) ③半期毎の振り返り
無駄の排除と価格 見直し		○消耗品等の使用量の把握 と価格を見直し経営の安定を 図る	①消耗品等の価格見直し ②毎月の消耗品等の使用量 確認・周知	

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
利用者支援の充実 (QOLの視点)	個別支援の充実	各ユニットでの取り組み・両ユニット協働による支援の実践	○ユニット毎の特色を活かし、グループホームらしい活気のある生活に繋げる	①ユニット毎の計画 (雅・泰)
		活動メニューの選択肢を増やす	○自己選択・自己決定の機会を作り、個々のニーズに応じて対応する	①個別支援の取り組み実践 ②選択肢を増やし希望のサービスを提供 (雅・泰)
			○共有部分に畳のスペースを設けくつろげる空間を作る	①日中活動を充実させる共有スペースでの過ごし方の検討 ②「堀こたつユニット」の購入・設置と活用
		支援の質の向上	○支援の質の向上	①顧客満足度調査の実施 ②標準化マニュアルに沿った16項目の施設独自のマニュアル作成
	向上への取り組み	施設設備の点検と更新の検討	○利用者への快適な住環境の提供	①空調・給湯設備の点検と更新の検討
		看取りへの取り組み	看取り支援の充実	○終の棲家としてご利用いただけ、利用者、家族に安心な看取りの提供ができる ○地域医療と連携し、より安心なサービスの提供に繋げる ○看取りケアの定着
	職員教育		○医療従事者や看取りケアの先進施設の知識や考え方を学び活用する	①委員会開催 ②看取り支援について職員への啓蒙 ③外部講師を招いての研修会開催

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
(QOLの視点) 利用者支援の充実	安心安全な生活の確保	防災への 取り組み	○防災意識を高め、災害時一人ひとりが慌てず適切な行動ができる	①災害に備えた清掃の実施 ②情報収集とマニュアル見直し・作成と備品の確保 ③毎月の避難訓練の実施と振り返り ④感染症マニュアルの見直し
			○食事体験の実施により、災害時の食事提供を確実に行うことができる	①非常食の食事体験の実施と振り返り
		事故防止 の強化	○気づきの意識を高めることで事故を未然に防ぎ、利用者の身体の安全を守ることができる	①ユニット毎の事故の検証と対策の実践 ②毎月職員会議にて周知
		虐待・不 適切ケア への取り 組み	○自己の支援を振り返ることで意識を高め、ユニット間で共有し虐待防止に努める	①委員会開催 ②身体拘束廃止の研修会開催(年2回) ③虐待防止チェックリストの実施(年2回) ④虐待防止事例検討会の実施 ⑤接遇ハンドブックの学習会実施
(人材育成の視点) 人材育成	研修参加によるスキルアップと伝達研修の実施	研修参加と伝達研修の充実	○認知症などの研修参加により専門性を向上させ、利用者へのサービスの質の向上を図る ○研修内容を伝達することで職員全体の質の向上に繋げる	①認知症介護実践研修受講・ケアマネ研修受講 ②グループホーム連絡会主催の研修会参加(年4回) ③外部研修への参加 ④伝達研修実施
	業務内容・分担の見直し	記録ソフト活用と勤務ごとの業務の見直し	○記録ソフト導入により業務を見直すことで効率化を図り、利用者支援を充実させる	①勤務ごとの業務の見直しと実践 ②サービス残業ゼロと休憩時間確保の取り組み ③iPadの有効活用による利用者支援の充実 ④有給休暇の効率的な消化の推進

中期事業 目標	重点実 施項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
理念の継承 （理念の視点）	理念の浸透	法人理念 の理解と 共有	○理念を理解することで職員の資質向上を図り利用者支援に繋げる	①職員会議時の神戸聖隷ハンドブックの読み合わせと話し合い
		キリスト教福祉の理解	○キリスト教福祉講座や理念研修へ職員を派遣しキリスト教福祉の理解を深める	①キリスト教福祉講座及び法人理念研修への参加

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団

施設名 さくらの苑

施設長 掃部 久美代

さくらの苑の基本方針

1. 利用者様が安全で安心できる介護を提供いたします。
2. 利用者様を人生の先輩として尊敬する心をもって介護いたします。
3. 利用者様にやすらぎのある生活の場を提供いたします。
4. 地域と共に歩み、地域に生きる（生きる）施設を目指します。

2019 年度の事業計画について

さくらの苑は、新天地にて3年目を迎えます。「地域における公益的な取組」が責務として定められたこの期に地域社会では、少子高齢化の進行、地域のつながりの希薄化、制度の峡間の課題、生活困窮者の対応など多くの課題に直面しています。これらの課題解決に向けて、地域の社会資源の一つとして、私たちさくらの苑は、「住み慣れた地域で最期まで豊かに暮らせるように」施設や設備、配置されたスタッフなどで活かした取組みを計画し、いろいろな地域の関係各所と支援するシステムをさくらの苑も一端を担って行きたいと目標として挙げています。地域に根差し、住民の期待に応える施設として、積極的に施設から情報発信するなど地域包括ケアシステム構築に向けた取組みを行います。

利用者主体の支援として統一したサービスの提供へ向け、24時間シートを活用したサービスの標準化に向けた取組みを実施します。利用者個々のニーズを引き出しつつ多職種が連携し、より良いサービスを提供するため各々に必要なスキルアップの研修会に参加して頂き、利用者の個々の状態把握及び状態変化に的確な対応ができるよう薬や疾患等医療的な知識の向上と認知症、自立支援、看取りといった専門的ケアについて学び個々のスキルアップに努めます。サービス力、技術面を高めるために、個々の職員能力の向上を図る必要があり、OJT、OFFJTにしっかり取組み、各々階層別、職種別の計画的に研修を行い、サービスの資質向上に努めます。

事業所内は人材確保、人材育成、充実なくして安定的・継続的経営はできません。このため、法人の基本理念、基本方針を共有できる人材育成に積極的に取り組んでいき、職場のイメージアップに向けた魅力のある職場作りを目指します。

1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
第1種社会福祉事業	地域密着型 介護老人福祉施設	29名	要介護高齢者
第2種社会福祉事業	短期入所生活介護 (介護予防含む)	10名	居宅の要介護・要支援高齢者
第2種社会福祉事業	地域密着型通所介護	18名	居宅の要介護・要支援高齢者
第2種社会福祉事業	居宅介護支援事業	—	居宅の要介護・要支援高齢者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

地域包括ケアシステムにおける特別養護老人ホームの役割として、地域の拠点として在宅介護サービスに積極的に取り組みます

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
住み慣れた地域で、最後まで豊かに暮らせるように、地域と一緒に取り組みます（地域の視点）	地域住民のニーズ把握とボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とのつながりの充実 ・地域包括ケアシステムを学び知識を身につける ・地域住民の困りごと調査 	○施設と地域の方との繋がりを深め、地域の方が相談しやすい環境作りとニーズを把握し、豊かに暮らせるように支援できる役割を担う	<ul style="list-style-type: none"> ①職員が地域貢献に関わる意味を理解する方法の検討 ②地域のニーズ把握のためのネットワーク作り
		<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの受入れから育成までのシステムを確立 	○ボランティア活動支援を通して施設を知っていただく	<ul style="list-style-type: none"> ①ボランティアの育成と活動支援 ②ボランティアマニュアルの作成・運用
	施設の構築 地域サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サポート施設への参入 	○在宅生活を継続するためのサポートとして地域サポート施設に参入準備、実施する	①地域サポート施設の参入準備
	パンフレット等を活用した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の情報発信 	○利用者や家族、地域の方へ情報発信する事で施設の特色やサービス内容を知っていただく	①パンフレット、HP、ショートステイ便りを活用した情報発信
		<ul style="list-style-type: none"> ・施設見学の柔軟な受け入れと施設案内の実施 	○マニュアルを整備することで全職員が見学対応を柔軟にでき、施設間との情報共有ができる	①施設見学マニュアルの準備、実施

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
経営意識を高め ます (財務の視点)	経営力の確保	<ul style="list-style-type: none"> 安定した収入の確保 経費削減 目標値に沿った積立金の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 全職員が目標達成の意識を高め経営計画を理解する 	①将来への修繕・設備導入に向けた資金確保
				①空床期間の短縮(7日以内) ②居宅介護支援事業所へ情報収集(1回以上/月)
				①ノー残業デイの実施 ②有給休暇の定期取得
安全で安心出来る介護と、 楽しみと活気ある生活の提供に 努めます (QOLの視点)	サービスの標準化を図る	<ul style="list-style-type: none"> 各種マニュアルの更新及び作成 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルを活用し、サービスの標準化を図る 	①マニュアルの見直し、整備 ②サービス評価受審(9月頃)
	利用者主体の支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> アセスメントを実施し、個々を知り、個々のニーズを把握した支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 調査内容から施設の課題改善に繋げる 	①顧客満足度調査の実施
			<ul style="list-style-type: none"> 本人の生活スタイル、思いを知ることで、その人らしい生活に繋がる(3大介護、看取りも含む) 	①24時間シートの活用、個別支援の推進 ②自立支援のための職員相談・情報共有を検討 ③OT指導による介護技術、知識のスキルアップと支援の統一
福祉人材の育成に努めます (人材育成の視点)	計画的な研修の実施と人事考課制度を軌道に乗せる	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な研修の実施 人事考課制度の継続、浸透 エルダー制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成として学びのある研修計画する(課題を把握し課題に合った研修に参加) 	①内外部研修計画、実施。研修の周知方法のルール化 ②伝達研修方法の検討 ③OJT実施
			<ul style="list-style-type: none"> 専門的な研修に参加し、人材育成を図る 	①ユニットリーダー研修、喀痰吸引研修等の受講 ②資格取得に向けた研修参加
			<ul style="list-style-type: none"> 期待する職員像の共通理解を求め、次のリーダーとして学ぶ エルダー制度を活用し、新人とエルダーの育成を図る 	①人事考課制度の継続 ②エルダー制度の活用

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
<p>社会福祉法人の使命を果たすため、堅く理念に立ちます (理念の視点)</p>	<p>基本理念の理解と基本理念に沿った支援の実践</p>	<p>・キリスト教福祉の理解 ・法人基本理念を学び、理解を深める</p>	<p>○法人基本理念の学びの場へ参加し、職員一人一人が理解を深め支援に繋げる</p>	<p>①キリスト教福祉の理解 ②法人基本理念を学び理解を深める（1回/月） 神戸聖隷ハンドブックの読み合わせ ③神戸聖隷の歴史を学ぶ</p>

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 恵 生 園
施設長 田路 松代

恵生園の基本方針

1. 私たちは ご利用者の人権を尊重し 自ら選んで決めていただけるサービスを提供します
2. 私たちは ご利用者が生き生きと喜びをもって生活できる施設を目指します
3. 私たちは 自ら率先して話し合える職場づくりに努めます
4. 私たちは まちの声に応え 地域に貢献できる施設を目指します

2019 年度の事業計画について

第 3 期中期計画の最終年となり、残された 1 年でビジョンに掲げた「障害特性に応じたサービスの提供と支援・対応力の向上」への定着と次期中期計画に繋げる重要な年と位置付け確実に進めて参ります。

恵生園では、ご利用者の高齢化と知的障害者・精神障害者の方のご利用が増え、サービス提供の見直しを行い、年齢や障害特性に応じた個別サービスの提供に取り組んできました。昨年度に引き続き QOL の向上に繋がる（目指すもの）としてマニュアルの見直しやリスク回避への取り組みも継続しますが、日中活動全般の見直しについては選べるサービスの提供を社会へと広げられるようインドアとアウトドアに分け活動していきます。インドアでは、昨年度から取り組んでいる 5 つの活動（スポーツ・調理・創作・音楽・園芸）全てに「社会参加」の目標を掲げ進めていきます。また、アウトドアでは、ニーズ調査での意見を反映させ、旅行や社会見学、体験学習など選んで参加していただけるようメニューを豊富に提案していきます。

近年では想定外の大規模な災害の発生も多いことから、災害発生を想定するだけで終わらせず、昨年度に作成した避難確保計画を基に実際に利用者の安全を確保するために備品の準備や園外へ避難訓練を実施します。

1978 年より 40 年の長きにわたり恵生園で取り組んでいた製袋作業を終了し、今年度中に和生園へ製袋機を移設します。作業を減らしていくのではなく、従来のポリちぎり作業とプラスチック分別作業の継続とこれまで製袋作業に関わり培われてきた技術力を生かせる新たな軽作業を取り入れていきます。

また、昨年度、長期保全計画に挙がっていた屋上防水工事を実施しましたが、今年度は外壁改修と外構工事を行います。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	生活介護	60 名	身体・知的障害者
障害者支援施設事業（第 1 種社会福祉事業）	施設入所支援	60 名	身体・知的障害者
障害福祉サービス事業（第 1 種社会福祉事業）	短期入所	3 名	身体・知的障害者
障害福祉サービス事業	相談支援事業	—	身体・知的障害者
介護予防等拠点事業（あったかプラザ）	公益事業	—	—

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

障害特性（身体・知的・精神）に応じたサービスの提供と支援・対応力の向上

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
(地域の視点) 安心して暮らせる地域の実現に 尽くします	地域ニーズへの対応	地域ニーズの抽出	○恵生園の情報を定期的に発信していく中で、地域ニーズを得る	情報発信 ①機関紙発行（2回/年） ②SNS（ホームページ）の更新 ③パンフレット更新
		地域との交流の場の開催		あったかプラザでの企画実施 ①実施・振り返り（1回/月） ②イベント内容についてアンケート実施 ③メニューの見直し ④増税への対応
(財務の視点) 安定的で規律のある経営を続けます	安定した経営の確保	安定した介護給付費の確保と確実な積立	○収入を確保する事で、安定した計画性のある資金運営ができる	確実な積立 ①入所受入検討委員会の開催・職員間情報共有（随時） ②経営進捗状況報告（1回/3か月） ③相談支援事業所、病院等に空床情報提供と情報収集（1回/月）
		無駄の排除と固定費の削減	○経営体質を強化し、利益を確保する	無駄の排除 ①新たな消耗品の見直し（2品） ②備品の管理、預り品の管理（1回/毎月） ③リネン管理・寝具の見直し
	多様な福祉課題への柔軟かつ主体的な取組	居住環境の向上	○快適で心地よい空間の提供とQOLの向上により、利用率アップ	魅力ある施設づくり ①新規の園内販売 ②wi-fi環境検討 ③医療環境の整備 ④顧客満足度調査実施（1回/年） ③利用者憩いの場の整備
		在宅者向サービスの展開	○在宅者に向け、サービスの提案と利用に繋げる事により、ご利用者のご家族の生活の質を高める	新サービスの検討 ①送迎サービスの拡充 ②施設見学会（1回/年）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
ひとり一人のQOLを生涯にわたって（一貫して）支えます (QOLの視点)	高齢化、障害の多様化への対応	日中活動全般の見直し	○年齢や障害特性、希望に応じた日中活動を提供する 事により、新たな楽しみを見出せるよう支援する	選べる日中活動への取組み ①年間行事の実施と見直し ②日中活動を通して社会参加 ③多種・多方面への外出支援
	リスク回避への取り組み	標準化した支援の提供	○マニュアル整備・更新による統一した支援を行う	マニュアルの見直しと運用 ①各種マニュアルの更新と周知・管理 ②標準マニュアルを基に見直し（6項目） ③医療情報書の更新（1回/年）
		感染症・事故防止対策の強化	○感染症予防と災害の備えをし、リスクを軽減する ○事故の分析と再発防止体制を構築する	予防と対策の構築 ①感染症予防対策の実施と備品管理 ②災害対策の実施と備品管理 ③事故ヒヤリ報告の検証と防止策（毎月）
		虐待・不適切ケアの検証と対策	○身体拘束・虐待・不適切なケア（グレーゾーン）について検証し、虐待を未然防止する	虐待防止への取組み ①身体拘束検証、防止策検討・実施 ②不適切ケアについて考える場の設定 ③虐待防止チェックリストの実施（2回/年）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
福祉人材の確保に努め、やりがいをもてる職場を作ります (人材育成の視点)	必要とされる知識・ 技術の習得	専門性の 向上	○支援にあたる際の対応力 の向上に繋げる ○ファシリテーター力の向 上に繋げる	専門知識・技術の向上 ①各委員会主催の勉強会の調 整（毎月） ②他施設見学の実施 ③利用者参加の研修会実施 （1回/年） ④総合研修への取組み
	風通しの良い職場環境づくり	誰もが発 言できる 職場づく り	○意見交換・情報共有の場を 設定し、速やかに支援方法 や業務内容の検討・改善が できる ○生活と仕事の調和を取る ことで、充実した仕事がで きる	業務の見直し ①業務内容の見直し ②残業・ノー残業への取組み ③ミーティングの開催 （1回/週） ④職員休憩室の確保 ⑤制服の導入
		リーダー の育成と 新人の育 成	○OJTを導入し、新任職員 への指導・相談により相互 の人材育成に繋げる ○実習生の育成を行う	指導者の育成 ①研修参加とOJT実施 ②体験学習での指導者育成 （手話・点字指導者各1名）
社会福祉法人の使命を果たすため、 固く理念に立ちます (理念の視点)	法人基本理念・キリスト教福祉の 理解推進	法人基本 理念・キ リスト教 福祉の理 解推進	○法人理念に関する事を学 び、理念・行動規範の理解 を深め職員の資質の向上 を図る	法人基本理念・キリスト教福 祉の理解 ①神戸聖隷ハンドブックを活 用した勉強会の実施 （2回/人） ②牧師によるキリスト教福祉 のメッセージ聴講 （1回/月） ③接遇ハンドブックを活用し た勉強会の実施

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 真生園
施設長 太田 敦子

真生園の基本方針

1. 安全で安心できる快適な生活の場や活動の場となる為の充実したサービスを提供します。
2. 互いに交わす挨拶に笑顔を添え、同じ目線に立ち温かいまなざしと優しさで支援します。
3. 利用者一人ひとりの個性や人権を尊重し、誠意をもって支援します。
4. 地域に愛され、地域と共に歩む施設を目指します。
5. 愛と希望に満ちた温もりのある施設づくりを目指します。

2019 年度の事業計画について

第 3 期中期計画最終年度となります。計画通り実現できたこと、修正しながら進めたものなどさまざまですが、この 2019 年度は第 3 期中期計画全体を振り返りながら第 4 期を視野に入れ前進いたします。

環境面では、ご利用者の重度高齢化への対応と職員の介護負担軽減も含めた安心安全で、温かく快適な浴室環境にするために助成金を申請し、大規模な浴室改修と特殊浴槽の新規導入等を行います。また、特に昨年度から積極的に取り組んでいる日中活動プログラムの充実については、新規利用者の確保や入所・通所の方々が、刺激のある日々を過ごしていただけるよう継続して参ります。人材育成については、外部研修への参加に加え今年度は理学療法士等専門職の確保に努め、ご利用者へのリハビリ支援の強化や職員の介護技術の向上を目指します。又、基本理念の理解や接遇についても法人内ハンドブックを活用し、全職員へ浸透させ実践に繋げて参ります。職員の労働環境改善等のため昨年度導入した介護ロボット(HAL)については、使用できる職員の増加と入浴支援等活用を増やし、活用の推進と効果の把握に努め先を見据えた検証を行って参ります。

重度高齢化に伴う入院予防として、真生園診療所、地域の協力医師との連携による早期対応や新規利用者への肺炎球菌ワクチンの接種、インフルエンザの予防接種を実施いたします。また言語聴覚士の協力を得て、嚥下等のリスクの高い方について個々の状況を確認し、職員への専門的な助言や指導を受け改善を目指すとともに、誤嚥性肺炎等の予防等にも努めて参ります。昨年、見守りセンサー(眠りスキャン)を 4 台導入し、特に重篤な方への日々の状態把握等にも活用していますが、緊急時等への早急な対応の強化を図ります。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業 (第 2 種社会福祉事業)	生活介護	60 名	身体障害者
障害者支援施設事業 (第 1 種社会福祉事業)	施設入所支援	60 名	身体障害者
障害福祉サービス事業 (第 2 種社会福祉事業)	短期入所	4 名	身体障害者
市町村地域生活支援事業	日中一時支援	5 名	身体障害者
公益事業	真生園診療所	—	—

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

自分らしく、その人らしい生き方が出来る支援をします

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
地域から望まれる施設を作ります (地域の視点)	利用者の地域参加	利用者が地域に出ることで地域と繋がりを作る	○利用者が地域に出ていく事により、地域と施設との繋がりができ、地域ボランティアの確保や地域のバリアフリー化等の改善に繋がることを目指す	①竹田地域へ積極的に外出し地域と繋がりを作る
	地域ニーズの調査と把握	地域から望まれるニーズ調査に取り組む	○地域から望まれるニーズを把握し、地域が必要とするサービスの展開	①地域店舗等を利用した際に、地域のニーズ等を収集する
安定的な施設運営と将来を見据えた改革をします (財務の視点)	安定した収入の確保	利用者の確保・待機者確保	○収入の確保と事業の継続で、将来を見据えた事業展開をする	利用者確保・待機者確保 ①市町・相談支援事業所・病院等へ情報収集
		新規サービスへの取り組み(地域ニーズを把握)	○地域が必要とするサービスを展開し、利用者の確保とサービスの充実(既存施設の維持管理と活用の方角性を随時検討)	地域ニーズに合わせた新規サービスの実施 ①旧さくらの苑の解体に向けた手続き等実施
		重度高齢化に伴う入院予防対策	○入院を予防し、重度高齢化している利用者の健康維持・感染症予防(専門のST指導のもと口腔ケアに取り組む)	口腔ケアの見直しと継続 ①個々の口腔ケアの現状把握・改善 感染症予防研修の実施 ①感染症予防研修実施 診療所によるフォロー ①定期健診に基づくフォロー、及び重度高齢化に伴う緊急時の早期処置・判断を実施 ②新規利用者への肺炎球菌ワクチン接種を実施 ③理学療法士を確保しリハビリ支援の提供

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
(財務の視点) 安定的な施設運営と将来 を見据えた改革をします	安定した収入の確保	継続した 積立金の 確保と経 費削減	○積立金を確保し、将来を見据えた事業展開をする。また、経費削減を全職員へ周知し、集計した経費を掲示する。	積立金確保・経費削減と把握 ①利用定員を確保し、 年 3000 万円を積み立てる ②月別水道光熱費・物品の集計と周知
		意思疎通 できない 利用者の方にも、 その人らしい生活 を送って 頂ける支 援を提供 します	○各寮で利用者主体の支援 に対しての研究に取り組むことで、意思疎通できない利用者の方でもその人らしい生活が送れる支援を追求する	①利用者主体の支援の追求 (グループ研究発表)
			利用しやすい施設 作り	○施設側と利用者自治会が 話し合い、利用者の方が過 しやすい施設を作ること を目指す ○施設標準化マニュアルの 作成
(QOLの視点) ひとり一人の望まれるサービスを提供します	日中活動プログラムの充実 (入所・通所)	日中活動 プログラ ムの検討 と実施	○日中活動を充実させることにより、通所利用者の満足度アップと利用確保、また、入所者の方にも、今以上の日中サービスの提供で生活の質を向上	日中活動の充実 ①入所・通所問わず、日中活 動・創作活動を平日に毎日実 施 ②レクリエーション機器導 入の検討と実施
		日中活動 に関する 研修に参 加	○日中活動プログラムを作るために専門研修へ参加、専門性を活かした活動へつなげる	日中活動の研究 ①日中活動に関する専門研 修へ参加、または、施設見 学実施

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
福祉人材確保と育成に努め働きやすい職場環境を作ります（人材育成・職場環境の視点）	業務の IT・ロボット化	IT、ロボットプロジェクトチームを立上げ、ロボット導入を目指す	○ロボットを導入することで、職員の身体的負担の軽減や少ない職員での業務遂行を目指し、尚且つ、離職者を減らすことを目指す	職員の身体的な負担を軽減 ①施設内の各部署での活用と効果の検証 ②介護ロボット HAL の回収までに、次期介護ロボットの導入を検討 ③浴室改修及びシャワー浴槽の導入
		業務の効率化 1) ナースコールの IT 化	○最新のナースコールにすることで、業務の効率化と少人数での業務継続が可能になる	①コール対応業務を、効率化し、日中活動等へ人材を確保する
		2) 障害支援記録システムの導入	○記録システムを導入することで、利用者の情報入力や共有の充実と、業務のスリム化・電子化が可能となり、より積極的に利用者支援に取り組むことが出来る	①記録システムの定着と積極的な活用 ②勤務表作成ソフトを検証し導入を検討
	見直し 人材確保と人材育成システムの	IT、ロボット等に関する情報を地域へ発信	○地域へロボットや IT 等の情報を公開することにより、施設の状況や取組みを把握して頂くと共に、最新の介護機器で施設アピールが出来る（職員確保にもつながる）	①施設の最新情報を地域へ発信 ②最新情報をホームページに掲載
		エルダー制のシステム見直し	○職員の育成を効率的・効果的に実施	①更新されたエルダー制を実施
		全ての職員へ統一した介護基礎研修と介護実務研修の実施	○介護施設の原点である、介護技術を基本から学んでいただき、プロ意識を持った職員を育てる	職員研修を企画・実施 ①新任職員へ介護基礎研修を実施 ②介護実務研修を実施 ③理学療法士を確保し充実した研修を実施

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
福祉人材確保と育成に努め働きやすい職場環境を作ります（人材育成・職場環境の視点）	人材確保と人材育成システムの見直し	継続した 専門研修 への参加	○これまで継続してきた専門研修の参加を今後も実施し、質の高いサービスを提供	職員の資質向上 ①専門的外部研修の参加と情報共有 ②サービス管理責任者・喀痰吸引等に係わる資格取得 ③法人内研修への参加 ④法人研修助成制度を活用した職員の外部研修・資格取得を奨励
		清潔感が あり働き やすい服 装へ見直 す	○働く為の服装に統一することで、職員の意識づけと感染症予防対策	ユニフォームの改善 ①統一したユニフォームに更新
	施設内リスクを未然に防ぐ	権利擁護 に対する 意識向上	○権利擁護を守るために、虐待防止委員会（虐待基準表）や成年後見制度・苦情解決委員会等を活用し未然にリスクを回避する	利用者の権利擁護を守る ①虐待・不適切ケア評価基準表を使用した、虐待防止研修の実施 1回以上/年（OJT） ②苦情解決委員会、虐待防止委員会の開催・成年後見制度の推奨 ③虐待防止チェックリストの実施2回/年 ④接遇ハンドブックを活用したグループ学習会の実施（1回/年）
		リスクマ ネジメン ト対策の 強化	○施設内の、リスクやヒヤリハットを改善・評価・共有し、少しでもリスクを減少させることで安心安全なご利用者支援を実施	リスクマネジメント対策の強化 ①リスクマネジメント委員会の開催 ②ヒヤリハットのデータを活用した事故予防

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
福祉人材確保と育成に努め働きやすい職場環境を作ります（人材育成・職場環境の視点）	施設内リスクを未然に防ぐ	管理医師との協働	○職員の職場環境改善やストレスなどの評価をし、適時管理医師によるフォローを実施	衛生管理の継続とフォロー ①衛生委員会の開催 ②職員へのストレスチェックとフォロー（田中医師） ③リフレッシュ休暇を含めた5日間の有給取得 ④残業申請マニュアルを作成し明確化を図る。意味のある残業を確立
理念の浸透に取り組みます（理念の視点）	基本理念の周知	基本理念とキリスト教福祉を学ぶ	○基本理念の基礎を全職員が学ぶことにより、神戸聖隷の職員としての行動や思いを感じ業務に取り組むことが出来る	<p>基本理念の理解</p> <p>①地の塩伝道所牧師によるメッセージ（月1回）</p> <p>②基本理念を学び、神戸聖隷の歴史を知る</p> <p>③神戸聖隷ハンドブックのグループ学習会実施（1回/年）</p> <hr/> <p>キリスト教福祉の理解</p> <p>①キリスト教福祉講座への参加</p> <p>②理念研修(浜松・タイ)への参加奨励（各1名）</p>

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 和 生 園
施設長 久木田 憲彦

和生園の基本方針

1. 利用者一人ひとりの可能性と無限性を求めます。
2. 個々のニーズに応えるべく高い専門性を持ったチーム支援を実施します。
3. 地域に支えられ、地域の信頼に応え地域と共に歩みます。

グループホームもみの木・かしの木の基本方針

1. 利用者一人ひとりの人権を尊重し、自立へ向けての個別支援を行います。
2. 利用者が、安全・安心・快適な生活を送られるように支援します。
3. 地域との連携を重視し、地域に根ざしたホーム作りに努めます。

2019 年度の事業計画について

就労支援事業所が今、大きな岐路に立たされています。和生園がこれまで取り組んできた「工賃向上、一般就労への移行・定着」について実績に伴う報酬算定となり、これまでの利用者ひとり一人のニーズに応じた支援とのバランスをいかに調整していくかが大きな課題といえます。

就労継続支援 B 型事業では、これまでの工賃配分にかかる評価システムを見直し、より利用者の就労意欲の醸成を目指します。そのためにも、これまで行っている柵セイバン作業での生産・品質管理に努めるとともに、恵生園からの製袋作業の移設を計画的に遂行します。また、生産事業での販路の拡大と新製品の開発等に努めます。

就労移行支援事業では、質の高い支援技術の習得によるプログラムの充実により、限られた期間での一般就労を目指し、就労後は継続して働き続けるための就労定着支援事業を関係機関と連携しながら実施します。

グループホームもみの木・かしの木では、障害種別・年齢層に応じた新たな生活環境を見据え、成年後見制度等の利用をふまえた個別支援を実施します。

様々な利用ニーズに対応するために、担当職員が目的を持って外部研修へ計画的に参加するとともに、法人理念・基本方針を深める取り組みも継続して実施します。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	就労継続支援 B 型	34 名	知的・身体障害者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	就労移行支援	6 名	知的・身体障害者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	就労定着支援	—	知的・身体障害者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	共同生活援助	17 名	知的・身体障害者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

ひとり一人の価値観を尊重した働く場の提供と、地域と共に活動する施設づくり

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
<p>まず（地域貢献の視点） 安心して暮らせる地域の実現に尽します</p>	<p>地域で認知される施設づくり</p>	<p>利用者が地域に出る活動</p>	<p>○利用者主体の地域でのボランティア活動の実施により、地域での障害者への理解と利用者の居場所づくりに繋げる</p>	<p>和生園・GH ①管理組合会議へ出席 ②資源回収への協力 ③行事への積極的な参加 第2和生園 ①地域清掃活動の継続 ②さくらの苑との交流</p>
	<p>地域貢献の取り組み</p>	<p>住民参加型イベントの実施</p>	<p>○地域の児童を対象としたイベントを企画し、地域との関係が強化される</p>	<p>第2和生園 ①児童対象イベントの開催</p>
<p>社会的使命を果たすために、安定的で規律のある経営を続けます （経営強化の視点）</p>	<p>事業ごとの顧客の獲得</p>	<p>年度目標値の達成</p>	<p>○事業毎の目標を明確化することで、的確なサービス提供と、利用者ニーズに応じたサービスの提供により、利用率の向上が期待できる</p>	<p>就労継続支援B型事業 ①工賃平均月額25,000円 ②ニーズ把握による利用率向上 就労移行支援事業 ①一般就労移行者2名 ②定員補充のための関係機関との連携 就労定着支援事業 ①交流事業の開催 共同生活援助 ①体験利用の促進</p>
		<p>魅力のある施設づくり</p>	<p>○各事業の特色に合わせたサービス提供を行うことで、各事業の利用満足度の向上と、利用を希望される方へのアピールに繋げることが出来る</p>	<p>和生園（就B） ①作業実績を可視化 第2和生園（就B） ①計画的な余暇活動の企画・実施 第2和生園（就労移行） ①生活訓練プログラムの充実による社会生活スキルの向上 GHもみの木・かしの木 ①日帰旅行の実施と全体行事（2回/年）の実施 利用満足度の把握 ①満足度調査の実施</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
ひとり一人のQOLを生涯にわたって（一貫して）支えます （QOLの視点）	安定した作業と工賃の確保	製袋作業を恵生園から移設	○製袋作業を移設することで作業の多様性を確保することに併せ、利用者のモチベーションの向上、安定した作業確保となる	和生園 ①ノア1階の修繕工事の実施 ②製袋作業の技術の習得 ③製袋機移設の実施
		高工賃の維持と安定作業の確保	○安定した就労支援事業収入を確保するため、セイバン作業を継続させながら、新たな作業展開を模索する	就労継続支援B型 ①年間を通じた受注・生産管理 ②工賃単価交渉の実施 ③販路の拡大 ④新製品の開発
		工賃評価システムの改善	○目的と実情に応じた工賃配分を行うことで、利用者のモチベーション向上につながる	就労継続支援B型 ①工賃実績との比較検討 ②利用者への納得性のある説明と合意 ③様式の整備
	就職者の定着支援と余暇活動の充実	障害者就労に関する横断的活動	○就労関係機関と協働して一般就労障害者のフォロー、課題の解決に向けた取組みを行うことで、働き続けることが可能となる	就労定着支援事業 ①既就職者への余暇活動支援の実施 ③就労移行支援事業および関係機関との連携
	企業側への障害理解の促進	就労移行支援事業のアピール	○就労移行支援事業の意義を広く知っていただき、企業の障害者雇用に理解を示していただくことが出来る	就労移行支援事業 ①企業訪問による理解の浸透 ②各会合でのPRの場の確立 ③事業所・企業の見学会の検討・実施
	将来を見据えた支援の充実	将来に繋がる利用者支援の提供	○個別の現状と将来を考慮し、必要とする社会資源を利用して頂くことで、一人一人の利用者が切れ目のない支援を利用することで安心して繋げることが出来る	GHもみの木・かしの木 ①必要に応じた成年後見制度の個別説明と選任手続き支援の実施 ②モニタリング時の情報提供（1回以上/6ヶ月）
	日常支援の振り返り	権利擁護に係るセルフチェック	○日常の支援態度のセルフチェックを通じた自己の振り返りを行なうことで、利用者主体の支援に取組める	①虐待防止チェックリストの実施（2回/年） ②虐待防止基準表・判定表に基づく事例検討会の実施（1回/年）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
福祉人材の確保と育成に努め、やり場を作ります (人材育成の視点)	サービスの標準化	統一した マニュアル 整備と 周知	○各マニュアルの整理、整備 を行い、マニュアルに基づ く OJT を実施していくこ とで、サービスの標準化に 繋がっていく	マニュアルの整備 ①各事業標準化マニュアル の整備 ②事業所内マニュアルの計 画的な整理・整備・周知 ③マニュアル内容の共有
	専門性の向上	知的障害 者の正し い理解	○知的障害、自閉症スペクト ラム等に加え、精神障害の 理解を深めることで、根拠 に基づくサービスを提供 することが出来る	専門性の向上 ①専門研修参加と伝達研修 による支援への反映 ②障害特性に応じた支援方 法の学習会の実施 ③外部講師による学習会の 実施 ④先進施設の見学と情報収 集の実施
		ステップ アップの 為の職員 支援	○法人内部研修に積極的に 参加し、職員一人ひとりの ステップアップと、人材の 確保に繋げる	法人内部研修への参加 ①階層別研修への参加 ②研修計画に沿った職員の 派遣 ③職員募集活動への協力
社会福祉法人の使命を果たすため、硬く理 念に立ちます (理念の視点)	法人理念に基づく円滑な事業実施	法人理念 の浸透	○和生園及びグループホーム に係る全職員が法人理 念を学び続けることで、職 員一人一人が使命感を持 ち、理念の継承に繋げてい く	①年間聖句の掲示・共有 ②法人基本理念の唱和 ③法人理念研修への参加 ④理事長講話の実施 (1回/年)
		理念の利 用者支援 への落とし 込み	○キリスト教福祉講座、人間 理解を深める学習会、職員 間でのディスカッション を通し、職員各々が支援の 振返りと理念を意識する 機会となる	内部研修の実施 ①神戸聖隷ハンドブックの 活用 ②接遇ハンドブックを用い た学習会 (2回/年)
ひとり一人の職員が働 きやすい勤務環境を整 備します	勤務環境整備	ワーク・ ライフ・ バランス の向上	○勤務環境整備への取り組 みによる職員のモチベー ションの向上による、利用 者満足度の向上	①火・木曜日にノー残業デー の実施 ②全職員の有給休暇平均取 得率 50% ③労務管理の徹底による時 間内業務の完結

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 北但広域療育センター
施設長 中江 紀子

北但広域療育センターの基本方針

1. 利用者の人権を尊重し、利用者が全人的に生かされることを目指して支援します。
2. ICF の障害観点に立って、生活、環境をも考慮した質の高いサービスの提供を目指します。
3. 北但馬の療育の中核として、職員の専門性の向上を図り、地域（教育、医療、福祉、家庭）との連携体制の構築を図ります。
4. キリスト教精神を持って、日々、利用者と接します。

2019 年度の事業計画について

昨年度児童発達支援センターへの移行と新規に放課後等デイサービスを近隣（奈佐地区）に設置し新しい事業の定着に向けて努力して参りましたが、周囲には新たに児童発達・放課後等デイサービスを実施する事業所が増え、定員が充足しない等苦戦を強いられる結果となりました。このような状況の中、職員と痛みを共有し、「但馬の中核的療育施設として何が求められ、各事業でどのようなサービスが提供できるのか」と議論を積み重ねました。

その結果、今年度は「ご利用者にとって魅力ある施設づくり」をめざし、安定した経営となることを最重点として位置づけます。

- ① 児童発達支援センター「すまいる」においては、早期療育の必要性から、在宅児を週 2 回以上受け入れる体制をつくり、多種の専門職がおり多方向の視点を持ってチームで支援できる特色を生かすことで安定した運営をめざします。
- ② 重症心身障害児者通所支援「トゥモロー」においては放課後等デイサービスでのリハ対象児を高校生まで広げ、送迎枠も拡大し、利用しやすいサービスを提供します。
- ③ 放課後等デイサービス「らみい」においては、利用率減少が見込まれる夏休みにイベント等の魅力的なプログラムを実施し利用率の向上をめざします。
- ④ この事業内容を地域に、関係機関にしっかりと周知して行きます。

このように各事業が危機感を持ちながらも前向きに話し合っ取組みを生み出し、今年度の事業計画となりました。各職員が利用者に真摯に向き合い、一人ひとりがいのち輝く生活が送れますよう今年度も引き続き努力してまいります。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
指定障害児通所支援事業	児童発達支援センター 保育所等訪問事業	20名	幼児
指定障害児者通所支援事業	生活介護事業 放課後等デイサービス事業	8名	重症心身障害 児者
指定相談支援事業	指定一般相談支援事業 指定特定相談支援事業 指定障害児相談支援事業	—	身体障害児者 知的障害児者 発達障害児者
ひょうご発達障害者支援センター運営事業	ひょうご発達障害者支援センター 豊岡ブランチ	—	発達障害
診療所	風（ふう）発達クリニック	—	小児科 精神科 神経内科
指定障害児通所支援事業 (奈佐地区)	放課後等デイサービス事業	10名	児童

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

地域の療育の中核を担う

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
基本理念の浸透	基本理念の浸透	法人の歴史を学ぶ	○法人設立の歴史を知ること とで創業者の思いを学び 現在の業務に活かすこと が出来る	①理念勉強会の実施 ②神戸聖隷ハンドブックの活用
人材育成	専門性の向上	外部研修への積極的参加	○外部研修へ積極的に参加 することにより専門性の 向上を図ることが出来る	①研修一覧を作成し各部署バ ランスよく外部研修への参 加を進める
	ボランティア、実習生の受け入れ	ボランティア、実習生の受け入れ態勢の整備	○ボランティア、実習生の 受け入れを進めることで 将来の人材確保につなげ ることが出来る	①受け入れマニュアルの作成 ②パンフレットの作成
サービスの質の向上	虐待防止への取り組み	虐待防止に関する意識向上	○虐待防止チェックリスト を活用し、虐待防止に関 する意識向上を図るとと もに、虐待防止判定基準 表・判定表を活用し、虐 待に関する意識を深め共 有する	①虐待防止チェックリストの 年2回実施 ②虐待防止判定基準表・判定 表を使用した事例検討会の 年1回以上の実施
	ご利用者にとって魅力ある施設作り	ご利用者のサービス利用満足度向上	○顧客満足度調査を実施 し、結果に基づいてサー ビスの質の向上を図るこ とで利用者を選んでいた だけの施設になる	①顧客満足度調査を実施し結 果のニーズを共有するとと もに、満足度アップのため の方策を検討し実施 ②児童発達支援・放課後等デ イに関しては調査結果、検 討結果をHPへ公表する ③接遇ハンドブックの年1回 以上の学習会の実施

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
サービスの質の向上	業務マニュアルの作成	標準化マニュアルに沿った16項目の施設独自のマニュアル作成	○各事業、標準化マニュアルに沿ったマニュアルを作成することで支援の標準化を図ることが出来る	①各事業標準化マニュアルとの整合性を確認 ②標準化マニュアルの補足マニュアルを作成
	特性に合わせた支援の充実	本人、保護者向け講座に加え、地域の支援力の向上のための講座を開催	○保護者向け講座、思春期向け講座、地域の支援者向け講座を計画的に開催することで、本人、保護者、地域の支援力向上を図ることが出来る	①保護者向け講座の実施 ②思春期向け講座の実施 ③関係機関向け講座の実施
		重症心身障害児者に対するコミュニケーションの充実	○コミュニケーション機器を使用しての支援を実施することで本人理解を深めることが出来る	①理学療法士、作業療法士の研修参加 ②視線入力装置の活用による意思決定支援の促進

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
経営改善	経費削減	経費を削減する	○経費削減に取り組むことで優先順位の低い支出を抑えることが出来る	①経費削減を検討する委員会を設置 ②経費削減に向け取り組みを検討し実施
	ワークライフバランスへの 取り組み	ノー残業 ダイの継続実施	○ノー残業ダイを実施することでワークライフバランスの改善を図る	①毎水曜日、朝礼にて周知
		サービス 残業ゼロ を目指さ す	○サービス残業ゼロを周知し、職員全員が意識できるよう取り組むことで働きやすい職場づくりを進める	①超過勤務命令申請書の事前届け出がない場合は定時退社の厳守徹底
	年度目標値の達成	トゥモロー放課後等デイサービス受け入れ拡充	○放デイ利用対象者の拡大や送迎を充実させることで利用率の改善を図る	①療法士個別枠を中学生から高校生までへ拡大 ②送迎対象者を一部医療ケア児まで拡大
		すまいる低年齢枠の複数回実施	○在宅の方の療育回数を1回/週から複数回にすることで利用率が向上する	①年度当初から在宅児のグループを複数回に設定
		らみいで の魅力的なプログラムを検討	○利用率減少が見込まれる夏休みにイベント等の魅力的なプログラムを実施し利用率の減少を防ぐ	①3年生以上も対象に魅力的なプログラムを実施
		毎月の部会議にて経営状況について報告	○事業別目標値達成状況を毎月確認することで現状を共有し、必要に応じて改善策を検討することが出来る	①部会議にて収支報告 ②部会議を受け各部署内で毎月確認 ③改善策を検討

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
地域の療育の中核を担う	指定管理に向けて事業内容の再考、再編及び継続	事業内容について継続的に検討するとともに地域へPRしていく	○事業内容について継続的に検討していくとともに、療育センターの役割を地域へ伝えていくことで、地域から求められる施設を目指す	①パンフレットを作成し、配布することで地域に具体的な事業内容を周知
	地域との連携・ネットワークへ積極的に参加	地域との連携・ネットワークへ積極的に参加	○豊岡市ほっとかへんネットをはじめ、各地域の自立支援協議会やネットワークへ参加することで地域の情報を共有するとともに連携を図ることが出来る	①豊岡市ほっとかへんネットへ参加 ②豊岡市、香美町、新温泉町、各市町の自立支援協議会へ参加 ③圏域会議へ参加

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 エスポワールこじか
施設長 伊崎 辰夫

エスポワールこじか基本方針

1. 利用者一人ひとりを大切に、専門性を生かした支援を目指します。
2. 利用者の個性及び人権を尊重し、健やかな成長に向けて総合的に支援を行います。
3. 地域の保健・医療・福祉等との綿密な連携を図り、地域と共に歩む施設を目指します。

2019 年度の事業計画について

第 3 期中期計画の最終年にあたり、ビジョンである「地域に必要とされる資源に（物も人も）なる」に近づけるように資質向上と人材の充実及び地域ニーズに応える努力を行い、全員で計画を達成できるように下記のことを重点として取り組んでいきます。

第 1 は、職員の専門性の向上を目指し、発達障害実務者養成研修及び強度行動障害支援者養成研修など同一の専門研修を全職員が受講することと、当初から取り組んでいるビデオ研修を継続し自らの支援の振り返りと児童の特性把握に努め、専門性の高い同一サービスの提供に努めます。

第 2 は、昨年初めて行いました「オープン療育」を継続します。障害児施設というよりは、子育てにおいて療育の必要性を多くの方に知って頂く機会を提供し、エスポワールこじかの活動を地域に周知していきます。

第 3 は、継続性のある施設作りとして、スタッフを 1 名増やし、増加している児童のサービス利用計画の作成を延滞することなく行い、また地域ニーズによる訪問支援や途中利用の個別の療育支援を充実するなどして、急激な福祉制度の変化や働き方改革にも臨機応変に対応していく柔軟性を備える準備をします。

第 4 は、利用率の維持。過去の平均は 75%程度でそこが天とっておりましたが、利用希望の増加と職員の努力による振替の個別療育の実施により、最近 80%を超えてきました。年度により違いもありますが、目標利用率の 84%を達成し、収支の安定した事業所を目指します。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
指定障害児通所支援事業	・ 児童発達支援 ・ 放課後等デイサービス	10 名	児童
指定相談支援事業	・ 指定障害児相談支援事業 ・ 指定特定相談支援事業	—	児童

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

地域に必要とされる資源に（物も人も）なる

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
利用して良かったと思われる施設を目指す（顧客満足）	保護者向け学習会の 開催	学習会の実施	○保護者の悩みに合わせて実施し、保護者支援の充実を図る	①ニーズに合わせ実施（年5回）
		グループ勉強会の実施	○療育グループごとの勉強会を行い、保護者支援を図る	①療育グループごとの保護者勉強会の実施
	サービスの均一化	ステップアップマニュアルの作成	○課題ごとのマニュアルを作成し、保護者の方に視覚化することで、療育の大切さを理解できる	①認知面（個別学習：ワーク）のマニュアル作成継続
		マニュアルの見直し	○法人標準化マニュアルを基に作成し、サービスの統一を図る	①標準マニュアルの作成
		第三者評価受講	○外部の評価を受け、弱点を補う手立てとする	①第三者評価の受講
	利用者のアンケートの実施	保護者満足度アンケートの実施	○満足度アンケートを実施し、保護者の要望を知り、応えていくことで満足度を上げる	①9月調査を実施 12月ホームページ公表
	利用者満足の向上	担当制と保護者同伴の個別療育の実施	○1対1の療育をすることにより、安心感を提供し、保護者同伴により療育の確実性を図る。	①担当制の実施・保護者同伴の実施を継続
		相談体制の充実	○医師、心理士、ST,OT,児童発達支援管理者、相談支援専門員らによる相談体制を充実し、保護者の安心感へと繋げる	①療育活動後に食事や排泄への助言・相談等の時間確保 ②医師による療育相談 ③専門家による様々な困り感に対する個別相談実地 ④療育終了児童・保護者への相談窓口を設置
	善の改善 環境設	外壁改修と空調設備改修の実施	○安心と安全、快適な利用となるようにする	①改修時期の協議 ②外壁、空調改修

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
地域にあって良かったと思われる施設を目指す（地域貢献）	地域への周知	オープン療育の実施	○子育てにおいて療育の必要性を知って頂き、こじかの活動を周知して頂く	①オープン療育を年2回以上実施
		ホームページの活用	○ホームページによる情報提供を行い周知を図る	①ホームページの内容の見直しと定期的更新
	地域関係機関との連携強化	園校訪問及び参観の実施	○こども園、保育園や小学校への訪問及び園校の先生の参観により児童の支援目標の共有化を図る	①保護者の同意を得て、在籍園校への職員訪問 ②在籍園校の先生の参観受け入れ
		地域子育て支援への職員派遣及び地域協議会・委員会等への参画	○地域のニーズに応じて職員を派遣することで、地域の一員としての役割を担う	①のびのび教室、家庭療育支援講座への派遣実施 ②自立支援協議会、福祉計画策定会議等への参画
働いて良かったと思える施設を目指す（人材育成）	職員のスキル向上	施設内研修（ビデオ研修、反省会）の実施と見直し	○日々の取り組みの研修を行うことで、自身のスキルアップとチームとしてのスキルアップを目指す ○虐待への意識付けと気づきの大切さを図る	①療育活動を撮影し、自らの実践の振り返りと特性を理解（各職員2回） ②虐待防止チェックリスト実施及び虐待防止判定基準事例検討会の実施
		研修の奨励	○同一研修参加と資格取得により、職員のスキルアップを図る	①発達障害実務者養成研修、強度行動障害支援者養成研修、児童発達支援管理責任者研修受講
指す（経営の安定） 未来に続く施設を目指す	事業展開による収入アップ	新事業の検討	○地域に必要なサービスを把握し、行政と共に展開することで、地域の資源となる	①児童発達支援センター設置の方向性を確認し、市町行政及び関係機関と協議・実施

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
未来に続く施設を目指す（経営の安定）	利用数の確保	保護者希望の時間帯確保	○仕事されている保護者にも、来園しやすい時間を提供することで利用率のアップに繋がる	①保護者の希望時間帯確保のため面談実施
		欠席時の振替確保	○欠席時の対応として振替を確保することで、療育プログラムの遅れをなくし、利用率のアップに繋げる	①振替率 30%（150 回/年） ②利用率 84%達成
		計画相談件数の確保	○相談支援事業のサービス等利用計画件数を確保することで収入の安定につなげる	①サービス計画、継続サービス利用計画を 220 件作成
理念を継承する	理念の浸透	朝礼での聖書の朗読、基本理念等の唱和	○常に聖書に触れ、基本理念を唱和することで、理念を意識した実践となる	①聖書の朗読と基本理念の唱和を継続する
		キリスト教福祉の勉強会実施	○キリスト教福祉を理解することで、基本理念を理解しやすくする	①牧師によるキリスト教福祉及び理念の勉強会実施

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 神戸聖生園
施設長 西郷 昌一

神戸聖生園の基本方針

1. 基本的人権を尊重し、態度や言葉遣いにも誠意が感じ取れる支援を実施します。
2. 本人・家族の思い、また将来の夢や希望の実現に向けたサービスを実施します。
3. 全スタッフが力を集結し、総合力を持ってチームとして支援を実施します。
4. 「利用者主体」を支援のキーワードに、利用者参画が見える支援を実施します。
5. 地域行事・活動へ計画的に参加し、利用者が地域の役割を果す支援を実施します。
6. 利用者の安心・安全を守るため、建物・設備の改修を計画・実施します。

2019 年度の事業計画について

第 3 期中期計画の最終年を迎え、計画の総仕上げを行う年度となりました。一つ一つのテーマに対して目標が達成できるよう取り組んでいきますが、特に下記については重点的に取り組んでいきます。

昨年、夏季に異常気象に対する警報や避難勧告が多く発令され、短縮営業や休業なども余儀なくされました。また、災害時の避難所の内、福祉避難所としての指定を受けています。これらの状態に適切な対応ができるため、各種避難マニュアルの整備と共に、避難備蓄品の整備に取り組んでいきます。

現在、神戸聖生園は多機能型施設として運営していますが、重度化への対応として、生活介護施設への完全移行を実施していきます。ご利用者お 1 人お 1 人と丁寧な面接による聞き取りによって進むべき方向性を明確にしていきます。

従たる事業所せきもりは、須磨区関守町から現在の横尾に転居しましたが、契約の終了を今年度の 8 月に迎えようとしています。利用されている皆様の生活の質を守りながら、適切な場所の確保に努めます。

法人では、人事考課システムを導入し、働く職員個々が目標を持って意欲的かつ向上心を持って臨めるよう取り組んでいます。さらに緻密な進捗管理を行い、制度の充実を図ります。

ご利用者の人権擁護は最重要課題ですが、例年取り組んでいる虐待防止・人権擁護の研修などを今年度も積極的に取り組んでいきます。

神戸聖生園に繋がる 2 つのグループホーム「グループホームしおや」「グループホームたいのはた東」のバックアップ施設としての役割を担っていくため、密なる連絡、調整が出来るよう進めていきます。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業(第 2 種社会福祉事業)	生活介護	47 名	知的障害者
障害福祉サービス事業(第 2 種社会福祉事業)	就労継続支援 B 型	22 名	知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

①地域貢献につながる活動を創造する

②利用者・職員が共に成長し合える聖生園を目指す

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
地域を意識した活動を通じ信頼関係と安心を築きます	地域行事への参加と事業所アピール	地域行事参加計画の策定と実施（職員・利用者参加）	○地域行事参加を通じて地域の一員として意識づける	①情報収集 ②半期ごとに見直し 職員主体で顔づくり ③利用者による自治会館・高齢者施設への訪問
		地域住民及び自治会との交流・情報交換（顔づくり）	○地域行事参加を通じて住民ニーズの把握・情報交換を図る	①地域ニーズの聞き取り ②対応を検討
		文化教室や住民の方の技能を生かした交流機会を創出	○地域住民の持つ技能を活用し、利用者との交流機会と生きがいの創出を図る	①交流機会の検討 ②交流提案
	地域の医療機関との連携及び強化	利用者受診の付添いと医療機関との連携	○地域医療を担う医療機関との協力体制の充実を図ることでより安心安全なサービス提供に繋がる	①利用者の関わっている病院リストアップ ②近隣の病院マップ作成 ③本人・ご家族に受診付添いを依頼 ④付添いの継続、主治医との関係を構築し支援の共有を図る
災害時の施設開放と体制づくり	災害種別に応じた準備及びマニュアル作成	○災害を想定し被災者受け入れ体制を整え地域に安心を提供 ○南海トラフ大震災を想定し、自然災害防災マニュアルの作成が求められている	①地震防災マニュアル作成 ②津波防災マニュアル作成 ③地震防災訓練 ④受入れマニュアル素案・検証 ⑤備蓄品リスト作成・予算	

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
常に事業目標を意識し業務の効率化を考える職員集団を目指します	生活介護移行を意識したサービスの再考	業務の向上と効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○サービスと収支バランスを意識することで、支出(浪費)・残業を見直し業務の改善を図ることが出来る ○出勤率低下の著しい利用者に代わる新規利用者の増員を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務見直し・検討 ②改善業務の実施、反省と改善 ③収入と支出の毎月の報告と分析 ④生活介護新規利用者募集の為、各地域生活支援センター、特別支援学校への広報を進める
		サービスの創造と提供	<ul style="list-style-type: none"> ○聖生園の目標と課題を意識したサービスの再考により安定的な収入と効率化をもたらす ○職員の役割の確認・工夫を通じて事業目標の達成に貢献出来るようになる 	<ul style="list-style-type: none"> ①ニーズ調査 ②サービスとプログラムの検討 ③満足度調査の実施
	事業目標・財務情報の可視化と分析	目標設定と課題の可視化と分析	<ul style="list-style-type: none"> ○年間目標、課題改善率など可視化することにより職員の目標達成意識を明確にする 	4 半期毎 <ul style="list-style-type: none"> ①取り組みと改善報告 ②課題・達成内容の掲示
		各月毎の収支分析の実施と報告	<ul style="list-style-type: none"> ○支援に係る現場リーダーと役職が分析を行い、意識を共有することで傾向と改善についての対策が取りやすくなる 	<ul style="list-style-type: none"> ①取り組みの実施 ②3ヶ月毎にサビ管も入り意識付ける
れ ま す と 生 活 介 護 完 全 移 行 に 向 け た 利 用 者 支 援 と サ ー ビ ス を 提 案 し 、 積 極 的 に 取 り 入 れ ま す	接遇力の向上とマニュアル整備	研修活用による接遇力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者・ご家族への対応力の向上・スキルアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ①電話対応・挨拶・受容等接遇力向上 ②テーマ・講師の調整 ③研修① ④研修② ⑤新規職員研修プログラム作成 ⑥障害特性研修プログラム作成

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
生活介護完全移行に向けた利用者支援とサービスを提案し、積極的に取り入れます	マニュアル作成とPDCAサイクルによる運用と管理	各マニュアル作成とPDCAサイクルによる運用と管理	○支援力とサービスの標準化、職員のレベル向上	①マニュアル作成 ②整備状況の確認と周知 ③マニュアル改善点を検証
	生活介護事業完全移行準備と重度化に伴うサービス検討・準備	移行時期の周知と移行先の確保	○移行時期の提示により就B移行に必要な事業所規模が具体化する	①利用者・家族への周知、意向確認、説明
		対象者への支援とサービス提供	○働きたい気持ちに応えるため場所確保と仕事内容について具体化、移転先の地域理解を求める ○生活介護サービスの再考と準備	①アンケート実施 ②メニュー・仕組み検討 ③講師調整・予算化
	給食の個別対応・体制づくり・配食サービスの再構築	個別給食マニュアル作成・配食サービスの準備	○生活介護移行に伴い重度化する利用者の個々の状態に応じた安全な食事を提供	個別給食 ①アンケート ②調理課題検討
	地域へ向けた神戸聖生園の情報発信を進める	聖生園の広報誌発行	○聖生園の活動を広く知ってもらい、地域の方との関係強化・ボランティア等の交流が活発になる	①年間テーマ作成 ②地域情報・トピック等の収集と発信 ③広報誌発行
せきもり移設計画の実施	不動産（賃貸・土地）情報と資金調整	○せきもりの移設先・活動場所・時期・資金計画の実施による安心の元でのサービス提供	①賃貸物件確保 ②永続物件の検討	

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
職員が学べる環境を整え、共に成長できる職場を作ります	各リーダーの育成と業務の省力化	研修参加と資格の修得 (サビ管・防火管理者他)	○研修参加による知識共有と資格取得を実際に生かすことでスキルアップを図る	①申請・受講・資格取得
		業務内容の省力化	○業務を見直し時間短縮・効果的に行えるよう改善する	①書類の見直しと改善 ②試行・改善・採用 ③その他業務の見直し
	課題の可視化 職員の役割・目標・	人事考課と育成システム (OJT) の活用	○人事考課の活用により育成課題と目的が明確になる	①人事考課取組目標設定 ②フィードバック ③OJT 担当による職員支援 ④半期毎振り返り ⑤新職員研修プログラム作成
	協力体制の構築	専門家に相談	○専門家のノウハウと考え方を取り入れることで職員の専門性を高める ○適切な利用者支援の提供に繋がる	①利用者支援の課題検討 ②愛生園PTへの相談継続 ③専門家へ相談と課題解決
理念を具現化できるリーダー及び人材育成に努めます	浸透 法人理念と神戸聖生園の支援指針の	研修機会の充実	○キリスト教福祉講座・人権擁護・虐待防止等理念を意識した福祉従事者としての成長	①基本理念唱和の継続 ②歴史資料館見学 ③キリスト教福祉講座
		人権擁護 (成年後見制度) ・虐待防止の実践	○権利擁護を意識した支援の実施	①理念について考える ②人権擁護・虐待防止研修(2回/年) ③不適切対応研修

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
事業所名 グループホームしおや
(グループホームせいれいやまて)
管理者 西郷 昌一

グループホームしおや（せいれいやまて）の基本方針

1. 基本的人権を尊重し、態度や言葉遣いにも誠意が感じ取れる支援を実施します。
2. 安全で安心できる場を提供するために環境整備を実施します。
3. 利用者一人ひとりの個性や思いを尊重した支援を実施します。
4. 利用者が地域の方々に愛され、地域と共に歩む事業所を目指します。
5. 世話人・支援職員らが協力して支援内容を工夫し、温もりのある事業所を目指します。

当ホームは建築後 50 余年を経過した借家を活用しており、老朽化が目立ってきました。また、建築当時の耐震基準のままで改修がなされていない状態です。消防設備（スプリンクラー）の設置についても早々に設置をしなければならず、また、神戸市の土砂災害警戒区域に建てられており諸々の警報が発令された際には、その都度安全な場所に避難を余儀なくされることが発生しています。このような状況の中で、年度内に新たな場所に移転します。移転にあわせて名称及び定員を改め、新たな出発をしていきます。

新たな土地、メンバー増員に伴う、利用者の生活の安定を第一に進めて行きます。また、新たな地域での活動に重点を置き、地域住民への理解を得られるよう取り組み、一日も早い安心安全の確立を目指します。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	共同生活援助	4 月～6 月 4 名	知的障害者
		7 月以降 7 名	

2. 2019年度の主な計画と推進策

(1) 総合的な課題・対策

区分	課題	具体策
中期計画	職員体制（夜間支援体制）について	①基本理念周知のために会議での唱和 ②支援体制の継続 ③支援力の強化（研修参加・会議の実施）
	建物の移転に伴う諸手続きと家主との協力	①移転に伴う諸手続きのスムーズな実施 ②新たな物件の借り受け
QOL	権利擁護・虐待防止のための支援	①法令順守の意識化と支援のマニュアル化 ②虐待防止研修と振り返りの実施 ③成年後見制度理解の勉強会の実施 ④満足度調査の実施
	利用者の健康状態に応じた支援提供	①定期受診の支援・付添いの実施 ②傷病時・緊急時の付添いの実施 ③利用者の状況に合わせた送迎の実施
	安心・安全な生活の提供（管理者・サービス管理責任者の働き）	①定期的訪問・顔の見える支援（2回/月の実施） ②地域の方たちとの関わり、交わりの機会提供（自治会活動等、掃除、近隣へのあいさつ等） ③問題や相談に対して速やかな対応実施 ④避難訓練の実施（2回/年）避難経路の掲示
経営	利用率の確保	①利用率94%を目指す ②家族の協力要請と週末帰省の短縮を実施継続 ③週末帰省のない利用者対応を含め365日開所を目指す
	支援者の安定的雇用	①利用者増員に伴う新たな人材の確保 ②職員の給与・残業等の検証とコストカット
	バックアップ体制の継続	①バックアップ施設（神戸聖生園）の体制継続 ②バックアップ職員へ支援内容提示と共有化（ホームの支援マニュアルの整理）継続 ③環境美化・除草の実施（年2回）
人材育成	専門性の向上と情報共有	①専門研修の参加 ②家族会開催 ③世話人・支援員とのミーティング継続 ④バックアップ職員と情報共有継続 ⑤新規利用者・支援員募集と選定

(2) 各事業の課題・対策

i) 共同生活援助

課題	具体策
個別支援計画の実践・情報共有・業務に関する記録の確認	①個別支援内容の周知・定期的な支援達成の確認 ②世話人・サービス管理責任者・職制を含めたケア会議の実施 ③家庭訪問実施（モニタリング・個別支援計画説明） ④ホームの支援に関わるマニュアルの整備・充実 ⑤利用者支援に必要な調整会議の実施 ⑥日中活動先の定期訪問（2回/年） ⑦ケア記録・業務日誌等の定期チェックの実施継続
帰省状況の把握とホーム利用日数増加	①週末帰省、夏季・年末年始の帰省状況の把握 ②家族との定期的な連絡の実施 ③日数増加に必要な支援の実施 ④移転に向けた説明会の実施
余暇の提供支援	①季節に応じたイベントの提供（バーベキュー・旅行・クリスマス会・新年会など）を継続

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
事業所名 グループホームたいのはた東
管理者 西郷 昌一

グループホームたいのはた東の基本方針

1. 基本的人権を尊重し、利用者一人ひとりの個性や思いを尊重した支援を実施します。
2. 安全で安心できる場を提供し、日常生活の充実と豊かさを提供します。
3. 利用者が地域の方々に愛され、地域と共に歩む事業所を目指します。
4. 世話人・支援員・関係者が協力し、お互いに認め合う温もりのある事業所を目指します。
5. 将来グループホームを希望される利用者の体験利用を応援します。
6. 地域の福祉相談窓口として、社会福祉で地域に貢献できる事業所を目指します。

昨年本格的にスタートした体験利用は法人内の方が多く利用され、好評をいただいています。今年度は、さらに体験利用の充実を図り、将来のグループホーム利用を目指す法人外の方にも体験機会の提供が出来る様にしたいと思います。あらゆる可能性を考慮した体験機会の提供の場と位置付けて取り組みます。地域との関係は、挨拶・地域清掃・ごみ当番等支援者が中心となる形で取り組んできました。さらに進めて、利用者 と住民の双方において地域住民としての自覚促進を図ります。

また、地域の抱える課題・悩みや相談事などに対して、積極的な役割と働きを心がけ地域の信頼に応えられる事業所として使命を果たしたいと思います。

多井畑地区において、障害者と健常者が共に地域の住民である環境を促進していきます。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	共同生活援助 （体験利用型）	6名	知的障害者

2. 2019年度の主な計画と推進策

(1) 総合的な課題・対策

区分	課 題	具 体 策
中期計画	職員体制について	①職員体制（夜間支援体制）の継続 ②職員研修・会議の定期的開催
	体験型利用者の受入れ拡大	①15日／月の提供 ②法人内だけでなく、以外の体験利用
サービス	権利擁護・虐待防止のための支援	①法令順守の意識化と支援のマニュアル化 ②虐待防止研修(年2回)・スタッフ会議(毎月第3金)の実施 ③成年後見制度理解の勉強会の実施 ④満足度調査の実施
	利用者の健康状態に応じた支援提供	①定期受診の支援・付添いの実施 ②傷病時・緊急時の付添い継続 ③利用者の状況に合わせた送迎の実施

	安心・安全な生活の提供 (管理者・サービス管理責任者の働き)	①定期訪問・顔の見える支援(2回/月) ②地域の方たちとの関係構築、交わりの機会提供 (自治会活動等、掃除、近隣へのあいさつ等) ③問題や相談に対して速やかな対応実施 ④避難訓練の実施(2回/年) 避難経路の掲示
経営	利用率の確保	①利用率85.6%維持を目指す ②体験型利用者受入れを延べ利用数15日/月を目指す ③家族の協力要請と週末帰省の短縮を実施 ④350日開所を目指す
	コスト削減	①消耗品や調味料などの無駄を省く努力 ②水光熱費等の節約 ③残業等の見直し
	支援者の安定雇用	①職員の給与検証とコストカット ②人材(知人等)情報の収集と確保
	バックアップ体制の継続	①バックアップ施設(神戸聖生園)の体制継続 ②バックアップ職員への支援内容提示と共有化 (ホームの支援マニュアルの整理) ③共有化・連絡・相談の拡充のためパソコンでの連絡 ③環境美化・除草の実施(毎月)
人材育成	専門性の向上と情報共有	①専門研修の参加 ②家族会の開催(年2回) ③定期的なミーティングの実施(毎月第3金14:00~) ④バックアップ職員と情報共有

(2) 各事業の課題・対策

i) 共同生活援助

課題	具体策
個別支援計画の実践・情報共有・業務に関する記録の確認	①個別支援内容の周知・定期的な支援達成の確認 ②世話人・サービス管理責任者・職制を含めたケア会議の実施 ③家庭訪問実施(モニタリング・個別支援計画説明) ④ホーム支援に関わるマニュアルの整備・充実 ⑤利用者支援に必要な調整会議の実施 ⑥日中活動先の定期訪問(2回/年) ⑦ケア記録・業務日誌等の定期チェックの実施
帰省状況の把握・勤務体制の確立とホーム利用日数の増加	①週末帰省、夏季・年末年始の帰省状況の把握 ②家族との定期的な連絡の実施 ③日数増加に必要な支援の実施
余暇の提供支援	①季節に応じたイベントの提供(バーベキュー・旅行・クリスマス会・新年会など)と提示

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 神戸愛生園
施設長 加藤 航

神戸愛生園の基本方針

1. 唯一無二の存在である利用者の命を守り、その人らしい生活を送ることができるように支援します。
2. 態度、言動がどのような影響を与えるかよく考え、人権に配慮したケアに努めます。
3. 利用者のニーズに基づき、従来からのサービスに固執せず、神戸愛生園の総合力を持って柔軟にサービスを提供します。
4. 施設機能の情報提供、相談を積極的に行い地域に必要とされるよう努力します。

2019 年度の事業計画について

2018 年度は職員によるご利用者への経済侵害という非常に深刻な不祥事が発生致しました。これまで性善説のもと、長らく脆弱な管理体制でありました。まずはそのことを反省し、システムを整備致しました。この事により二度とこのような事案を起こさないように致します。今後それらを積み上げていくことで失った信頼の回復に努めて参ります。

夜間配置職員 3 名体制を目指した昨年度でしたが、人員が確保できず今年度に積み残しとなりました。積極的な人材募集を行う事で人材確保に努め、体制の確立を目指します。それにより重度・高齢化に対応し、ライブリー・フレンズ（通所）のご利用者の短期入所利用に繋げていきます。

2017 年度より取り組んで参りました EPA については、昨年度マッチングに成功し、今年の 12 月中旬より 2 名のインドネシア人職員を迎え入れます。上半期は生活、就学、就業の受け入れ態勢の構築を法人内外のご協力を頂きつつ進めて参ります。介護職員の確保としての側面もありますが、異文化の人材の受け入れを通して、施設が受ける刺激を期待します。また丁寧な職員育成を行う事で、職員のスキルアップを図っていきます。

今年度は第 3 期中期計画の最終年度です。未達成の取り組みに注力して参ります。また、同時に次期第 4 期中期計画策定の年度でもあります。重度・高齢化、多様化した支援、人材不足、働き方改革法、施設の建替えなど課題は多いですが、「みんなが集い、支え、憩える場所」となり得る様、将来を見据えつつ、職員で知恵を出し合い作り上げて参ります。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	生活介護	60 名	身体障害者
障害者支援施設事業（第 1 種社会福祉事業）	施設入所支援	50 名	身体障害者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	短期入所	5 名	身体障害者
公益事業	神戸愛生園診療所	—	—

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

利用者により向き合える体制づくりを目指します

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
地域に必要とされる施設を目指します (地域の視点)	広報活動の拡大	フェイスブックの実施・運用	情報発信	①フェイスブックの実施・運用 ②ホームページの更新
	防災・防犯	防災・防犯の取組み	利用者の安全を守る 地域防災・防犯の役割	①防災・防犯マニュアルの整備 ②防災・防犯訓練の実施 ③防災・防犯について地域との連携の模索
利益率を安定させるための体制を整えます (財務の視点)	事業収入の安定を図る	視覚・聴覚支援体制加算取得	安定した収入確保 体制整備 ニーズ把握	①手帳書き換えに伴う受診実施
		業務と人員配置の見直し		①支援課新勤務シフト検討
		短期入所登録者を増やす		①2017年度業務見直しによる業務改善策の定着と安定 ①利用ニーズの把握 ①登録数増による利用日のシミュレーション

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
利用者様の人権を尊重し、多様なニーズに対応します (QOLの視点)	接遇力の向上	接遇向上 委員会の 活動継続 と更なる 活発化	サービスの質の向上	①接遇ハンドブックを用いた啓発活動 ②不適切な発言を放置しない仕組み作り
			調査	①満足度調査実施
	マネジメント力の向上	中堅層の 指導力向 上	指導力向上の取り組み	①リーダーによる勉強会の開催
		ISOシ ステムの 定着	マネジメント力の向上	①内部監査・更新審査の実施
	向上 サー ビス	施設の建 替え	利用者の住環境改善	①建て替え委員会の発足 ②設計事務所との協議
	より確実に継続的な人財育成を目指します (人財育成の視点)	人財育成システムの構築	キャリア パス制 度・内部研 修制度の 運用	指標の運用による支援力向上の取り組み
エルダー 制度の継 続			丁寧な人財育成	①エルダー制度の継続・見直し
専門性の向上		喀痰吸引 研修修了 者の増員	法への対応	①研修の受講・修了 (2～3名)
		障害特性 について 学ぶ		①研究発表の実施
		利用者支 援の基本 的な考え 方に関する 研修の 実施	支援力向上の取り組み	①研修の実施

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
基本理念・基本方針に基づいた事業の実践 (理念の視点)	法人基本理念・神戸愛生園基本 方針の浸透	各部署会 議などで 意見交換 をし、日々 の仕事で 実践でき たか振り 返る	理念の具体化への取り組み	①神戸聖隷ハンドブックの 活用 ②勉強会の実施
	国際交流の実践	EPA 等 に よる外国 人実習者 の受け入 れ		①受け入れ準備 ②EPA 受け入れ委員会の設置 (EPA サポーター)
	職員 の発信力 向上	朝礼メッ セージの 活用	発信力向上の取り組み	①職員の朝礼メッセージ担 当
	職員 のワーク ライフバ ランス	働き方改 革関連法 の対応	働きやすい職場環境の実現	①ノー残業デーの励行、啓 発

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 すま障害者地域生活支援センター
施設長 有川 洋司

すま障害者地域生活支援センターの基本方針

1. 地域で生活する障害者（児）とその家族等からの相談に対し、必要な情報の提供や助言を行うとともに、関係諸機関との連携を図り、障害福祉サービスの利用援助（サービス等利用計画の作成を含む）等適切な支援を行います。
2. 相談者の意思及び人権を尊重して障害特性や本人・家族のニーズ等を的確に把握し、公正・中立性を保ちつつ常に相談者の立場に立った地域生活支援の提供に努めます。
3. 相談者やその家族等のニーズ、想いを受け止め、適切な助言や情報提供等の支援ができるよう、職員の専門性の向上に努めます。
4. 障害のある方が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域を目指し、須磨区自立支援協議会の事務局として活発な運営を専門性とチームワークで行います。

2019 年度の事業計画について

神戸市からの事業委託 6 年目を迎え、地域の様々な関係機関とのつながりや信頼関係を大切に、障害のある方が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう丁寧な相談支援を行なっていきます。具体的には、障害種別を問わない多様かつ複雑な相談に、相談員個々の知識や経験を結集して、チームワーク力で相談者の立場に立った親身な対応を心がけます。

また、相談者との関わりが自己完結する相談支援の特性に配慮して、相談員が抱え込み過ぎたり孤立したりせずに客観性を保つために、フォローを含めたスーパーバイズや OJT、積極的な研修参加を定期的かつ継続的に実施することで、センター全体の相談支援力の向上、安心して働き続けることができる職場環境の整備に努めます。

時代の流れと共に障害のある方を取り巻く環境は変化していますが、これまでの 5 年間の実績と関係機関との顔の見える関係性を活かし、お一人おひとりの困りごとや悩みに誠実に寄り添いながら向き合うことで、障害のある方やご家族が困った時に気軽に相談でき、安心して豊かに暮らすお手伝いができる地域の身近なセンターを目指します。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
地域生活支援事業	委託(神戸市) 相談支援事業	—	身体・知的・精神・発達・難病
障害福祉サービス事業	指定(特定・一般・障害児) 相談支援事業	—	身体・知的・精神・発達・難病

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

障害のある方が気軽に思いを伝え相談できる地域の身近でやさしいセンターをめざします。

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
<p>安心して暮らせる地域の実現に尽くします (地域の視点)</p>	<p>「須磨区自立支援協議会」のネットワーク活用により、地域ニーズ把握、地域資源開発を実施</p>	<p>地域における福祉ニーズの把握</p>	<p>○地域における新たなニーズの把握ができる ○地域の課題の掘り起し及び自立支援協議会の新たな展開への土壌づくりにつながる</p>	<p>①事務局運営 全体会(1回/年)、運営委員会(4回/年)の開催 ②就労支援部会 勉強会(1回/年)、研修会(1回/年)、当事者セミナー(1回/年)の実施 ③すまいんど部会 アンテナショップ(1回/月)、バザー(1回/年)、ギフト販売(1回/年)、HP販売(随時)実施 ④まなぼー!!部会 事例検討会(1回/年)、地域啓発行事(1回/年)の実施 ⑤ともいき部会 地域防災大会(1回/年)への参加、地域交流イベント(1回/年)の実施 ⑥親子部会 動作法研修(3回/年)の実施、サポートブックの更新 ⑦相談支援部会 連絡会(1回/2ヶ月)の開催 3区(兵庫、長田、須磨)合同連絡会についての検討 ⑧ピアカウンセリング 発達の気になる子どもを持つ保護者向けのグループピアカウンセリングの実施(9回/年) ⑨地域ニーズの把握・整理 ⑩HPの定期更新</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
(財務の視点) 社会的使命を果たすために安定的 で規律のある経営を続けます	計画相談支援（サービス等利用計 画）の質・量の見直しと向上	計画相談 支援対象 者の内容 精査と適 切なケー ス受任	○特定相談支援事業者として の役割の明確化及び将来 的に期待される相談支 援事業に対する役割に 対して適切に対応できる土 壌づくりにつながる	①契約数（70人）の維持 ②複雑な課題を抱えるケー スを重点的に受任 ③担当ケース数の平準化（10 人／一人あたり）による業 務負荷シェア ④算定要件を満たす加算体制 の維持 ⑤コスト意識向上による事務 経費削減
(QOLの視点) ひとり一人のQOLを生涯にわたって （一貫して）支えます	定期的なケース検討会の開催と相談支援力の向上	ケース検 討会の実 施・継続	○センターとしての相談支 援力の向上につながる ○職員間で知識、スキル、価 値を共有する機会を設け ることで、職員の専門性向 上につながる	①ケース会議の実施（毎月）
		内部研修 等の充実	○権利擁護・虐待防止等、高 い専門性が必要とされる ケースについて、具体的 な見立てや実践的な手立 てを検討し新たな気づき につながる	①内部研修の実施（年4回） ②接遇ハンドブック学習会 の実施（年1回以上） ③虐待防止事例検討会の実 施と結果報告（年1回） ④虐待防止チェックリスト の実施（年2回）
(人材育成の視点) 福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を 作ります	OTC、スーパーバイズを定期的かつ重層的に 実施できる仕組み作り	スーパー バイズの 強化	○職員等の育成及びスキル 向上を図る ○職制のマンツーマン指導 による職員の育成及び活 躍の場の拡大ができる	①スーパーバイズの実施 （年6回） ②有給休暇の積極的取得推 進を働きかけ
		定期ヒア リングの 実施	○職員自らの相談支援の振 り返りとやる気・自信の醸 成、キャリア形成の指針に つながる	①定期ヒアリングの実施 （年3回） ②超過勤務労働（サービス残 業含む）削減の推進を働 きかけ

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
社会福祉法人の使命を果たすため、 固く理念に立ちます (理念の視点)	法人理念の浸透と権利擁護	法人理念、権利擁護の実践及び委託事業の意義、役割について学ぶ機会の提供	○委託事業の特性を理解した上で、行政直営ではない民間の社会福祉法人としての独自性について考えることができる ○委託事業の特性と法人理念を融合させることで、相談者の立場を尊重した相談支援の実践につなげる	①年間聖句の掲示 ②基本理念の唱和（月 2 回） ③神戸聖隷ハンドブック学習会の実施（月 1 回） ④講師を招いた勉強会（年 1 回） ⑤理念関連研修への積極的参加

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 神戸聖隷総合相談センター
施設長 有川 洋司

神戸聖隷総合相談センターの基本方針

1. 地域で生活する障害者とその家族等からの相談に対し、相談者の意思及び人権を尊重した適切な情報提供や助言、意向に沿った計画相談支援サービス（サービス等利用計画の作成）の提供等、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう相談支援を行います。
2. 必要性が高まっている「成年後見制度」に関する相談、情報提供、申立支援を通じて地域のニーズに応えます。
3. 地域が抱える課題のセーフティネットとしての役割を果たすべく、障害、年齢に関係なく、生きづらさ、困りごとを持つ方々の相談の対応、ニーズの把握に努め新たなサービスを創造します。

2019 年度の事業計画について

事業開始 4 年目を迎え、主に法人内事業所のご利用者を中心に約 270 名の方々の計画相談支援（サービス等利用計画）を担当させていただきました。少しずつではありますが、ご利用者ご家族との信頼関係や様々な関係機関とのつながりを大切にして、お一人おひとりが住み慣れた地域で安心して豊かに暮らすために必要な福祉サービスの利用調整や情報提供、困りごとの最初の相談先となるよう丁寧な相談支援を行なっていきます。

特に、加齢に伴う障害の重度化、ご家族の高齢化に伴って必要性が高まってきている権利擁護の観点から、成年後見制度に関する研修会を今年度も実施して制度理解を深めるとともに、制度の利用を希望されるご家族の申立て手続き等のご相談にも対応していきます。

また、事業の本来的な命題の一つである地域の福祉ニーズに対応したセーフティネットの役割を果たすための取り組みについては、相談員を増員し体制拡充を行うことで北須磨団地自治会や民児協等の関係諸団体との交流や行事参加を通じた関係強化を図り、地域特性や福祉ニーズの把握、整理に努め、具体的な役割として何を担うことができるのか検討していきます。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業	指定（特定・一般・障害児）相談支援事業	—	身体・知的

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

地区住民の方のお困りごとの相談（障害、発達、児童、高齢など）が気軽に安心して相談できる地域に開放されたセンターを目指します。

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
(地域の視点) 安心して暮らせる地域の 実現に尽くします	地域の行事やイベント等 に積極的に参画し、センタ ーの役割、機能をPRする	地域にお ける福祉 ニーズの 把握	○地域における新たな福祉 ニーズの把握ができる ○地域の課題の掘り起し及 び事業の新たな展開への 土壌づくりにつながる	①地域行事への積極的な参画 ②地域支え愛学習会への参加 ③民児協の集まりへの参加 ④成年後見制度研修会の開催 (年1回)
社会的使命を果たすために安定的で規 律のある経営を続けます(財務の視点)	安定した事業運営のため、既存の利用者 の維持、新規利用者の確保に取り組む	計画相談 支援対象 者の内容 精査と適 切なケー ス受任	○特定相談支援事業者とし ての役割の明確化及び将 来的に期待される相談支 援事業に対する役割に対 して適切に対応できる土 壌づくりにつながる	①契約数(270人)の維持 ②コスト意識向上による事務 経費削減
		特定事業 所加算の 取得に向 けた検討	○加算(300単位)維持と 更なる加算取得に向けた 体制整備により、安定し た事業運営につながる	①算定要件を満たす加算体制 の維持
ひとり一人のQOLを生涯にわたって(一貫して) 支えます(QOLの視点)	ケースの共有と社会資源の活用を意識した 相談支援の実施	ケース会 議の実 施・継続	○センターとしての相談支 援力の向上につながる ○職員間で知識、スキル、 価値を共有する機会を設 けることで、職員の専門 性向上につながる	①ケース会議の実施(毎月)
		内部研修 等の充実	○権利擁護・虐待防止等、 高い専門性が必要とされ るケースについて、具体 的な見立てや実践的な手 立てを検討し新たな気づ きにつながる	①内部研修の実施(年1回) ②接遇ハンドブック学習会の 実施(年1回以上) ③虐待防止チェックリストの 実施(年2回)

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります（人材育成の視点）	人材確保、人材育成ができる体制づくり	スーパーバイズの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○職員等の育成及びスキル向上を図る ○職制のマンツーマン指導による職員の育成及び活躍の場の拡大ができる 	<ul style="list-style-type: none"> ①スーパーバイズの実施（年4回） ②有給休暇の積極的取得推進を働きかけ
		定期ヒアリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ○職員自らの相談支援の振り返りとやる気・自信の醸成、キャリア形成の指針につながる 	<ul style="list-style-type: none"> ①定期ヒアリングの実施（年2回） ②超過勤務労働（サービス残業含む）削減の推進を働きかけ
固く理念に立ちます（理念の視点）、社会福祉法人の使命を果たすため、	法人理念の浸透と権利擁護	法人理念、権利擁護の実践及び事業の意義、役割について学ぶ機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のセーフティネット機能の役割を果たすべく、社会福祉法人の独自性、可能性について考えることができる ○相談支援事業の特性と法人理念を融合させることで、相談者の立場を尊重した相談支援の実践につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> ①年間聖句の掲示 ②基本理念、平和を求める祈りの唱和（月1回） ③神戸聖隷ハンドブック学習会の実施（月1回） ④理念関連研修への積極的参加

2019 年度事業計画案

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団

施設名 神戸友生園

施設長 井上 待子

神戸友生園の基本方針

1. 利用者の障害状況に応じたプログラムの提供に努めます。
2. 利用者のニーズに応えられるよう高い専門性を持って支援を行います。
3. 安心・安全に地域生活が営めるよう支援を行います。

2019 年度の事業計画について

昨年度かねてより計画しておりました公営住宅を利用したグループホームの物件が見つかり、住民の方に理解を求め事業開始に向けて進めていきます。できれば 10 月開所を目指したいと考えています。今回の事業は「共同型」のグループホームとなり、「単身型」の物件さがしは継続して行ないます。グループホームのバックアップ施設として、世話人の求人をお急に行い、法人内のグループホームでの実地研修などを行い支援がスムーズに行えるように人材育成にも取り組みます。

今年度は神戸友生園開園 35 周年となり、長年利用下さった利用者への感謝の気持ちを込めて、記念行事として日帰り旅行を計画します。大きな式典は行いませんが、クリスマス祝会に利用者のご家族やボランティアの方をお招きし、一緒にクリスマスを祝う時を持ちます。

訪問型職場適応援助者の助成金活動についても継続して行い、神戸友生園の利用者以外の対象者への支援も積極的に行うことにより、障害者雇用の支援力の向上と地域在住の就労障害者に対して地域資源として活用いただけるように努めます。また福祉的な就労の場としても充実できるよう、取引企業へ働きかけを行い安定した作業の提供を行い平均工賃 12,000 円を保てるようにします。日々の業務の中では、利用者の工賃配分に係る評定会議の実施を取り入れ、適切な利用者能力の把握と作業提供を行い、不良の発生率を下げられるようにします。

地域貢献として昨年度から特別支援学校と連携し困難ケースへの取り組みを実施していますが今年度も継続して行っていきます。また、特別支援学校等の見学や実習を積極的に受け入れます。

人材確保として、社会福祉士の実習や見学対応などをおこない、人材確保に繋がられるようにします。

人材育成として、法人内の研修に積極的な参加や、法人外の研修にも必要に応じて参加しより高い専門性が身につけられるようにします。職員の資格取得に必要な外部研修受講時には、「外部研修助成制度」を積極的に勧めます。また職員のスキル向上や理念の浸透を目的とした施設内部研修や事例検討を継続して実施します。特に理念を浸透させるために、朝礼時の理念唱和を行い職員会議や内部研修時に年間聖句箇所に触れ、全ての職員が意識出来るように努めます。

職員が健康で生き生きと働ける職場環境整備とは何かを話し合える場を職員会議内で持ち、残業時間削減に取り組みます。その上でより一層利用者理解を深めるためのケース会議を定期的に関き支援力の強化に繋がられるように取り組みます。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業(第2種社会福祉事業)	就労継続支援B型	37名	身体障害者 知的障害者 精神障害者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン：

利用者一人ひとりの「働きたい」に応えるため専門性の高いチームワークの取れた集団を目指します

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
地域に根ざした取り組みを行います	自治会との関係性の強化と地域ニーズの把握	地域ニーズの把握	○自治会との関係性を構築し、お互いの活動を理解する ・自治会との種々の会合・イベントへの参加 ・お茶の販売展開を通じての地域貢献ニーズの模索	①イベント・会合への参加 ②お茶販売を通して法人内の資源（総合相談センター等）を案内する ③ほっとかへんネットへの積極的参加
	地域の支援学校に対する支援体制の模索	支援学校との連携強化	○教育と福祉の連携により、困難ケースの対応ができる場を作る	①定期的に話し合う機会を設ける
安定した経営を目指します	安定した賃収入の確保	作業種の見直し	○平均賃金1万円以上を保つ ・作業単価の見直し、交渉 ・新規作業の獲得	①作業担当者による納品業務の継続 ②新規作業獲得に向けた営業活動
	ジョブコーチ事業継続	ジョブコーチ事業継続実施	○一般就労を目指す利用者のために、関係性の取れた職員が支援をすることで安心して一般就労に望める。また、法人の人事異動によりジョブコーチスキルを持った職員が次のスキルを活かす場が増え、求職障害者支援に貢献でき、助成金収入も増える	①関係機関と協力して活動・助成金活用
	安定的経営の模索と経費削減	安定的経営の模索と経費削減の取り組み	○収入を安定させることで、事業費の拡大や新規事（GHなど）の展開を目指す ・積極的な見学や体験実習の受け入れ	①実習・見学の受け入れ

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
安定した経営を目指します	安定的経営の模索と経費削減	安定的経営の模索と経費削減の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時退勤日（水）の徹底と（月・金）を早期退勤推奨日とし、職員の体調管理に努める ・ 仕事の効率化を図り、残業時間を削減する 	①超過勤務労働の削減 ②月ごとの時間管理 ③効率化検証、時間管理（勤務環境整備について話し合いの場を持つ） ④有給休暇の積極的取得
		個別状況に配慮しながら出勤率向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 営業日を増やす事で収入増と利用者のやりがいを促す ・ 営業日を 275 日とし、各種バザーに出店。利用者の勤務を 269 日となるよう調整する 	①営業日数管理
一人ひとりの「働きたい」思いと QOL を一貫して支えます	利用者が達成感を持てる作業の提供	個別プログラム実施計画を作成	○ 利用者ニーズに沿った支援を実施するため、支援期間や担当などを具体的に決める事で確実に実行する	①就労プログラム活用 ②検証
		商品力の強化	○ 自主生産品のパッケージ、カタログ等、ギフト路線を中心とした取り組みを実施する	①生産の安定 ②ギフト商品の定着 ③ミニサイズ商品を販売検討
		作業手順書作成	○ 均一化した作業手順を示し、品質の維持と不良発生防止に繋げる	①順次作業手順書作成・活用・修正
		作業評価基準の改定と活用	○ 工賃配分の基礎となる評価表を改定し、職員全員で検討できるようにする	①フォーム見直し ②活用
		共同受注窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人内就 B 施設との連携にてスケールメリットを生かし、安定した作業量確保と工賃向上を図る ・ 法人内就労 B 事業所との連携継続 ・ 提携企業開拓のための企業訪問 	①連携課題整理 ②課題の分析 ③企業訪問と検討

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
一人ひとりの「働きたい」思いとQOLを一貫して支えます	利用者の安心・安全に繋がる支援の提供	ケース会議の実施	○利用者の生活歴、施設利用の経緯などを確認し、職員で共有する事で、利用者一人ひとりについて理解が深まる	①年間予定通り実施
		サービスの質の向上	○サービス提供票の活用で、慣れや思い込みに頼らないサービスの均一化を図る ○顧客満足度調査により事業の評価と改善点を模索する	①サービス提供表作成・活用・修正 ②満足度調査1回/年
		グループホーム事業開始に向けた取り組み	○单身生活や家族の高齢化に伴い、安心・安全な生活を提供する ・見学会実施	①世話人の育成 ②業務内容の検討・確立 ③バックアップ体制の検討・確立
		防災対策	○火災・地震に備える事で全員の防災意識を高める ・地震発生を想定し対策・訓練の実施 ・食料品などの備蓄 ・マニュアル整備	①訓練実施 ②数量確認 ③期限切れが近くなった保存食を防災の日にご利用者に提供 ④防災・防犯マニュアル作成
		内部研修の実施と充実	○研修により各職員の知識や経験値の偏りを少なくする事で、職員全体のスキルを均一化し、利用者サービスの質を向上させる	①内部/外部研修実施
やりがいのある職場作り人材育成に努めます	職員の専門性の向上とマニュアル整備	各種マニュアルの整備	○マニュアル整備により緊急時の責任・役割を明確にし、利用者の安心・安全な施設利用を図る	①既存マニュアルの精査・ブラッシュアップ ②支援の標準化マニュアルの作成 ③業務マニュアルの活用
		法人理念と支援指針の共有	○法人理念と支援指針の学びからその本質を理解・共有する事で正しい支援の基本とする	①内部研修を通して理解共有（ハンドブックの活用）

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
基本理念に沿った事業を展開します	理念の浸透と人権擁護の徹底	虐待・不適切ケアの防止	○小さな『気付き』を職員間で補える仕組みを作り、正しい利用者支援に繋げていく	①「気付きツール」の周知徹底と活用 ②虐待防止チェックリスト年 2 回実施 ③虐待防止基準表・判定表を使用した事例検討会の年 1 回以上の実施と結果報告 ④事例検討の実施 ⑤虐待の内部研修会実施
		中期計画進捗状況を全職員で共有	○全職員が中期計画を理解・意識する事は、同じ目標を目指す職員の一体感を生む	①職員会議にて進捗確認

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業

施設名 神戸光生園

施設長 吉本ひろみ

神戸光生園の基本方針

1. 「隣人を自分のように愛すること」の具体化を目標に、法人の基本理念に掲げられた行動規範「個別支援の推進」「利用者の人権擁護」「職員の専門性の醸成」「地域社会との連携」を中心テーマとして支援に努めます。
2. 「利用者の笑顔」をひとつの評価の基準にし、より良いサービスの提供を目指します。
3. 利用者ひとり一人の可能性、能力、個性が発揮できる支援を行い、そのための職員の専門性の向上を図ります。

2019 年度の事業計画について

第 3 期中期計画の最終年度にあたる 1 年として、それぞれの計画の総括に取り組みます。順調に取り組みが進み一定の成果をあげたものと、取組みが不十分であったもの、また取り組みもうとしたがそこに至るまでに計画自体を修正せざるを得なかったものと整理をし、2020 年度からの第 4 期中期計画につなげます。まず、地域との連携を強化し、防災イベントを通して福祉施設の地域における役割を更に確立させます。施設の中だけでなく自分達から地域へと出て行く姿勢をとり共助が成り立つコミュニティ作りを目指します。課題となっていたトイレのバリアフリー化に取り組み、1 階作業場に多目的トイレを整備します。次に、内部研修を定期的に行い、職員各自が伝達研修の組立を行い、支援力を高め専門性を向上させるようサポートします。この課題はスーパーバイザーの育成とも連携し、各事業のバイザーがケア記録・月の報告などを中心にフィードバックを行う事を定着させます。新商品の開発は、アドバイザーと共に試行錯誤を重ね、高い品質を求めるが故に産みの苦しみを味わいましたが、ようやく試作品の目途が立ち今年度は生産体制の確立と販路の開拓に力を注ぎます。就労移行事業においては発達障害の方への支援を検討しましたが、多機能型の当施設での利用はニーズに合わない判断し断念しました。しかし、SST の研修等を活かし、就労 B での「就労準備コース」の実践を開始し就労移行の利用者獲得に向けて努力を続けます。また、2018 年度 10 月から開始した就労定着支援では少数ながらも高い定着率を維持出来るようきめ細やかな支援を続けます。

多くのご利用者の方への個々のニーズに応える事は困難な事ではありますが、出来る限り「ひとり一人の可能性、能力、個性」を活かす支援を大切に、また職員ひとり一人が「働き甲斐」を感じられる職場となれるよう努めます。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	就労移行支援	6 名	知的障害者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	就労継続支援 B 型	30 名	知的障害者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	生活介護	54 名	知的障害者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	就労定着支援	—	知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

利用者・家族のニーズに応えられるサービスを具体化します

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
多様なニーズに応えられるサービスを提供します	就労移行事業において、発達障害の方への支援を進める	発達障害の理解と支援方法の確立	○専門的な知識と技術により確実な就労支援ができる⇒発達障害に関する専門知識の習得。コミュニケーションツールや SST の技法の習得	支援力向上 ① SST等の研修参加 ②他施設の見学実施 ③内部研修の実施
		就労支援に特化した環境の構築	○訓練専用のスペースを設けることで、集中した支援が行える。⇒専用の場所を確保。実習先の開拓 ○発達障害に特化したプログラムの構築	就労支援の強化 ①就労移行準備プログラムの立案・実践
	送迎サービスの充実	送迎ニーズの調査	○送迎を希望する家族や利用者、および送迎範囲（ルート）の把握ができる ○新規利用者に選択してもらえる	送迎ルートの見直し ①マイクロバスの利用者見直し ②園送迎利用者の見直し
		送迎車両の確保	○調査結果により新たなルート（須磨方面等）送迎が必要な場合車両確保が必要 ○現在、実習や利用希望はあるが利用に繋がりにくい青陽須磨支援学校からの利用が見込まれる	今年度は実施せず
マニュアルの作成と更新	マニュアルの整備と見直し	○マニュアルを整備することで、支援の質の維持と共有ができる。また、定期的な見直しを行うことで形骸化を防ぎ、有効活用できる。⇒映像化などによる工夫を実施。支援マニュアルと業務マニュアルの整備と運用	マニュアル整備 ①法人標準化マニュアルの作成 ②施設のマニュアルの定期更新	

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
多様なニーズに 応えられるサー ビスを提供しま す	マニュアルの 作成と更新	接遇マニ ュアルの 製本化と 運用	○新人教育や職員の支援の 質の向上に繋がる	①法人接遇ハンドブック の活用
職員が一体となつて目標を達成できる体制を整えます	スーパーバイズ できる職員の育成	多機能型 施設の強 みを活か すことが 出来るス ーパーバ イザーを 育てる	○サービスの標準化が出来る ○職員の支援力が上がり、事 業種を越えて利用者への 支援が可能になる	スーパーバイザーの育成 ①ケア記録の研修 (上半期) ②スーパーバイズの実践 (下半期)
	経営計画達成への職員の意識を高める	経営計画 を現場職 員がより 理解する ための方 法を考え る	○施設運営の仕組みを知る 事により、目標達成への意 欲を持てる ○全職員が経営に関わって いるという意識付けが出来る ○収入だけでなく、支出(経 費)削減への意識を高める	経営の意識向上 ①現場での物品管理体制 の見直し ②土曜開所のイベント企 画(利用率向上)
利用者1人ひとりの個性を生かした支援を行います	6 センスプロジェクトを継続し、生活介護の 利用者さんの工賃アップを図る	専門家と の連携を 継続し、 創作活動 の充実を 図る	○意思疎通の困難な利用者 の表現として創作活動を用 い、様々な公募展などに 出展し力を引き出すことが 出来る	創作活動の充実 ①適宜専門家からのアド バイスを受け表現力を 向上 ②学生ボランティアの確保
		専門家による職員への指導とスキルアップ	○専門家から指導を受ける 事により、職員が新たな視 点を持つことが出来る	職員のスキルアップ ①専門家に依頼し、年1回 のクリエイティブ研修 実施 ②アートに特化した施設 や研修への参加を実施

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
利用者1人ひとりの個性を生かした支援を行います	6 センスプロジェクトを継続し、生活介護の 利用者さんの工賃アップを図る	デザイン 事務所との連携と 商品開発	○「創作」を作品製作のみに 終わらせず、ビジネスに繋 げる事により、利用者の社 会参加（労働）を目指す ○商品開発により、生活介護 事業の工賃アップのみな らず、全体の作業確保に繋 げ就労継続Bの工賃向上 も目指す	新商品開発 ①創作作品の商品化 ②商品化にともなう作業 工程について就労継続B 型事業への受注を依頼 ③創作意欲や作業意欲を 引き出し、QOLを向上 ④エーブルアートカンパ ニーへの登録 ⑤作品の管理システムの 構築 ⑥カタログの活用 ⑦販路開拓及び確保
	施設紹介DVD（太鼓、創作等）を作成	1年間の 活動を記 録する	○日頃の活動を動画として 記録することにより、見学 者や実習生に見せる事が できる	①見学者を中心に、DVD を活用 ②専門実習生に活用し、働 くイメージを具体化
		SNSの 実用化	○施設での取り組みなどを、 SNSを利用することによ りアピール力を高める	①定期的なSNSへの発 信を目指し、発信するシ ステムを再構築 ②YouTubeでの発信
		専門大学 との連携	○映像製作等を専門とする 学校と連携し、施設紹介のD VDを作成する	①2018年度で、施設紹介D VDの作成は終了した 為、新たな紹介映像の模 索を実施
努め ます 福祉人材の確保と育成に	実習指導の充実	神戸光生 園の実習 プログラムを作成 する	○多機能型で大規模施設で ありながら、小規模な従た る事業所やグループホーム の管理運営も行っている 特徴を生かしたプログラ ムをつくる事により社会 福祉の現場支援を实践 する実習を提供すること ができる	実習受入体制強化 ①社会福祉士実習・保育実 習を受け入れ、既存の実 習プログラムの更新と運 用

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
福祉人材の確保と育成に努めます	実習指導の充実	大学との連携を強め、人材確保に努める	<ul style="list-style-type: none"> ○実習指導者を確保し、実習先として安定的に受入れ体制が取れる様に備える ○実習プログラムについては、法人内で統一したものができれば実習先の学校との関係強化に繋がる ○学生にとって有意義な実習を提供し、社会福祉事業の意義を理解してもらい将来の人材確保に努める 	<p>人材確保への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ①実習指導者講習会を受講する資格のある職員は必ず受講 ②実習受入校の研修会、発表会等に参加し、関係性を強化 ③法人内実習指導者との情報交換会を行い実習プログラムの共有、統一化を検討
	研修体系の構築	外部研修を現場で行かせるシステムを作成する	<ul style="list-style-type: none"> ○外部研修を有効に活用し、内部研修を行うシステムをつくることにより、外部研修に参加する職員の意識を高めることが出来る ○研修報告だけに終わらず、学んできたことを現場に取り入れる事で全体のスキルアップとする事が出来る 	<ul style="list-style-type: none"> ①内部研修を定期的に行い、外部研修で得た物を支援や活動に取り入れる仕組みを構築（障害特性の理解）
		人材育成プログラムを作成する	<ul style="list-style-type: none"> ○OJT研修を活かし、現場職員一人ひとりの支援力を上げる事で、職制以外でも現場リーダーとなる職員が現場を支え安定したサービスを提供することができる 	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT研修への参加 ②新着任職員へのオリエンテーション研修の実施と見直し
社会福祉法人の使命として理念を継承し地域貢献に努めます	防災計画の策定と周知	防災計画と訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の自治会・学校等との合同防災訓練を計画、実施し地域との連携・障害者への理解を深める ○災害時に地域におられる障害をお持ちの方も受け入れられるよう認識してもらおう 	<p>防災イベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自治会との合同訓練計画・実施

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
社会福祉法人の使命として理念を継承し地域貢献に努めます	防災計画の策定と周知	防災計画に基づく備蓄品の見直し・補充	○災害時の対応として備蓄しているが定期的に見直し、補充が必要であり、保存期限が近い物を防災訓練に使用することで無駄なく消費できる	備蓄品の整備 ①避難所に必要な備蓄品の購入 ②防災イベントでの備蓄品消費
		バリアフリー化（トイレ・EV）	○地域の高齢者や障害者にも利用しやすい施設であるよう設備整備をする。2階構造なので可能であればEVを設置	施設整備 ①多目的トイレの設置 ②トイレのアメニティ向上
		垂水区社会福祉法人連絡協議会・自立支援協議会に参加	○垂水区内での地域貢献について、他法人と協力し地域のニーズを探りながら活動することができる ○垂水区自立支援協議会で防災部会に参加、地域の要援護者への支援について共同で活動を継続する	地域貢献 ①ほっとかへんネットへの参画 ②明舞地区の地域活動に参加
	職員一人ひとりが基本理念を自分の言葉で語れるようになる	神戸聖隷の成り立ちについて、創生期の方の講話を聴き、理解を深める	○法人の立ち上げに深く関わった先人の歴史を直接教わることによってより深く理念を理解する	理念理解 ①水野理事長の講演
		長谷川保氏の著書を読み、神戸聖隷のルーツともなる聖隷福祉事業団の歴史を知る	○聖隷福祉事業団初代理事長の長谷川保氏の関連図書を読むことによって、職員自身で聖隷の歴史を知ることが理念の理解に繋がる	理念理解 ①吉川牧師によるキリスト教社会福祉の理解

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
<p>地域貢献に努めます</p> <p>社会福祉法人の使命として理念を継承し</p>	<p>職員一人ひとりが基本理念を自分の言葉で語れるようになる</p>	<p>浜松の歴史資料館や施設、神戸聖隷の歴史資料館を見学し、聖隷の歴史を身近に感じる</p>	<p>○浜松、神戸の歴史資料館を見学しそれぞれの歴史を身近に感じ、理解する。また聖隷福祉事業団の多岐に渡る事業や先進的な取り組みも学び、神戸聖隷の今後の発展や事業の推進力とする</p>	<p>外部研修による理念理解</p> <p>①聖隷福祉事業団の見学参加</p>

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
グループホームみなみたもん
管理者 吉本ひろみ

グループホームみなみたもんの基本方針

1. 基本的人権を尊重した支援を行います。
2. 利用者一人ひとりの「その人らしい暮らし」が実現できるように支援します。
3. 安心して安全な生活が送れる環境づくりを行います。
4. 地域の一員としての役割を担えることを目指し、「障害理解への啓発」に努めます。

グループホームみなみたもんはオープンして6年目を迎えます。開設以来一日も休むことなく利用して頂き、運営は安定しています。しかし、課題は年々増えていると感じます。

衣食住を提供するだけのサービスではなく、個々の障害特性をきちんと理解し、正しい対応ができないと、ご利用者にとって「その人らしい暮らし」の実現とは程遠くなってしまいます。

グループホームでどれだけ専門性の高い支援ができるかは、サービス管理責任者やバックアップ施設の姿勢を問われる事だと認識し、専門性の向上や権利擁護の意識を高めるよう支援の質を確保します。また、おざなりになってしまっていた金銭管理や個人の貴重品の扱いについてマニュアルを作成し、どの世話人・支援員も同じ管理ができるよう体制を構築します。

また防災については、火災を想定した避難・通報訓練だけではなく、甚大な災害を想定し、バックアップ施設と連携した訓練を行います。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	共同生活援助	5名	知的障害者

2. 2019年度の主な計画と推進策

(1) 総合的な課題・対策

区分	課 題	具 体 策
QOL	権利擁護のための支援	①入居者の後見人・保佐人との報告・連絡・調整を密に行い本人の意思を尊重した支援を継続 ②世話人・支援員への研修を実施
	マニュアルの整備	①基本的な生活支援のマニュアル ②金銭管理・貴重品についてのマニュアル
	健康管理	①医療機関との連携による適切な健康管理
	地域との連携	①地域の一員として自治会行事へ積極的な参加
	防災対策	①消防設備を使用しての避難訓練・通報訓練の実施（年2回） ②災害時を想定した防災訓練の実施（年1回）

区分	課 題	具 体 策
財 務	利用率の安定維持	①366日の運営で入居者に安定した生活を提供 ②新規利用者入居へ向けての対策実施(1名退所予定)
	堅実なバックアップ施設	①緊急時等の神戸光生園による速やか且つ臨機応変な対応 ②安定的な支援体制の確立(支援員の育成)
人 材 育 成	キリスト教理念の浸透	①基本理念におけるキリスト教精神の理解 ②神戸聖隷ハンドブックの活用
	専門性の向上	①世話人・生活支援員の専門研修への参加 ②月1回の世話人会議で個々の障害特性に応じた対応事例の検討
	虐待防止・人権擁護の取組み	①全員参加の内部研修を1回実施 ②関係機関等実施の外部研修に参加 ③月1回定例の世話人会議を実施、支援方法や利用者対応についての相談を実施 ④年2回の虐待防止セルフチェックの実施

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
 施設名 グループホームふくだ
 管理者 吉本 ひろみ

グループホームふくだの基本方針

1. 利用者が自分の意思で暮らすことができ、基本的な人権が守られる支援を行います
2. 利用者がお互いを尊重し、助け合って生活できるような毎日を目指します
3. 1人ひとりの個性を認め、プライバシーを重視した生活を提供します
4. 地域の中で、社会の一員として「ふつうの暮らしを楽しむ」事を支える支援をします

開設3年目を迎え、少しずつですが「ご利用者の暮らし方」は落ち着いてきました。しかし支援者の専門性を高めるという課題は今年度も取り組むべき事です。福祉を学ぶ学生の支援員もいる為、毎年一定の職員の入れ替わりがあり支援員の固定化が出来ないという悩みもあります。また、コーディネーターとして配置したサービス管理責任者がほぼ常駐している体制の為、支援員が依存傾向になりがちですが、今年度はバックアップセンター機能をイメージできるようにコーディネーターとしての働きを重視します。その為に、マニュアルの活用・見直しを行い、新たな支援員が速やかに業務に入れるような体制づくりを行います。

防災への備蓄等も前年度に整えたので、今年度は防火訓練だけではなく、防災訓練も実施し甚大な災害時でもホーム内で生活出来るように備えます。

10名という大規模なホームですが、家庭的な環境が維持出来るよう季節に応じたイベントも大切に、個々の希望も取り入れながら「暮らしを楽しむ」事を目指します。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	共同生活援助	10名	知的障害者

2. 2019年度の主な計画と推進策

(1) 総合的な課題・対策

区分	課 題	具 体 策
QOL	権利擁護・虐待防止のための支援	①支援員・世話人の専門性向上の為の研修実施 ②年2回のセルフチェックの実施
	マニュアルの整備	①世話人・生活支援員業務（項目別）についてマニュアルの見直し ②利用者個々の支援マニュアルを適宜更新
	地域との連携	①地域自治会に加入、ゴミ収集箇所の清掃等地域の活動に参加 ②地域行事（夏祭り）などへの積極的な参加
	防災対策	①年2回の避難訓練の実施 ②年1回の防災訓練の実施

区分	課 題	具 体 策
財務	利用率の安定維持	①週7日のサービス提供と、利用率87%維持 ②適切な障害支援区分への見直しを検討（ご家族・日中活動事業所との連携）
	バックアップ機能の体制整備	①コーディネーター（サービス管理責任者）配置によるバックアップセンター機能の検討 ②新たな法人内グループホームとの連携体制を試行
人材育成	基本理念の浸透	①キリスト教精神に基づく基本理念の理解 ②神戸聖隷ハンドブック（理念・接遇）の活用
	専門性の向上	①世話人・生活支援員の専門研修への参加
	虐待防止・人権擁護の取組み	①全員参加の内部研修を1回実施 ②サービス管理責任者、管理者による月1回の支援会議の実施、支援方法や利用者対応についてのサポート ③年2回の虐待防止セルフチェックの実施

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 神戸明生園
施設長 山本 隆志

神戸明生園の基本方針

1. 一人ひとりが神様に生かされている存在であることを深く思い、愛の眼差しをもって利用者支援にあたります。
2. 利用者の心に寄り添い、「感動」を生み出すサービス提供に努めます。
3. 日常のなかに「新たな発見」を感じる敏感さと一歩先に踏み出すプロアクティブな気持ちをもって仕事に取り組みます。
4. 「あたりまえの暮らし」と「その人らしい暮らし」の実現を目指します。

2019 年度の事業計画について

第3期中期計画の最終年度にあたり、中期ビジョンに掲げた「ご利用者、ご家族、職員のどれもが笑顔の多くみられる施設の実現」に向けて、計画をすすめていきます。

計画の推進に向けて、基礎となる法人基本理念の理解と浸透を施設全体で深め、大切にしながら、なくてはならない事柄を再認識しながら、ひとつひとつの計画を実行していきます。

高齢・重度化への対応策として、旧館の活用方法の見直しに着手し、ご利用者と支援員が共に安心できる生活空間を検討していきます。

昨年度受審した第三者評価結果のフィードバック研修を受け、強みを伸ばし、弱みを補えるように、標準マニュアルの改訂を実施していきます。

また、老朽化してくる建物設備の適切な修繕実施に向けて、安定した収入を得ることで適切な積立を行い、安心して暮らし続けられる施設を目指します。

社会からのニーズが高まっている、短期入所事業に関しても、課題である緊急時の受け入れ態勢として必要な課題整理を行っていきます。

障害者支援施設神戸明生園が「やりがい」につながる重要な役割を担っていることを職員が感じられるように、内外の研修を含めて学習の機会を得られるように人材育成に力を注げる体制作りを目指していきます。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	生活介護	80名	知的障害者
障害者支援施設事業（第1種社会福祉事業）	施設入所支援	70名	知的障害者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	短期入所	10名	知的障害者
市町村生活支援事業	日中一時支援		知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

ご利用者、ご家族、職員のだれもが笑顔の多くみられる施設の実現

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
地域で必要とされる施設を目指します（地域の視点）	短期入所の安定した受け入れ	短期入所の安定した受け入れ	○地域で生活されている方への、地域生活の維持、ご家族へのレスパイトを提供できる	①稼働率目標達成 ②緊急受け入れ時に必要な体制を整理
		短期入所受け入れマニュアルの作成	○受け入れマニュアル作成・改定により、スムーズな受け入れと確実なご利用者の情報収集ができる	①マニュアルの運用、改訂
	地域ニーズ、法人内ご利用者のニーズ把握	地域のニーズ、法人内ご利用者のニーズの再調査	○地域で生活されている法人内の知的障害者方のニーズ調査を行い、施設入所希望者、短期入所希望者を把握し、必要な施策を検討できる	①短期入所緊急受け入れ枠再考 ②法人内他事業所ご利用者へ短期入所ご利用への更なる対応
		ニーズに合った生活の場、活動の場の再考	○しあわせの村内において、ご利用者が必要とされているサービス展開ができるかを調整できる	①グループホーム建設想定場所の詳細な調整実施（神戸市と）
		重度加算への対応	○重度加算への対応を行う事で、ご利用者支援の充実、加算取得の二つの効果を期待できる	①加算対象研修受講追加受講継続 ②支援計画シート改訂
	収支バランスの確保	積立金の計上	○継続的な積立により、修繕計画の確実な実行、施設経営の安定化に結びつく	①3千万円の積み立て実施 ②経費を継続的に見直す
ます。（財務の視点）		社会的使命を果たすために、安定的で規律のある経営を続けます。		

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
ひとり一人のQOLを生涯にわたって（一貫して）支えます（QOLの視点）	高齢・重度化への対応	PTとの連携による、リハビリの実施	○健康維持のためのリハビリを、障害特性に配慮しつつ提供することで、その人らしく暮らせるように支援できる 療法士との連携により、支援員のスキルアップができる	①リハビリについて、成果を検証し、結果をご本人、ご家族にお伝えする
		重度・高齢化への設備面での対応	○建物のバリアフリー化、福祉機器の活用に取り組む事により、ご利用者が一日でも長く神戸明生園での生活が続けられるようになる	①旧館浴室リフトに対応した専用バギーの導入により入浴支援を充実させる ②旧館改修計画案を策定する
	標準化した支援及びリスク管理の取り組み・虐待防止・接遇改善（権利擁護）	業務分析・業務標準化の実施	○標準化された支援の提供により、ご利用者が安心して支援を提供できる 職員の業務改善を図ることにより、ご利用者ひとり一人と向き合う時間を確保できる	①法人標準マニュアルに基づいたマニュアル再改定 ②第三者評価受審結果フィードバック研修の実施
		支援記録システムの導入	○支援記録システムの導入により、適時、適切な記録と情報共有が図れるため、ご利用者への一貫した支援が提供できる	①支援記録ソフトの活用 支援計画を反映した記録を行う ITC 機器の活用（血圧、検温）による省力化
		虐待防止の徹底・接遇改善の推進	○職員が権利擁護の視点を徹底、推進していくことにより、ご利用者の笑顔を支える	①3か月に1度のチェックリスト実施 ②接遇ハンドブック学習会開催（1回） ③スローガンポスター掲示の継続

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
ひとり一人のQOLを生 にわたって(一貫して)支 え ます(QOLの視点)	その人らしさへの支 援	豊かな暮 らしの支 援	○作品展を通して社会参加、 自己表現を支援し、精神 的、社会的に豊かな暮らし を支えられる	①神戸明生園作品展の開催 継続(補助金等の積極的活 用) 開催場所の検討実施
			○個別の活動の充実により 生活に楽しみを増やせる	②音楽療法の継続 ③スヌーズレン活動継続
福祉人材の確保に努め、やりが いのもてる職場を 作ります(人材育成の視点)	施設内研修体系の構築及び専 門性の向上	業務に必 要な技術 の習得と 研修内 容・研修 計画に検 討	○働くことを通して学びを 得て、達成感、ステップア ップからやりがいある職 場づくりができる 専門職として常に学ぶこ とで、前向きな気持ちの継 続を図る	①施設内研修計画の運用開 始(新着任者向け) ②外部研修助成制度の積極 的な利用促進
社会福祉法人の使命を果たすた め、堅く理念 に立ちます(理念の視点)	基本理念の理解と浸透	法人理念 の理解、 浸透と理 念に基づ いたサー ビスの提 供	○法人及び神戸明生園の歴 史を職員が理解すること により、脈々と流れる神戸 聖隷でのキリスト教福祉 について理解が進む	①歴史資料館見学を実施し 法人の歴史を学ぶ ②法人内理念研修への積極 的参加
			○基本理念の意味をかみし めることにより、ご利用者 の「笑顔」「その人らしさ」 を支える支援の大切さを 理解する	③基本理念と平和を求める 祈りの唱和(週1回) ④神戸聖隷ハンドブックに よる理念学習会を実施す る

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 ケアホームきたすま
管理者 山本 隆志

ケアホームの基本方針

1. 一人ひとりが神様に生かされている存在であることを深く思い、愛の眼差しをもって利用者支援にあたります。
2. 利用者の心に寄り添い、「感動」を生み出すサービス提供に努めます。
3. 日常のなかに「新たな発見」を感じる敏感さと一歩先に踏み出すプロアクティブな気持ちをもって仕事に取り組みます。
4. 利用者が地域の主体であることをともに感じる事ができる支援を目指します。

2019 年度の事業計画について

開設から 10 年が経過し、地域でのグループホームとして受け入れられております。

高齢化された一部のご利用者への生活面での配慮が必要になってきたため、出来得る配慮の実施を進めるために、物件オーナーと、近い将来の現物件の購入について相談を継続していきます。

現物件購入に必要な資金については、昨年度に引き続き、可能な限り積み立てていきます。

施設を出て長年地域で生活をされているご利用者の気持ちを大切にしつつ、利用可能な社会資源やサービスの紹介を進めており、余暇活動等において、外部サービスのご利用が促進された一方で、グループホーム内での余暇の過ごし方を個別に充実させていく必要性も出てきました。今年度は、昨年度末に開通したインターネット回線の活用をご利用者個々に進めていきます。

安全な地域生活を継続するための、安全対策については、地域生活にふさわしい簡易な対応を実施していきます。

グループホームのバックアップについては、神戸明生園のみに頼ることなく、サービス管理責任者、聖隷総合相談センターとの連携度合いを更に大きくしていきます。

地域生活の実現に向けて、職員の支援力を深めるために、施設内での個別支援に関する研修、接遇ハンドブックの学習は継続実施して行っています。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	共同生活介護	5 名	知的障害者

2. 2019年度の主な計画と推進策

(1) 総合的な課題・対策

区分	課題	具体策
QOL	高齢・重度化への対応	①外出のみに頼らない、余暇活動の提供
	利用者の安全の確保	①火災訓練の継続 ②体調不良時などへの対応方法の検討(バックアップ施設との連携など) ③防犯対策の強化
	地域生活の定着	①自治会活動への参加などを通し、近隣住民との交流と利用者への理解・協力を図る ②移動支援等外部サービス利用の継続
財務	予算に沿った収入の確保	①利用率の向上
	設備改修・永続的運営に向けて	①物件オーナーと連携、出来る限りの積立実施
人材育成	専門性の向上	①外部研修への参加 ②虐待防止の徹底(防止研修及び3か月に1回のチェックリストの実施継続) ③サービス管理責任者との連携強化(個別支援の理解促進) ④バックアップ体制の強化 神戸明生園及びサービス管理責任者、神戸聖隷総合相談センターとの連携強化

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
神戸市立ワークセンターひょうご
神戸市障害者就労推進センター
神戸障害者就業・生活支援センター
障害者就職拡大推進事業
所長 森崎 康文

センターの基本方針

1. 法人の基本理念のもとに、標記の4事業を一体的・有機的に運営する。
2. 障害者が「1人でも多く、1日でも長く」一般就労できるよう支援する。
3. 個々の訓練生・相談者に適した就職支援・定着支援を継続的に進める。
4. 関係機関との連携の強化に努め、障害者の一般就労の伸展を目指す。
5. 神戸地域における障害者就労支援の中核施設として、その専門性の向上を図る。

2019年度の事業計画について

第3期中期計画の最終年度となる今年度は、計画の達成に向けた取り組みと第4期中期計画策定に向けた取り組みを進めていきます。

共通の重点実施項目で挙げている地域交流については、昨年度初めての地域交流イベント（食事交流会）を開催できたので、今年度も年2回のイベントを企画し、地域とのつながりを深めていきます。福祉避難所開設については、中部在宅障害者福祉センター全体として取り組むため、神戸市との協議を進めていきます。

次に、人財育成の視点では、内部研修（福祉職が未経験の職員向けの研修、PCAGIP法や応用行動分析の手法を用いた事例検討会等）の充実と、法人内研修や外部研修の積極的受講により、職員の育成、専門性の向上を図っていききたいと思います。

ワークセンターひょうごについては、「就労移行支援」と昨年8月に開設した「就労定着支援」両事業の安定的・効果的な運営を進めます。利用者ひとりひとりに適した就職の実現と働き続けるためのサポート体制の整備により、長期的な就業生活を継続し、利用者のQOL向上につながるよう支援していきます。また、法人標準マニュアルに沿った施設独自のマニュアルの整備や、これまでに整備した各種マニュアルの運用と見直しを行い、サービスの均質化を図ります。今年度は当施設では2回目の第三者評価受審も控えているため、前回の結果を踏まえ、指摘された項目を補えるよう、取り組んでいきます。

次に、神戸市障害者就労推進センターをはじめとする就労相談部門については、年間で定められた事業があるので、事業内容の充実を図り、誠実に遂行していききたいと思います。相談者に対しては、2017年1月からスタートした月1回第3土曜日の開所を継続するとともに、ニーズ調査等により、今後の方向性を検討し、相談者の利便性の向上を図っていきます。また、障害者就業・生活支援センターの事業評価で求められている精神・発達障害者への支援力の向上を図るため、関連する研修への積極的な参加や、地域の就労移行支援事業所等での現場実習、就業支援アドバイザー制度の活用等を行います。

1. 事業概要

種 別	事 業 名	定 員	主たる対象者
障害福祉サービス事業 (第2種社会福祉事業)	就労移行支援事業 －神戸市立ワークセンターひょうご－	30名	知的障害
公益事業（市委託）	相談支援事業 －神戸市障害者就労推進センター－	－	全障害
公益事業（国委託）	相談支援事業（雇用安定） －神戸障害者就業・生活支援センター －	－	全障害
地域生活支援事業 (県委託)	相談支援事業（生活支援） －神戸障害者就業・生活支援センター －		
公益事業（県補助事業）	職場開拓事業 －障害者就職拡大推進事業－	－	全障害

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

障害のある方が安心して地域生活を送ることができる支援の仕組みを作ります

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
地域に必要なセンターを目指します	地域交流と福祉避難所としての施設整備	【共通】 区役所を通じ、近隣の自治会とのつながりを持つ	○地域との交流を持つきっかけとなり、地域のニーズの把握に繋がる ○地域の方に施設の理解を深めてもらうことができる	①地域交流イベントの開催（年2回）
		【共通】 福祉避難所としての施設整備	○災害があったときに、地域の障害者等、特別な配慮が必要な方が安心して生活することができる	①神戸市との協議 ②必要な整備

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
職員の専門性を高め、安定した経営を続けます	指定管理者として継続するための専門性の向上と誠実な事業の遂行	【共通】 法人基本理念、事例検討会を含めた内部研修の充実	○専門的な知識や高度な技術を維持するための研修を実施することにより、専門性が向上し、指定管理者として継続できる	①PCAGIP法・応用行動分析を用いた事例検討会の開催 ②法人基本理念を含めた内部研修の実施 ③法人内部研修への積極的な参加 ④内部会議での基本理念の唱和 ⑤神戸聖隷ハンドブックの活用 ⑥法人の虐待防止基準表・判定表を使用した事例検討会の実施
		【共通】 福祉の基礎研修の実施	○福祉職が未経験の職員であっても最低限必要な知識を身に付けてもらい、支援の充実を図る	①研修実施 ②研修の内容の見直し
		【就労】 精神・発達障害者への支援の強化	○現場実習を実施することにより、様々な障害の方への理解が深まる	①現場実習の実施 ②就業支援アドバイザーの活用
	安定的な経営の持続	【ワーク】 積極的な営業活動	○施設の魅力を広く知ってもらうことができ、利用者獲得につながる	①積極的な営業活動 ②見学や体験実習の積極的な受け入れ
		【共通】 ホームページの充実	○施設の魅力や空き状況等の情報をタイムリーに発信でき、利用者獲得につながる ○利用者獲得（定員充足）により、安定した運営を行うことができる	①タイムリーな情報発信、アクセス状況分析による内容の充実 ②効果検証 ③法人ホームページ、フェイスブックとの連動

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
職員の専門性を高め、安定した経営を続けます	安定的な経営の持続	【ワーク】開所日数の増加と利用率向上	○計画的な土曜開所を行い、開所日数を増やすことにより、給付費収入が確保できる ○土曜訓練のプログラムの充実を図ることにより、利用率が向上する	①計画的な土曜開所 ②プログラムの充実
	安定した就労および地域生活の支援（グループホーム、自立生活援助、就労定着支援）	【ワーク】一般就労者のグループホームの開設	○一般就労している方の安定した生活の場を確保できる	①土地情報の収集 ②土地情報にもとづき、家族会・ファミリー会に向け、3年以内にグループホームの利用を希望する人を募り、検討会議を実施
		【ワーク】「自立生活援助」「就労定着支援」の事業所開設の検討	○一般就労している方の生活面の支援の充実が図れる	①「就労定着支援」事業の安定的・効果的な運営 ②交流会の定期的な開催（年4回）
	就労と生活、両面の支援体制を整えます	就労部門の相談対応時間の柔軟な設定	【就労】土曜開所の検討（月1回～）	○土曜開設を行うことにより、平日フルタイム勤務の方の相談にも対応でき、相談者にとって利便性が向上する ○これまで相談できていなかった方の相談に対応することが可能になり、相談件数の増加につながる
アメニティの向上		【共通】施設内環境整備	○施設内の環境整備により、利用者の満足度向上につながる	①ロビーのリニューアル ②食堂の椅子の新調

中期事業目標	重点実施項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
必要な業務マニュアルを整備し、職員育成・定着に努めます	職員の育成・定着	【共通】 研修受講一覧の整備と外部研修の積極的な受講	○研修受講一覧の整備により、各職員の研修受講状況が把握できる ○外部研修の積極的な受講により、スキルアップが図れる	①外部研修の積極的な受講
		【共通】 接遇ハンドブックの活用	○接遇の向上により、利用者へのサービスの質が向上する	①接遇ハンドブック学習会の実施 ②接遇アップキャンペーンの実施
	相談・支援の業務マニュアルの整備	【就労】 未登録の相談（新規相談）の記録のデータ化	○相談は多岐にわたっており、一律の相談マニュアル作成は困難であるが、新規相談を中心とした未登録の相談記録をデータ化することにより、傾向の分析がしやすくなり、今後の相談に活かすことができる	①昨年度作成した「相談の流れ」の運用と見直し
		【共通】 日々の業務のマニュアル化	○個人情報管理やリスク管理等のマニュアル、またほっとロビーやドリーム等のセンター事業の支援マニュアル、ワークセンターひょうごの業務・支援マニュアル等を整備し、明文化することにより、支援の均質化・標準化が図れ、円滑に業務が遂行できる	①法人標準マニュアルに沿った施設独自のマニュアルの作成 ②個人情報管理、リスク管理等についてのマニュアル運用と見直し ③ワークセンターひょうごの業務・支援マニュアル運用と見直し ④ほっとロビー、ドリームについての支援マニュアル運用と見直し ⑤見学者・ボランティア受け入れマニュアルの整備 ⑥業務の見直しによる職員のワークライフバランスの改善 ⑦顧客満足度調査の実施

2019年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
ひょうご障害者地域生活支援センター
神戸市障害者基幹相談支援センター
神戸市発達障害者中部相談窓口
所長 森崎 康文

センターの基本方針

【ひょうご障害者地域生活支援センター】

1. 障害のある方（以下、「相談者」という）の意思と人権を尊重した上で、相談者やその家族等からの相談に誠実に対応し、相談者が住み慣れた場所で暮らせるよう、関係機関と連携しながら、公正・中立な相談支援を行います。
2. 困難ケースへの対応や、タイムリーな相談支援を行えるように、職員一人ひとりが専門性を高めるとともに“組織による支援”を行います。
3. 障害の有無に関わらず、住み慣れた場所で安心して暮らすことができるよう、関係機関との協働のもと、区自立支援協議会事務局として協議会の活発な運営を担います。

【神戸市障害者基幹相談支援センター】

1. 市内の特定相談支援事業者の統括および、区自立支援協議会と市自立支援協議会・神戸市施策推進協議会の連携に向けた後方支援等を行うことにより、神戸市の相談支援体制の強化に貢献します。
2. 兵庫県下の各圏域との協働を通して、人材育成を含めた神戸市の相談支援体制の拡充につなげます。

【神戸市発達障害者中部相談窓口】

1. 発達障害のある方（以下、「相談者」という。）の意思と人権を尊重した上で、相談者やその家族等からの相談に誠実に対応し、相談者が自立した地域生活と社会参加ができるよう、関係機関と連携しながら、公正・中立な相談支援を提供します。
2. 困難ケースへの対応や、タイムリーな相談支援を行えるように、職員一人ひとりが専門性を高めるとともに“組織による支援”を行います。

2019年度事業計画について

今年度は、第3期中期計画の最終年にあたり、目標達成に向けての総仕上げの年であるとともに第4期中期計画につなげていく年にしていきます。

障害者地域生活支援センター、基幹相談支援センター、発達障害者中部相談窓口の共通の方針ですが、引き続きワンストップサービスの強化を掲げています。ご承知のとおり、2年後の2021年度以降の委託契約更新については、神戸市障害者就労推進センター等の指定管理業務の更新と同時期になります。そのことを念頭に、“生活から就労、発達に至るまで”の相談支援を「同一法人が一体的に」提供することが、利用者にとっての安心感と利便性向上につながることを前面に押し出し、次期の委託及び指定管理にかかる契約更新につなげていきます。そのためにも、日々の相談支援における他部署間の連携はもちろんのこと、引き続き職員会議での事業内容の共有やPCAGIP法や応用行動分析を用いた事例検討を通して、職員が各事業内容と相談支援の流れを理解し、相談者に対する最適なサービス提供を目指します。

続いて、各事業ですが、地域生活支援センターでは、今年度も「ほっとかへんネット兵庫」への参画と地域におけるニーズ把握を掲げています。誰もが住みやすい地域づくりに向けて、「ほっとかへんネット兵庫」の活動に積極的に参加します。また、地域ニーズの把握については、昨年度立ち上げた相談支援部会などの区自立支援協議会の部会活動を通して行います。

次に、基幹相談支援センターでは、引き続き特定相談支援事業者連絡会の充実を掲げています。昨年度、新たに10ヶ所の特定相談支援事業所が立ち上がり、相談支援専門員が増えています。ただし、事業所の多くが一人職場であり、相談支援専門員のスキルアップと事業所間の連携強化が依然課題です。市内の相談支援専門員が一同に会する特定相談支援事業者連絡会及び研修会の内容を充実することで、上記の課題解決に引き続き取り組んでいきます。また、引き続き、兵庫県下の圏域コーディネーターとも協力しながら、相談支援従事者初任者研修及び現任研修を実施し、神戸市内の相談支援専門員の増員に貢献します。

最後に、発達障害者中部相談窓口では、大学・専門学校等との関係構築を掲げています。昨年度は、既に訪問済みの専門学校へのフォローアップと勉強会の開催を目指しましたが、学校側との調整がうまく行えず、具体的な動きには至りませんでした。そこで、今年度は、専門学校各種学校の会合等に出向き、発達窓口事業の周知と発達障害への理解促進等に努めて行きます。また、最終的には、若年の発達障害者及びその家族の個別支援につなげて行きます。

1. 事業概要

種別	事業名	定員	主たる対象者
地域生活支援事業 (ひょうご障害者地域生活支援センター)	委託(神戸市) 相談支援事業	—	全障害
障害福祉サービス事業(第2種社会福祉事業) (ひょうご障害者地域生活支援センター)	指定(特定・一般・障害児)相談 支援事業	—	全障害
地域生活支援事業 (神戸市障害者基幹相談支援センター)	委託(神戸市) 相談支援事業	—	全障害
地域生活支援事業 (神戸市発達障害者中部相談窓口)	委託(神戸市) 相談支援事業	—	発達障害者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

障害のある方が安心して地域生活を送ることができる支援の仕組みを作ります

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
<p>誰もが住みやすい地域社会の実現に向けて、福祉施設としての役割を果たします</p>	<p>地域ニーズの把握に基づいた公益的取り組みの実施</p>	<p>「ほっとかへんネット兵庫」の活動への参画</p>	<p>(地域) ○地域住民、及び他の福祉分野の職員との関係を強化する ○他の福祉分野との協働による公益的取り組み、及び今後の相談支援の新たな展開への土壌づくりにつながる</p>	<p>地域との交流 ①「ほっとかへんネット兵庫」の構成メンバーとの関係構築 ②公益的取り組みの検討・実施、振り返り</p>
		<p>地域におけるニーズの把握と対応</p>	<p>(地域) ○地域における新たなニーズを把握のもと、地域貢献の取り組みを行う ○地域のニーズを掘り起し、新たなセーフティーネットを構築できると同時に、区自立支援協議会の新たな展開への土壌づくりにつながる</p>	<p>地域ニーズの把握 ①地域のニーズ把握・結果分析の継続と対応</p>
<p>在宅障害者の身近な相談機関としての役割を果たすため、安定的な経営を続けます</p>	<p>相談支援事業の確実な実施と業務量の適正化による安定的な事業運営</p>	<p>調査業務の分担に関する調整、及び小規模センターの設置要望</p>	<p>(地域) ○区等との調査業務に関する協議と市、区への小規模センターの設置要望により、業務量の適正化を図り、新たな事業展開を模索できる環境を整える ○計画相談支援を含む相談支援事業の進展と協議会運営の充実につながる</p>	<p>業務の改善 ①調査業務等の確実な実施とそのための継続的な区との業務に関する協議の継続 ②業務の進め方の見直しによる職員のワークライフバランスの改善</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
在宅障害者の身近な相談機関としての役割を果たすため、安定的な経営を続けます	相談支援事業の確実な実施と業務量の適正化による安定的な事業運営	他の福祉分野との連携による相談支援の拡充と総合相談窓口化に関する動向の把握	<p>(地域・基幹・発達)</p> <p>○相談支援事業所としての機能を強化すると同時に、今後の高齢・障害・児童を対象とした総合相談窓口化に関する最新動向を把握する</p> <p>○総合相談窓口化に柔軟に対応できる体制づくりを行うことができる</p>	<p>最新情報の入手</p> <p>①ケアマネ等との交流</p> <p>②総合相談窓口化を含む相談支援に関する、国・市等の最新動向を逐次把握</p>
	広報活動の充実	法人フェイスブック (FB)、支援センターブログ等の有効活用	<p>(地域・基幹・発達)</p> <p>○各事業をわかりやすく紹介し、地域の障害者に気軽にセンターを利用してもらう</p> <p>○相談者が安心して地域生活を送ることができるようになる</p>	<p>情報発信</p> <p>①FB、ブログの更新・内容の充実</p> <p>②効果検証</p>
相談者の利便性の向上や効果的な相談支援の提供を目指す	ワンストップサービスの強化	各事業の内容の共有化と見える化 (職員会議、各事業に関する資料整理など)	<p>(地域・基幹・発達)</p> <p>○各事業内容の共有と相談支援の流れの見える化を通して、職員が事業内容・支援の流れ及び相談支援の基本を確実に理解し、相談者に対して最適なサービスを提供する</p> <p>○ワンストップサービス機能の充実により、相談者の利便性向上につながる</p>	<p>サービスの質の向上</p> <p>①各事業内容の共有</p> <p>②振り返り</p> <p>③整理した資料の更新と活用</p> <p>④各事業の内容と相談支援の流れの完成と活用</p> <p>⑤マニュアルの整備及び更新 (個人情報等)</p> <p>⑥虐待防止チェックリストの活用</p> <p>⑦顧客満足度調査の実施</p> <p>⑧アメニティー向上 (ロビー等の改修)</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
相談者の利便性の向上や効果的な相談支援の提供を目指します	ワンストップサービスの強化	事例検討の開催	<p>(地域・基幹・発達)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○具体的なケースを通して、支援のあり方を一層理解すると同時に、各事業の職員が垣根を越えて連携できる環境を作る ○相談者にとって、より良い相談支援が提供できる 	<p>事例検討の実施</p> <p>①事例検討 (PCAGIP 法、応用行動分析) の継続</p>
	若年の発達障害者とその関係者に対する支援の強化	大学、専門学校との関係構築	<p>(発達)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○積極的に学校訪問を行い、「顔の見える関係」の構築、及び新たなニーズの把握を行う ○支援につながっていない若年の発達障害者を把握し、支援につなぐことができる 	<p>学校との関係構築</p> <p>①学校関係の会議での事業紹介と学校への個別訪問</p> <p>②振り返り</p>
		教職員との勉強会の開催	<p>(発達)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教職員を対象に発達障害の勉強会を開催する ○発達障害に対する理解を促進し、発達窓口との緊密化を図ることができる 	<p>勉強会の開催</p> <p>①勉強会の提案と実施</p> <p>②振り返り</p>
		児童福祉分野の知識の習得とそれらの関係機関との連携	<p>(発達)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員が児童福祉分野の知識を身につけるとともに、児童福祉分野との連携を強化する ○職員が児童福祉分野に精通することで、若年の発達障害者とその家族をサポートできる 	<p>児童福祉との関係構築</p> <p>①研修や親子部会等への参加と関係機関との交流</p>

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
相談者の利便性の向上や効果的な相談支援の提供を目指します	市内特定相談支援事業者への後方支援	市内特定相談支援事業者連絡会の充実	<p>(基幹)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援専門員のスキルアップと各相談員同士の関係強化を図る ○神戸市全体の相談支援の質の向上につながる ○新たな相談支援専門員の育成 	<p>連絡会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ①連絡会及び研修会の開催、検証 ②相談支援従事者初任者研修及び現任研修の実施
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場をつくります	人材育成の継続的实施と職員がやりがいを見い出せる職場づくり	スーパーバイズ(SV)の強化	<p>(地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員のスキルの向上を図る ○相談支援の質の向上と職員のやる気・自信の醸成につながる 	<p>人材育成と職場定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ①SVの定例実施
		相談支援従事者育成プログラムの作成	<p>(地域・基幹・発達)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新人職員又は転入職員の育成を行う ○職員のスキルの向上と安定的な組織運営ができる 	<p>職員育成指針の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ①育成プログラムの完成と実施 ②振り返り
		内部研修の充実	<p>(地域・基幹・発達)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全職員が法人理念への理解を深める。また、職場内において、職員の豊富な知識や経験の共有化を図る ○全職員に対して、法人理念を浸透することができる。また、各職員の豊富な知識の共有化を通して職場全体の支援の質の向上と職員のやりがいにつながる 	<p>支援力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設内部研修の継続 ②全体職員会議での基本理念の唱和 ③神戸聖隷ハンドブックの活用 ④法人内部研修と外部研修への積極的な参加 ⑤接遇ハンドブックの学習会の実施

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 ひょうごデイサービスセンター
施設長 村山 盛光

ひょうごデイサービスセンターの基本方針

1. 利用者に重い障がいがあっても、利用者を支える家族も含めて、地域社会で『普通に生きる』ことができるよう、『笑顔と真心』で支援する。
2. 利用者の『人権を尊重』し、『喜びと感動』を生み出すサービス提供に努める。
3. 利用者と家族の悩みや課題をしっかりと受け止め、個別支援計画に基づき、『専門性とチームワーク』による『質の高い思いやりのあるサービス』を提供し、『地域社会に貢献』する。
4. 今までの手段や方法にこだわらず、人の持つ『知恵と無限の可能性』を信じ、『絶えず前進』することに努める。

2019 年度の事業計画について

第 3 期中期計画の最終年度となる本年、『利用者とその家族が安心できる地域生活の実現』を目指し一つひとつの事業を丁寧に推進していきます。

ひょうごデイサービスセンターでは多岐にわたる事業を展開していますが、その幅広いご利用者のニーズに応える為には、職員の確保、育成、定着がなによりも重要です。エルダー制度の考え方、仕組みを確立させ、着任した職員の育成を丁寧にいきます。また、理念研修を定期的で開催しその考え、価値観を分かち合い互いにその存在を認め合う風土作り（チームワークの向上）に力を注ぎます。あわせて、職員の介護負担軽減の為の介護ロボットの導入、負荷の偏りを解消する為の業務の棚卸、ワークライフバランスへの取組みを積極的に行うことによって職員の定着を図ります。もう一つ大きな課題であります収支バランスの安定化については、安全かつ効率的にサービスを提供できる体制を整えその改善を図ります。具体的には昨年度より取り組んでいます「看護業務」のひょうごデイサービス一体での提供を継続させます。また、アクシスひょうご（短期入所事業）の職員配置の在り方についても検討をすすめます。

これらの取組みに加え、昨年度受審した第三者評価結果をもとにした改善計画を策定し、身の丈の成長を着実に図っていきます。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	生活介護	25 名	身体・知的障害者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	就労継続支援 B 型	10 名	知的障害者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	生活介護・重心	20 名	重症心身障害者
障害福祉サービス事業（第 2 種社会福祉事業）	短期入所	6 名	身体・知的障害者
市町村地域生活支援事業	日中一時支援	6 名	身体・知的障害者
介護保険サービス事業	共生型通所介護	25 名	高齢者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

- ・日中活動支援事業と短期入所事業の円滑な相互利用システム創り
- ・利用者とその家族が安心できる地域生活の実現

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
安心して暮らせる地域の 実現に尽くします (地域の視点)	の受託 援拠点事業 地域生活支	緊急時の 短期入所 受入	○地域生活継続の為に拠点 機能強化	①緊急時の受入体制(受入ス ペース・緊急時受入記録 票)の整備 ②緊急時の受入実施
	の参加 ンネットへ ほっとかへ	積極的参 加	○兵庫区社会福祉法人等連 絡協議会(『ほっとかへん ネット兵庫』)による地域貢 献	①役員定例会への出席 ②生活環境改善事業等への 参加
	保と定着 ボランティアの確	ボランテ ィアの募 集から定 着までの システム を確立	○スムーズなボランティア 活動受け入れ ○上記達成による、日中活動 の充実 ○ひょうごデイの地域にお ける認知度向上	①受入マニュアル・カード の運用と更新(交通費とボ ランティア保険の検討)
社会的使命を果たすために、 安定的で規律のある経営を 続けます (財務の視点)	利用登録者増による利用率の 向上	月次実績 表内容を 全職員と 共に分析	○一般職員への意識付け ○各利用者の状況を分析し、 個々の状況に合わせた利 用増への働きかけ	①目標値達成状況月次チェ ック表、月次利用率実績表 の活用 ②各事業実績共有会議の毎 月開催 ③年度目標値(利用者延人 数・給付費収入)の達成
		相談支援 事業所へ の広報、 案内等の 推進、支 援学校進 路担当者 との連携	○「リハビリ」「入浴」「重心 支援」「短期入所」ひょう ごデイ4つの強みを左記 社会資源及び特別支援学 校にアピール	①神戸市中部地域各区支援 センター、友生支援学校へ 訪問 ②友生支援学校の在籍者と 2022年3月までの卒業予 定者(内利用見込み人数) の確認
		職員配 置・提供 体制の見 直し	○送迎・入浴サービスの見直 し ○ひょうごデイ全体の効率 的な事業運営	①入浴サービス提供体制の 見直し ②ひょうごデイ全体で効率 的な送迎車運行 ③アクシスひょうご夜勤体 制の見直し

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
一人ひとりのＱＯＬを生涯にわたって（一貫して）支えます（ＱＯＬの視点）	要医療ケア利用者の更なる受け入れ	「医務・理学療法」の機能強化	○情報・課題の共有化 ○要医療ケア利用者受入環境の整備	①ひょうごデイ医療ケア一覧表と各利用者医療ケアマニュアルの更新 ②看護師の役割と業務分担の見直し ③看護師の雇用・定着
		夜勤専任看護師の配置	○要医療ケア利用者昨年度1.5倍の受入	①夜勤専任看護師を配置し、要医療ケア利用者を受け入れる。
		吸引等医療行為資格保有支援員による医療ケア実施	○医療ケア対応者増によるアクシス医療ケア利用者の利用増 ○インクルージョン医療ケアの充実	①介護職員による医療行為実施施設の申請 ②資格保有者による医療ケアの実施
	リスクマネジメント体制の確立	マニュアル作成・マニュアル更新システムの整備	○サービスの質の向上	①防犯・面談マニュアル作成 ②法人マニュアルに沿った見直し ③マニュアルの周知徹底・更新システムの構築
		リスクマネジメント委員会の運営	○事故防止策を中心とした危機管理体制の構築	①定例委員会の開催 ②ヒヤリ・事故報告の分析と啓発活動
	虐待防止	虐待チェックと事例検討会の実施	○権利擁護の視点の向上	①年2回の虐待チェック実施 ②虐待防止基準表・判定表を使用した学習会の実施
	利用者満足度の向上	満足度調査の実施	○利用者の思いを確認し、支援・環境改善につなげる。	①満足度調査の実施と結果検証・報告

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画	
福祉人材の確保と育成に努め、やりがいのある職場を作ります（人材育成の視点）	ひょうごデイの研修体系構築と 人事考課制度の効果的な運用	研修計画 に基いた 研修への 派遣と事 業所内研 修の実施	○新着職員、虐待、接遇、専門、メンタル等各種研修の計画的な機会提供によるサービス向上と職員のモチベーション向上	①研修計画に基づいた法人内外研修への派遣 ②新着職員、虐待防止、専門等の研修の年4回以上の実施	
		人事考課 制度の確 実な実施	○各自の目標に沿った業務推進とモチベーション向上	①年間運用計画表の確実な実施	
	職員の定着による安心・安全なサービスの提供（職員満足度向上）	エルダー 制度確立	○新着職員の計画的な育成	①エルダー制度マニュアルの作成・見直し	
		課題の共 有と解決 力向上	○チームワークの強化	①各部署会議の月1回開催 ②3ヶ月に1回の全体職員会議開催	
		有給休暇 取得率の 向上と残 業の削減	○職員のWLB向上による心身の負担軽減	①取得率 50%以下の職員の前年度プラス1日取得のための現状把握、誕生日休暇の計画的取得 ②月30時間以上の時間外勤務の削減のための実態把握と業務分析	
		介護ロボ ット・I OT導入	○身体介護・調整業務の負担軽減	①マッスルスーツの導入 ②送迎支援システムの検討	
		業務の見 直し・課 題の明確 化	○業務分担の偏り軽減	①各事業で業務見直し検討	
	社会福祉法人の使命を果たすため、固く理念に立ちます（理念の視点）	理念の理解から尊重、共感へ	理念研修 の実施	○基本理念の浸透	①神戸聖隷ハンドブックの活用 ②外部講師による理念研修の開催 ③法人理念研修への参加 ④毎週月曜日朝礼時に法人基本理念・ひょうごデイ基本方針の唱和
			接遇ハン ドブック の活用	○接遇の向上	①接遇ハンドブックの年1回以上の勉強会実施

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 神戸市立自立センターひょうご
施設長 村山 盛光

神戸市立自立センターひょうごの基本方針

1. 利用者の人権を尊重し、『心の声』に耳を傾け、寄り添い、共に歩みます。
2. 利用者が地域の中でその人らしく暮らすことを支えるため、『福祉のプロ』集団として、個々の専門性を高め、チームワークによる質の高いサービス提供を目指します。
3. 地域の社会資源として諸機関・諸団体と連携し、地域福祉の向上に努めます。

2019 年度の事業計画について

第3期中期計画（2017年度～2019年度）の最終年度にあたる本年度、「利用者・家族の心よりどころとなる自立センターとなります」と掲げたビジョンの実現に向けて真摯に以下の事業に取り組めます。サービスの根幹をなす支援力を障害特性別研修への参加、接遇向上研修の開催、支援マニュアルの整備によって向上させます。近年のセンターの大きな課題であります高齢化、重度化への対応としては機能訓練プログラムを提供し利用者の心身機能の向上、維持、そしてご家族の介護負担の軽減に努めます。また、地域住民、支援学校、福祉事業所、企業等との交流・連携を深め、地域の福祉ニーズを把握し、地域での役割を担うことに努めます。また法人基本理念を実践に繋げていく為、引き続き外部講師を迎えその価値観の分ちあいの機会を設けます。

少子高齢化が急速に進む中、人材確保がますます困難となります。職員のワークライフバランスへも積極的に取り組み、働きやすい職場環境の実現に力を注ぎます。これらの総合的な取り組みをもって自立センターひょうごのブランド力の向上に努めます。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業（第2種社会福祉事業）	生活介護	60名	知的障害者
介護保険事業（第2種社会福祉事業）	共生型 通所介護	60名	高齢者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

利用者、家族の「心のよりどころ」となる自立センターひょうごとなります

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
<p>利用者がその人らしく、安全に安心して生活を送ることができるようチームワーク・支援力を向上させます</p>	<p>チームワーク・支援力の向上</p>	<p>基本理念研修の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○基本理念に触れる機会の増加 ○基本理念とキリスト教福祉の理解を深める 	<ul style="list-style-type: none"> ①吉川講師による基本理念研修の開催（年6回） ②基本理念ハンドブックの輪読と分ちあい
		<p>事業計画に基づいた目標設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○基本方針、事業計画の理解と共有 ○支援の方向性の統一 ○現場レベルでの経営意識の浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ①各グループ目標の設定 ②年間目標に対して、1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月・10ヶ月ごとに達成目標を設定。進捗状況は支援力担当を交えたグループでの振り返りを行い、確実に目標達成できるようにする
		<p>研修体系の構築と外部研修への参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○専門性の向上 ○支援の質の担保 ○人材育成 ○不適切な支援の予防 	<ul style="list-style-type: none"> ①支援マニュアル(QOL部会提示の16項目)の整備と更新 ②「強度行動障害者支援者養成研修」「PECS研修」への参加(継続) ③障害特性別研修への参加 ④第三者評価結果に基づいた改善計画の策定 ⑤接遇ハンドブックを活用した研修の開催 ⑥虐待防止基準表・判定表を用いた事例検討会の開催と結果報告 ⑦虐待防止チェックリストの年2回の実施 ⑧満足度調査の実施

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
継続して利用者をお支えする為、 収支バランスの健全化を図ります	収支 バランスの健全化	営業活動 ツールの 作成及び 見直し	○自立センターのアピール ポイントを明確にし、 ご利用者にとって魅力的 な事業所になる ○職員自身が自立センター に誇りを持てるようになる	①HP の定期的な更新（アプリ を使った動画の作成） ②Facebook の入稿 ③支援学校実習時の体験プロ グラムの充実 ④支援学校訪問（自立センタ ーをアピール）
		利用率向 上に向け た取組	○魅力のある活動内容を行 うことにより、セールス ポイントが増え、営業 活動にも波及する ○定員を満たすことを職員 全員で意識するようにな る	①支援計画に基づいた活動内 容の実施 ②魅力ある祝日プログラムと 年間予定表の策定 ご利用者、ご家族へのアピ ールと周知 ③目標利用者のべ人数 13,241 人、給付費収入 147,600 千円の達成 ④共生型通所介護事業のアピ ール
		予算（事 業費）の 周知及び 執行状況 管理	○職員全員が事業予算を 意識し把握できる	①事務消耗品の精査と計画に 基づいた備品の購入管理 ②年間計画に基づいた事業の 実施と支出の管理
	有給休暇 取得率の 向上と残 業の削減	○職員のワークライフバラ ンス向上による心身の負 担軽減	①取得率 50%以下の職員の前 年度プラス 1 日取得 個人の目標値設定（継続） ②月 30 時間以上の時間外勤務 ゼロの実現 ③通知通達 119 号に基づいた 勤怠管理の実施 ④業務の効率化への取組み （業務の棚卸）	
	職員の定着による安心・安全なサ ービスの提供			

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
みま ます 親 なき あとの 支援に 積極的 に取組 みます	将来像のイメージアップ 利用者家族全体の支援	合同勉強 会の開催 (家族と 支援員)	○将来像のイメージアップ ○将来像に沿ったケアプランの策定	①理学療法、福祉制度についての勉強会の開催
		機能訓練 の実施	○機能の維持と家族の介護負担の軽減 ○身体面の不安の解消（利用者、家族共に）	①理学療法士の選定 ②オプションプログラムとしての実施方法・料金等の確定 ③利用者アセスメント実施 ④機能訓練プログラムの提供
快適な活動空間の提供と十分な見守りができるよう活動スペースを見直します 地域交流を積極的に図ります	地域交流	サポート ブック携 帯、ヘル プマーク の提示の 呼びかけ	○災害時や不測の事態への備え ○地域社会への支援の必要性の周知 ○障害理解の啓発の一環	①サポートブック携帯、ヘルプマーク掲示の呼びかけ（よつば寄席チラシと共に地域住民へのアピールの為の街頭ティッシュ配り）の実施 ②サポートブック新規作成・更新の呼びかけ ③自立支援協議会「防災部会」への参加
		新規定期 ボランティアの確保	○近隣との繋がり、地域との連携 ○障害理解の啓発 ○活動の充実	①日中活動プログラム参加ボランティアの呼びかけ ②西松医師による地域住民向け落語会の開催(年間2回予定 5月、10月)
	活動スペースの見直し	活動スペースの現状分析・課題の明確化	○安全安心を基盤とした活動の提供 ○利用者間の事故(接触等)の減少 ○少人数制による個別支援の充実 ○利用者満足度の向上	①利用者お一人おひとりが安心して過ごすことができる活動スペースの確保(構造化) ②十分な見守りができる環境の整備
	設備整備	快適で安全なセンター内環境の整備	○快適さの向上 ○衛生的な施設環境 ○安全性の配慮 ○衛生保持	①バリアフリー、スペース拡充整備の準備(神戸市と協議) ②センター内美化への取組

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名 ワークセンターわかまつ
施設長 木南 仁

ワークセンターわかまつの基本方針

1. 法人の基本理念に基づき、利用者のニーズに即した支援を行います。
2. 個別支援計画に基づき、人権を尊重し支援を行います。
3. 就労継続支援施設として、働く喜び、社会人としての役割などを伝えていきます。
4. “人間力づくり” “こころづくり” “ものづくり” ができるよう支援します。

2019 年度の事業計画について

ワークセンターわかまつは神戸市との「建物等使用貸借契約」が 2019 年 4 月 1 日から単年度更新となりました。幸いにも 2019 年度は無償で貸与されることにはなっていますが、その後同様の契約が結ぶことができるかは不確定な状況です。

2019 年度は法人第 3 期中期計画の最終年となります。集大成として、これまで検討してきたカフェを新長田駅南地区に出店し、カフェが地域と共生し販売活動の拠点となるような事業を展開していきます。まず、安定した事業運営をめざして、事業所内からカフェへ出向する利用者選びのほか、新規利用者の確保に向け体験実習等は積極的に受け入れていきます。より高い工賃支給ができるよう自主生産品の工夫や販路拡大を引き続き行っていきます。また、企業からの下請作業については、将来の展望を含め、取引の継続を含め検討をして、新規作業の獲得に向けた取り組みも行います。

利用者自治会の意見を大切にしながら、宿泊活動や利用者満足度調査を継続して実施していきます。また、将来の生活イメージができるようにグループホームの見学会や座談会も行いながら、利用者・家族の想いを確認し、今後につなげていきます。

人材育成としては、外部の研修にも積極的に参加し、専門性の向上を目指します。法人理念の浸透を目的に神戸聖隷ハンドブックの活用や接遇ハンドブックを使った学習会など内部研修の機会を定期的実施します。

職員がいきいきと働くことができるよう残業時間の削減に取り組み、ワークライフバランスを整えていきます。ノー残業デイ(水曜日)の継続と有給消化率の向上に努めます。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業(第 2 種社会福祉事業)	就労継続支援 B 型	40 名	知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

一生共に歩みます

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019年度計画
地域に根ざした取り組みを行ないます。 (地域の視点)	カフェの併設と地域へのアピール	カフェの出店と地域住民に開放するスペースを提供	○地域住民へ憩いの場の提供 ○利用者の参画により地域と共存 ○利用者の活躍の場	①カフェを出店・運用
		地域の会合、イベントに参加	○施設を知っていただきコミュニティの一部として存在を認めてもらう ○地域と施設の交流、利用者の参画	①長田区自立支援協議会、法人連絡協議会へ積極的に参加 ②商店街や自治会からの情報収集
コンプライアンスを遵守し安定した経営を目指します。(財務の視点)	事業収入の拡大と安定的な経営	稼働率75%以上	○安定的に収入を得る	①利用者36名以上の登録
		就労事業収入の安定	○平均工賃1万円/月以上の維持	①工賃収支を把握し、工賃アップに向けた検証
		事業支出の見直し	○経費削減	①事業支出の見直し、検証
ひとり一人のQOLを生涯にわたって一貫して支えます。(QOLの視点)	働く喜びの場の提供	作業内容の見直し	○より高い工賃支給と利用者主体の作業の提供 ○受注作業の課題整理(法人内就B事業所との連携)	①自主生産品の工夫と販路拡大及び新規作業の獲得
	利用者ニーズに即した支援の提供	業務マニュアルの整備	○業務の効率化及びリスクの軽減 ○第三者評価への対応	①業務マニュアルの再整備 ②第三者評価受審
		利用者ニーズに即した支援	○利用者の主体性を引き出す	①定例利用者自治会や行事(宿泊等)の開催 ②満足度調査の実施及びフィードバック

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
ひとり一人のQOLを生涯にわたって一貫して支えます。(QOLの視点)	利用者ニーズに即した支援の提供	防災対策の推進	○災害など、緊急時に備える	①防火・防災訓練の実施 ②災害用備蓄品の整備・確認 ③マニュアルの再整備
		グループホーム設置の検討	○地域生活の継続とわかまつの継続利用 ○本人、家族が将来設計する(利用者・家族の意識変革)	①グループホームのニード調査の実施・検証 ②グループホームの見学会や座学の実施(利用者向け・家族向け)
やりがいのある職場を作り人材育成に努めます。(人材育成の視点)	専門性の向上及び業務の見直し	研修の実施と充実	○技法や考え方など職員の一定レベルへの引き上げ ○サービス提供の質の均一化 ○専門性の向上	①内部/外部研修実施(接遇ハンドブックの活用)
社会福祉法人の使命を果たすため、基本理念に沿った事業を展開します。(理念の視点)	法人理念とわかまつの支援指針の浸透	法人理念と支援指針の共有	○法人理念に関することを学び、理念・行動規範とわかまつの支援指針の理解を深める	①内部研修を通して理解共有
		虐待・不適切ケアの防止	○事例検討の実施により、適切な支援の実施	①事例検討の実施(年2回) ②虐待防止チェックリストの実施(毎月)
		利用者・家族への情報提供	○わかまつ事業について利用者、家族に知ってもらう	①家族、利用者向けに広報紙の発行(年3回)
		全職員で中期計画の進捗管理	○全職員が一丸となり計画を進められるようになる	①職員会議で中期計画の進捗状況の確認(年4回)

2019 年度事業計画

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団

施設名 せいれいやさかだい

施設長代理 北場 恒彦

せいれいやさかだいの基本方針

1. 基本的人権を尊重したサービスを提供します。
2. 小集団において一人一人が主体性を発揮し自己表現できる集団作りを目指します。
3. 企業内事業所として与えられた仕事に責任を持って取り組み、社会参加の喜びを提供します。
4. 生活介護事業（友が丘事業所）プログラムのオープン活用と地域に開かれたサービス提供を目指します。
5. 親亡き後の、安心、安全な生活実現を目指します。

2019 年度の事業計画について

第3期中期計画3年目となる今期はシミズ・林タオル事業所の統合について、今一度検討を重ねて参りますが、利用者にとっての安心、安全となる活動場所という視点に重きを置き慎重に進めます。そして企業との関係性を保つために連携を重んじ信頼関係と作業の確保を行い、作業工賃の向上にも努めます。また、地域の生活ニーズに根差した作業活動については、今頂いている除草作業を確実にを行い、作業体制を整えます。利用者の強みを活かし、受注作業との両立で就労支援事業所として事業展開を行います。神戸市より委託事業として受けた就労準備支援事業は2年で終了となりましたが、社会的孤立状態にある方々の「中間的就労の場」として築きあげた企業内事業所としての経験を活かし、就労継続支援B型事業の一環として生活困窮者の活動の場として提供すると共に、各関係機関との関係性を保ち社会参加への支援を継続して行います。

生活介護事業では高齢化・重度化する知的障害者への対応として高齢化指標を明確にし、指針作りを進めて参ります。また、支援の専門性向上対策として、自閉症スペクトラム障害の研修会を近隣事業所、支援学校と連携し継続して行うことで支援の標準化に取り組みます。

利用者支援において家族、事業所、その他の機関との連携を行い通所するひとりひとりの生活を考え、一丸となって支援を構築して参ります。

1. 事業概要

種 別	事業名	定員	主たる対象者
障害福祉サービス事業(第2種社会福祉事業)	就労継続支援B型	15名	知的障害者
障害福祉サービス事業(第2種社会福祉事業)	生活介護	25名	知的障害者

2. 第3期中期計画と推進策

第3期中期計画のビジョン

障害特性（身体・知的・精神）に応じたサービスの提供と支援・対応力の向上

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
利用者を中心とした地域貢献活動を模索します	地域貢献への取り組み	友が丘 4 園のWGによるニーズ調査	○友が丘 4 園が連携して地域ニーズを把握し組織的な取り組みに発展させる	①友が丘総合事業会議参画 ②ニーズ調査の実施 (年 1 回)
		地域貢献計画の策定	○地域課題への取り組みの方向性を明確にする	①情報収集（地域での聞き取り） ②情報収集（先進的取り組み事業所への聞き取り） ③須磨区ほっとかへんネットへの参画
	福祉啓発活動への取り組み	友が丘事業所でのサロン活動の継続	○地域の高齢者の居場所づくり活動を通じて障害者への理解浸透を行う	①サロン活動の実施 (年間 11 回)
		ミニ広報誌の発行	○地域にお住まいの方に活動内容を見える化	①ミニ広報誌の発行 (年間 6 回)
		広報誌の発行	○関係各団体への事業所の見える化	①広報誌の発行（年間 1 回）
		小学校・中・高生、学童館への発信、交流	○若年層との交流機会の創出	①友が丘中学校のトライやるウィーク受け入れ継続（年 6 名） ②近隣の高校ボランティア部への呼びかけ ③北須磨児童館との交流活動 (年間 1 回)

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
社会的使命を果たすために、 で規律のある経営を続けます 安定的	安全安心な活動場所の確保	移転計画 の検討	○就労継続支援B型に特 化した事業展開により 差別化を図り、安定的 な運営基盤を作る	①事業所移転の再考 ②林タオル事業所の方向性の検 討
		事業対象 となる方 の呼び込 み	○法人内の連携による新 規利用者の獲得 ○社会参加の機会が提供 できる仕組み作り ○関係機関との連携強化	①関係機関への広報 ②生活保護行政からの情報収 集 ③厚生労働省の研修参加
ひとり一人のQOLを生産にわたって（一貫して） 支えます	高齢化への対応	介護講習 会の実施	○身体機能面の低下に対 応できるよう職員の介 護技術の向上を目指す	①介護講習会の開催 ②法人内外理学療法士によるス ーパーバイズを受ける
		日中活動 の見直し	○健康活動プログラムの 充実による機能低下の 抑制	①健康活動プログラムの立案、 実施、振り返り ②高齢化指標の実施
		友が丘事 業所の環 境整備	○環境改善を行い、行動 の自立度と安全性の向 上を図る	①生活環境のモニタリングを実 施、改善につなげる
	専門性 の向上	外部講師 による事 例検討会 の実施	○科学的支援力の習得と 支援観の共有	①事例検討会、学習会の実施 (年間3回)
	就労継続 支援B型 事業所 支援力 の向上	利用者ニ ーズ調査	○利用者のニーズに応じ た就労支援サービスの 提供	①モニタリングと満足度調査の 実施 ②法人内事業所との調整
		就労支援 プログラ ムの策定	○地域ニーズに応じた就 労支援活動の提供	①地域ニーズとの調整 ②活動内容の精査 ③実施状況と振り返り
		企業との 連携	○連携し信頼される事業 所としての確立 ○作業工賃のアップ	①企業の運営に沿った事業展開 の検討 ②企業と連携した事業所の開 所

中期事業 目標	重点実施 項目	実行計画	意義と効果	2019 年度計画
ひとり一人のＱＯＬを生涯にわたって（一貫して）支えます	登所に繋げる 送迎サービスを利用し安定した	神戸地区送迎サービス事業への参画	○利用者ニーズに応じた送迎サービスを実施し、安定した通所に繋げる	①送迎サービス利用状況の把握 ②希望者の確認 ③今後の生活を考え、送迎を検討する方の調整
	安定した配 食サービスの提供	給食システムの確立	○給食の満足度をあげ、安心安全に提供しやすい体制を整える	①宅配給食の実施 ②提供給食の満足度調査実施
福祉人材の確保に努めやりがいの持てる職場をつくりまします	風通しの良い職場環境づくり支援の標準化	意見交換・情報共有方法の検討	○3事業所のタイムリーな情報共有と意見交換により疎通性を高める	①情報共有方法の確立 ②VPN化に伴うネットワーク設定変更及び共有設定
		事業所間交流	○意図的な職員の交換配置を行い、事業所の特性を把握し、一体感を高める	①事業所間交流計画の立案と実施
		マニュアルの整備（業務指示書）	○業務指示書を明確に示すことにより業務手順・目的を明確化し、業務の標準化を目指す ○業務の見直しを行い効率化に繋げる	①マニュアル整備 ②業務の見直し ③PCDAサイクルの確立
		研修計画の作成	○計画的な研修の企画、参加により専門性を高める	①階層別法人研修への積極的参加 ②専門性向上研修計画立案 ③職員育成研修計画立案
社会福祉法人の使命を果たすため、堅く理念に立ちます	基本理念の理解と浸透	西神戸教会員の方より歴史を学ぶ	○法人の歴史理解を通じて理念を確認する	①話を聞く会開催（年1回） ②理念研修に参加
		キリスト教福祉講座への参加	○牧師の講義を通じてキリスト教福祉への理解を深める	①牧師理念研修への参加 ②法人主催のキリスト教福祉講座出席（年2名）
		理念に基づく支援観の共有	○支援を振り返りキリスト教福祉を自分の言語化する	①理念の唱和 ②ハンドブックの活用 ③伝達の場の開催（年2回）

2019年度 事業計画別表 1(実績目標)

特養・グループホーム・施設入所支援 (入所型事業)	定員数	単位=人		単位=%		単位=人	
		利用延べ人数		利用率①		地域生活移行	
		2019年度 目標	2018年度 実績	2019年度 目標	2018年度 実績	2019年度 目標	2018年度 実績
特養 平生園	60	21,301	21,133	97.0%	96.5%		
〃 さくらの苑	29	10,197	10,181	96.0	96.2		
GH わらしべ	18	6,457	6,453	98.0	98.0		
入所 恵生園	60	21,301	21,321	97.0	97.3		
〃 真生園	60	21,455	21,247	97.7	97.0		
〃 神戸愛生園	50	17,385	17,254	95.0	94.5		
〃 神戸明生園	70	23,156	23,364	90.3	91.4	0	0
GH グループホームもみの木	5	1,648	1,670	90.1	91.6		
〃 グループホームかしの木	7	2,407	2,449	94.0	95.9		
〃 グループホームかしの木Ⅱ	5	1,292	1,587	70.6	87.0		
〃 しおや	4	330	1,334	92.1	92.1		
〃 せいれいやまて	7	1,764	-	92.1	-		
〃 たいのはた東	5+1	1,564	1,607	85.6	87.8		
〃 きたすま	5	1,698	1,709	92.7	93.6		
〃 みなみだもん	5	1,699	1,635	92.8	89.6		
〃 ふくだ	10	3184	3203	87.0	87.8		

2019年6月移転終了予定
2019年7月移転開設予定

短期入所支援事業	定員数	単位=人		単位=%	
		利用延べ人数		利用率①	
		2019年度 目標	2018年度 実績	2019年度 目標	2018年度 実績
高齢 〃 さくらの苑	10	3,552	3,524	97.0	96.5
障害 恵生園	3	426	387	38.7	35.3
〃 真生園	4	338	656	23.2	45.0
〃 神戸愛生園	5	1,098	1,099	60.0	60.2
〃 神戸明生園	10	2,970	3,002	81.1	82.2
〃 アクシスひょうご	6	2,160	2,502	98.4	113.9

通所介護・生活介護・児童発達・放課後等デイ 重症心身障害者日中活動支援事業 日中一時支援事業 (日中型事業)	定員数	単位=人		単位=%		
		利用延べ人数		利用率②		
		2019年度 目標	2018年度 実績	2019年度 目標	2018年度 実績	
通所 〃 さくらの苑	18	4,908	4,987	88.0	90.2	
〃 デイセンターひょうご	25	455	230*	6.7	5.9*	*9月より
〃 神戸市立自立センターひょうご	60	99	84	0.6	0.5	
生活 恵生園	60	16,352	16,433	100.9	101.8	
〃 真生園	60	16,103	16,236	99.4	100.5	
〃 神戸愛生園	60	15,639	15,559	95.8	96.0	
〃 神戸聖生園	47	10,334	9,823	81.4	77.6	
〃 せいれいやさかだ	25	6,280	6,249	94.4	92.9	
〃 神戸光生園	54	13,944	13,677	96.0	94.1	
〃 神戸明生園	80	20,734	20,667	96.0	96.0	
〃 デイセンターひょうご	25	5,628	5,432	76.6	80.7	
〃 自立センターひょうご	60	13,142	13,144	81.1	81.4	
〃 トゥモロー	8	1,210	1,038	63.0	54.1	
〃 インクルージョンひょうご	20	3,281	3,202	64.6	59.5	
日中 真生園	5	12	13	0.3	0.3	
〃 神戸明生園	-	33	54	延べ33日	54日	
〃 アクシスひょうご	6	83	43*	3.8	4*	*10月より
児童 すまいる	20	2,959	2,883	64.0	60.1	
〃 らみい	10	1,683	1,631	64.0	61.0	
〃 エスポワールこじか	10	1,927	1,967	84.0	84.0	

就労移行支援事業・就労相談 (日中型事業)	定員数	単位=人		単位=%		単位=人		就労定着支援	
		利用延べ人数		利用率②		就職者数		利用延べ人数	
		2019年度 目標	2018年度 実績	2019年度 目標	2018年度 実績	2019年度 目標	2018年度 実績	2019年度 目標	2018年度 実績
移行 和生園	6	1,180	1,120	74.5	70.7	2	2	5.3	0.0
〃 神戸光生園	6	656	528	40.6	32.7	1	1	57	30
〃 ワークセンターひょうご	30	5,261	5,423	65.0	67.2	16	13	384	295
相談 神戸市障害者就労推進センター	-	-	-	-	-	95	170	-	-
〃 神戸障害者就業・生活支援センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-

就労継続支援B型 (日中型事業)	定員数	単位=人		単位=%		単位=円		単位=円	
		利用延べ人数		利用率②		時間給工賃(平均)		月配分額(平均)	
		2019年度 目標	2018年度 実績	2019年度 目標	2018年度 実績	2019年度 目標	2018年度 実績	2019年度 目標	2018年度 実績
就B 和生園	34	8,820	8,930	96.1	97.6	250	230	25,000	22,414
〃 神戸聖生園	22	5,043	5,321	84.9	90.2	83.0	81.1	5,500	5,480
〃 せいれいやさかだ	15	3,440	3,318	86.2	82.8	51.0	54.0	6,470	6,804
〃 神戸友生園	37	8,979	8,540	89.8	85.8	130.0	149.0	13,000	14,440
〃 神戸光生園	30	7,580	7,485	93.9	92.8	117	117	12,251	12,250
〃 デイセンターひょうご	10	2,800	3,008	103.7	111.8	90.0	108.7	2,000	2,417
〃 ワークセンターわかまつ	40	8,420	8,037	78.0	74.7	121	120	11,130	10,937

居宅介護支援・相談支援		支援内容・対象	支援件数	
			2019年度 目標	2018年度 実績
居宅	居宅介護支援事業さくらの苑	ケアマネージング	1,148	1,123
障害	びあぼくたん	障害者	395	606
〃	発達障害者支援センター・ランチ	発達障害者	980	972
〃	エスポワールこじか相談支援事業所	障害児	220	269
〃	恵生園相談支援事業所	障害者	263	233
〃	神戸障害者就業・生活支援センター	障害者	9,500	9,070
〃	神戸市障害者就労推進センター	障害者		
〃	ひょうご障害者地域生活支援センター(夜間支援含む)	相談・緊急対応	5,250	5,200
〃	神戸市発達障害者中部相談窓口	発達障害者	1,110	1,100
〃	すま障害者地域生活支援センター	相談・緊急対応	7,900	7,850
〃	神戸聖隷総合相談センター	相談	2,900	2,871

生活援助・介護予防・職場開拓		項目	件数	
			2019年度 目標	2018年度 実績
障害	あったかプラザ(飲食店)	来店人数	7,100	7,163
〃	障害者専門職業紹介事業	職場開拓活動	300	300

診療所		診療延べ人数	
		2019年度 目標	2018年度 実績
医療	真生園診療所	1,175	1,048
〃	風ククリニック	1,100	1,054
〃	神戸愛生園診療所	3,000	3,000

注意: 利用率の計算方法

①入所型事業及び短期入所事業	利用延べ人数÷(定員数×366日)
②日中型事業	利用延べ人数÷{定員数×(366日-8日×12ヶ月)}

※ 「実績」値は、1月末ではなく、3月末までの「見込み」値で記載

2019年度 事業計画別表 2(設備整備計画)

施設名	件数No.	件名	内容概略	整備完了時期 (予定)	事業金額 (千円)	サービス区分	財源科目	備考(補助金・助成金)	補助助成金 (千円)
恵生園	1	2019年度改修工事 (外壁、消防設備、外構)	経年劣化等による外壁、消防設備の改修、外構の整備	2019年12月	80,599	生活介護	人件費積立金取崩収入 修繕積立金取崩収入 備品積立金取崩収入 減価償却積立金取崩収入		0
恵生園	2	非常用発電機の更新	製造から31年間使用しており、製造20年を経過すると生産中止部品が多くなり不具合箇所によっては部品の調達ができず、修繕が困難になるため	2019年9月	6,480	生活介護	施設整備等補助金収入 介護給付費収入	障害児者福祉整備補助	4,374
真生園	1	浴室改修(本館)・設計監理料	重度高齢化に伴い利用されていない一般浴槽を撤去する。また、浴室暖房の設置等や職員の労働環境改善等、快適な浴室環境に改善する。	2019年10月	26,255	生活介護	修繕積立資産取崩収入	公益財団法人車輜競技公益財団 平成31年度社会福祉施設等の整備 に対する助成	7,500
真生園	2	特殊浴槽(シャワーバス)等の導入	社会福祉充実計画施設・設備整備(先進福祉機器等の導入による利用者ケアの充実)を目的とした導入(重度高齢化に伴い一般浴室撤去による導入)	2019年10月	5,994	施設入所	備品積立資産取崩収入	ハローワーク介護福祉機器助成	1,500
真生園	3	特殊浴槽2台の更新	経年劣化による不具合と修理保証がないため更新	2019年10月	12,183	施設入所	備品積立資産取崩収入		0
真生園	4	非常用発電設備の更新	製造より31年が経過し経年劣化による不具合と修理保証がないため更新	2019年9月	6,858	生活介護	修繕積立資産取崩収入	障害児者福祉整備補助	5,143
和生園	1	ノア1階改修工事	製袋作業実施に伴い、ノア1階部分の床・内装改修工事と電気設備の更新	2019年10月	12,800	就労継続B型	修繕費積立金取崩収入 備品積立金取崩収入		
和生園	2	製袋機器移設	恵生園より製袋機器を移設	2020年1月	1,000	就労継続B型	拠点区分間繰入金収入		0
平生園	1	マッスルスーツ導入	職員の負担軽減	2019年6月	1,613	平生園(特別養護老人ホーム)	減価償却積立資産取崩収入	ハローワーク 機器導入助成	金額未定
平生園	2	移動用リフト導入	職員の負担軽減	2019年6月	440	平生園(特別養護老人ホーム)	減価償却積立資産取崩収入	ハローワーク 機器導入助成	金額未定
平生園	3	ほのぼの更新	NDソフトウェアほのぼのの更新	2019年5月	1,070	平生園(特別養護老人ホーム)	減価償却積立資産取崩収入		0
さくらの苑	1	個別浴槽対応型リフト導入	さくらの苑開設時導入していなかった個別浴槽対応型リフト1台を職員労働環境改善のため導入	2019年9月	1,486	さくらの苑(地域密着特養)	減価償却積立資産取崩収入 施設整備等補助金収入	ハローワーク介護福祉機器助成	金額未定
さくらの苑	2	介護保険請求ソフト5年間使用権	2014年に導入した介護保険請求ソフト「ほのぼのNEXT」の使用権5年間更新として	2019年5月	1,457	さくらの苑(特養・短期入所・通所介護)	介護保険収入		0
神戸光生園	1	多目的トイレ等整備工事	1階シャワー室を多目的トイレに改修、1階トイレ2か所をウォシュレット・ウォームレットトイレに改修	2019年12月	5,555	就労継続支援B型	修繕積立金取崩収入		0
神戸光生園	2	電気設備工事(LED化・放送設備)	・厨房内照明器具をLED化 ・放送設備(非常用・一般)老朽化の為更新	2019年12月	1,991	就労継続支援B型	修繕積立金取崩収入		0
神戸明生園	1	新館外壁塗装防水工事	新館外壁塗装及び屋上防水工事	2019年12月末	31,350	生活介護	修繕積立金取崩収入	神戸市施設整備補助金(未決定)	23,085
ワークセンターわかまつ	1	カフェの新設	新長田駅南地区でカフェを出店するための準備費用	2019年10月	13,528	就労継続支援B型	拠点区分間繰入金収入		

2019（平成31）年度
収支予算書

社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団

目 次

	ページ
法人単位収支予算書	1
法人単位収支予算内訳表	3
社会福祉事業区分 収支予算内訳表	5
公益事業区分 収支予算内訳表	29
収益事業区分 収支予算内訳表	35

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団

平成31年度 収支予算書

(単位:円)

大科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
介護保険事業収入	605,694,078	596,165,858	9,528,220	
老人福祉事業収入				
児童福祉事業収入				
保育事業収入				
就労支援事業収入	64,458,506	62,729,263	1,729,243	
障害福祉サービス等事業収入	2,812,964,674	2,749,775,423	63,189,251	
生活保護事業収入				
医療事業収入	38,137,843	37,365,413	772,430	
その他の事業収入	154,770,300	158,115,468	△3,345,168	
借入金利息補助金収入				
経常経費寄附金収入	8,276,400	13,785,301	△5,508,901	
受取利息配当金収入	8,387,280	8,966,300	△579,020	
その他の収入	20,013,888	22,557,705	△2,543,817	
流動資産評価益等による資金増加額				
事業活動収入計(1)	3,712,702,969	3,649,460,731	63,242,238	
人件費支出	2,623,413,873	2,511,849,273	111,564,600	
事業費支出	393,627,447	373,593,722	20,033,725	
事務費支出	449,290,706	407,899,975	41,390,731	
就労支援事業支出	64,319,696	62,843,229	1,476,467	
授産事業支出				
利用者負担軽減額				
支払利息支出	1,177,412	1,306,013	△128,601	
その他の支出	8,717,320	8,722,592	△5,272	
流動資産評価損等による資金減少額				
事業活動支出計(2)	3,540,546,454	3,366,214,804	174,331,650	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	172,156,515	283,245,927	△111,089,412	
施設整備等補助金収入	27,830,520	1,715,700	26,114,820	
施設整備等寄附金収入	14,143,000	500,000	13,643,000	
設備資金借入金収入				
固定資産売却収入		494,478	△494,478	
その他の施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)	41,973,520	2,210,178	39,763,342	
設備資金借入金元金償還支出	17,630,000	17,630,000		
固定資産取得支出	733,945,306	240,574,401	493,370,905	
固定資産除却・廃棄支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出				
その他の施設整備等による支出				
施設整備等支出計(5)	751,575,306	258,204,401	493,370,905	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△709,601,786	△255,494,223	△454,107,563	
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
長期運営資金借入金収入				
長期貸付金回収収入				
投資有価証券売却収入				
積立資産取崩収入	764,298,961	277,017,770	487,281,191	
事業区分間長期借入金収入				
拠点区分間長期借入金収入				
事業区分間長期貸付金回収収入				
拠点区分間長期貸付金回収収入				
事業区分間繰入金収入	14,170,000	13,720,000	450,000	
拠点区分間繰入金収入	717,325,245	228,698,181	488,627,064	
サービス区分間繰入金収入	206,613,825	199,849,114	6,764,711	

平成31年度 収支予算書

(単位:円)

大科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
その他の活動による収入	31,344	1,191,435	△1,160,091	
その他の活動収入計(7)	1,702,439,375	720,476,500	981,962,875	
長期運営資金借入金元金償還支出	10,000,000	10,000,000		
長期貸付金支出				
投資有価証券取得支出				
積立資産支出	178,351,332	293,683,625	△115,332,293	
事業区分間長期貸付金支出				
拠点区分間長期貸付金支出				
事業区分間長期借入金返済支出				
拠点区分間長期借入金返済支出				
事業区分間繰入金支出	14,170,000	13,720,000	450,000	
拠点区分間繰入金支出	717,325,245	228,698,181	488,627,064	
サービス区分間繰入金支出	206,613,625	199,849,114	6,764,511	
その他の活動による支出	110,234	243,098	△132,864	
その他の活動支出計(8)	1,126,570,436	746,194,018	380,376,418	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	575,868,939	△25,717,518	601,586,457	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	38,423,668	2,034,186	36,389,482	
前期末支払資金残高(12)	1,506,967,339	1,504,933,153	2,034,186	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,545,391,007	1,506,967,339	38,423,668	

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	介護保険事業収入	605,694,078			605,694,078		605,694,078
	老人福祉事業収入						
	児童福祉事業収入						
	保育事業収入						
	就労支援事業収入	58,440,786			58,440,786		58,440,786
	障害福祉サービス等事業収入	2,808,164,674	4,800,000		2,812,964,674		2,812,964,674
	生活保護事業収入						
	医療事業収入	9,884,093	17,126,550		27,010,643	△2,050,000	24,960,643
	その他の事業収入	105,019,300	48,097,000	1,605,000	154,721,300	△510,000	154,211,300
	借入金利息補助金収入						
	経常経費寄附金収入	8,276,400			8,276,400		8,276,400
	受取利息配当金収入	8,384,280	2,000	1,000	8,387,280		8,387,280
	その他の収入	17,921,948	320,000		18,241,948		18,241,948
	流動資産評価益等による資金増加額						
	事業活動収入計(1)	3,621,785,559	70,345,550	1,606,000	3,693,737,109	△2,560,000	3,691,177,109
	支出						
	人件費支出	2,595,367,433	28,046,440		2,623,413,873		2,623,413,873
	事業費支出	387,022,887	5,156,000		392,178,887		392,178,887
	事務費支出	394,888,846	40,070,560	526,000	435,485,406	△2,560,000	432,925,406
就労支援事業支出	60,605,696			60,605,696		60,605,696	
授産事業支出							
利用者負担軽減額							
支払利息支出	1,177,412			1,177,412		1,177,412	
その他の支出	8,717,320			8,717,320		8,717,320	
流動資産評価損等による資金減少額							
事業活動支出計(2)	3,447,779,594	73,273,000	526,000	3,521,578,594	△2,560,000	3,519,018,594	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	174,005,965	△2,927,450	1,080,000	172,158,515		172,158,515	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	27,830,520			27,830,520		27,830,520
	施設整備等寄附金収入	14,143,000			14,143,000		14,143,000
	設備資金借入金収入						
	固定資産売却収入						
	その他の施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)	41,973,520			41,973,520		41,973,520
	支出						
	設備資金借入金元金償還支出	17,630,000			17,630,000		17,630,000
	固定資産取得支出	733,945,306			733,945,306		733,945,306
固定資産除却・廃棄支出							
ファイナンス・リース債務の返済支出							
その他の施設整備等による支出							
施設整備等支出計(5)	751,575,306			751,575,306		751,575,306	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	#####			#####		#####	
その他の活動による収支	収入						
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入						
	長期運営資金借入金収入						
	長期貸付金回収収入						
	投資有価証券売却収入						
	積立資産取崩収入	764,298,961			764,298,961		764,298,961
	事業区分間長期借入金収入						
	事業区分間長期貸付金回収収入						
	事業区分間繰入金収入	5,800,000	8,370,000		14,170,000	△14,170,000	
	その他の活動による収入	31,344			31,344		31,344
その他の活動収入計(7)	770,130,305	8,370,000		778,500,305	△14,170,000	764,330,305	
支出							
長期運営資金借入金元金償還支出	10,000,000			10,000,000		10,000,000	
長期貸付金支出							

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
投資有価証券取得支出						
積立資産支出	177,938,332	413,000		178,351,332		178,351,332
事業区分間長期貸付金支出						
事業区分間長期借入金返済支出						
事業区分間繰入金支出	8,370,000	4,800,000	1,000,000	14,170,000	△14,170,000	
その他の活動による支出	110,234			110,234		110,234
その他の活動支出計(8)	196,418,566	5,213,000	1,000,000	202,631,566	△14,170,000	188,461,566
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	573,711,739	3,157,000	△1,000,000	575,868,739		575,868,739
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	38,115,918	229,550	80,000	38,425,468		38,425,468
前期末支払資金残高(12)	1,489,711,895	11,310,554	5,944,890	1,506,967,339		1,506,967,339
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,527,827,813	11,540,104	6,024,890	1,545,392,807		1,545,392,807

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		法人本部	恵生園	真生園	和生園	平生園	高齢者グループホーム わらしべ	北但広域療育センター	
事業活動による収支	収入								
	介護保険事業収入					250,983,000	77,330,478		
	施設介護料収入					200,887,000			
	介護報酬収入					180,798,000			
	利用者負担金収入(公費)					1,315,000			
	利用者負担金収入(一般)					18,774,000			
	居宅介護料収入								
	(介護報酬収入)								
	介護報酬収入								
	介護予防報酬収入								
	(利用者負担金収入)								
	介護負担金収入(公費)								
	介護負担金収入(一般)								
	介護予防負担金収入(公費)								
	介護予防負担金収入(一般)								
	地域密着型介護料収入							59,672,478	
	(介護報酬収入)							53,385,954	
	介護報酬収入							53,385,954	
	介護予防報酬収入								
	(利用者負担金収入)							6,286,524	
	介護負担金収入(公費)								
	介護負担金収入(一般)								
	介護予防負担金収入(公費)								
	介護予防負担金収入(一般)								6,286,524
	居宅介護支援介護料収入								
	居宅介護支援介護料収入								
	介護予防支援介護料収入								
	介護予防・日常生活支援総合事業収入								
	事業費収入								
	事業負担金収入(公費)								
	事業負担金収入(一般)								
	利用者等利用料収入						50,096,000	17,658,000	
	施設サービス利用料収入						720,000		
	居宅介護サービス利用料収入								
	地域密着型介護サービス利用料収入							288,000	
	食費収入(公費)						426,000		
	食費収入(一般)						18,497,000	6,570,000	
	食費収入(特定)						11,956,000		
	居住費収入(公費)								
	居住費収入(一般)						11,192,000	10,800,000	
	居住費収入(特定)						7,305,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入								
	介護予防・日常生活支援総合事業食費収入								
	その他の利用料収入								
	その他の事業収入								
	補助金事業収入(公費)								
	補助金事業収入(一般)								
市町村特別事業収入(公費)									
市町村特別事業収入(一般)									
受託事業収入(公費)									
受託事業収入(一般)									
その他の事業収入									
(保険等査定減)									
老人福祉事業収入									
児童福祉事業収入									
保育事業収入									
就労支援事業収入			15,806,000		16,302,200				
就労支援事業収入			15,806,000		16,302,200				
(外)就労支援事業収入			15,806,000		15,447,200				
(抛)就労支援事業収入					855,000				
(事)就労支援事業収入									
障害福祉サービス等事業収入		232,088,000	331,944,240	95,154,700				121,006,400	
自立支援給付費収入		186,513,000	294,672,000	87,809,700				17,900,000	
介護給付費収入		182,707,000	294,672,000					16,051,000	
特例介護給付費収入									
訓練等給付費収入					87,809,700				

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	法人本部	恵生園	真生園	和生園	平生園	高齢者グループホーム わらしべ	北但広域療育センター
特例訓練等給付費収入							
地域相談支援給付費収入							
特例地域相談支援給付費収入							
計画相談支援給付費収入		3,806,000					1,849,000
特例計画相談支援給付費収入							
障害児施設給付費収入							59,504,000
障害児通所給付費収入							49,822,000
特例障害児通所給付費収入							
障害児入所給付費収入							
障害児相談支援給付費収入							4,146,000
特例障害児相談支援給付費収入							
利用者負担金収入							5,536,000
補足給付費収入							
特定費用収入							
利用者負担金収入		10,000	1,458,600				
補足給付費収入		8,510,000	6,514,000	1,920,000			
特定障害者特別給付費収入		8,510,000	6,514,000	1,920,000			
特例特定障害者特別給付費収入							
特定入所障害児食費等給付費収入							
特定費用収入		31,575,000	29,241,000	5,305,000			346,400
居住費収入		7,759,000	7,313,000	2,231,000			
食費収入		22,256,000	20,211,000	2,609,000			346,400
手数料収入		1,116,000	1,083,000	192,000			
活動費収入							
日用品費収入		12,000	456,000	19,000			
その他収入		432,000	178,000	254,000			
その他の事業収入		5,480,000	58,640	120,000			43,256,000
補助金事業収入(公費)				120,000			
補助金事業収入(一般)							
受託事業収入(公費)		5,480,000	53,640				43,256,000
受託事業収入(一般)							
その他の事業収入			5,000				
(保険等査定減)							
生活保護事業収入							
医療事業収入			12,236,893				
入院診療収入(公費)							
入院診療収入(一般)							
室料差額収入							
外来診療収入(公費)			3,480,000				
健保収入			240,000				
国保収入			3,240,000				
外来診療収入(一般)			531,000				
自費診療収入			422,000				
診療雑収入			109,000				
保健予防活動収入			895,100				
(外)保健予防活動収入			327,500				
(拠)保健予防活動収入			567,600				
(事)保健予防活動収入							
受託検査・施設利用収入							
訪問看護療養費収入(公費)							
訪問看護療養費収入(一般)							
訪問看護利用料収入							
訪問看護基本利用料収入							
訪問看護その他の利用料収入							
その他の医療事業収入			7,330,793				
補助金事業収入(公費)							
補助金事業収入(一般)							
受託事業収入(公費)							
受託事業収入(一般)							
その他の医療事業収入			7,330,793				
(保険等査定減)							
その他の事業収入	380,000	6,025,000	1,155,000	320,000	427,500		
その他の事業収入	380,000	6,025,000	1,155,000	320,000	427,500		
補助金事業収入(公費)	380,000	480,000	1,155,000	320,000	427,500		
補助金事業収入(一般)							

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	法人本部	恵生園	真生園	和生園	平生園	高齢者グループホーム わらしべ	北但広域療育センター
受託事業収入(公費)		1,180,000					
受託事業収入(一般)							
その他の事業収入		4,365,000					
借入金利息補助金収入							
経常経費寄附金収入	1,200,000	340,000	1,210,800	40,000	250,000	40,000	10,000
経常経費寄附金収入	1,200,000	340,000	1,210,800	40,000	250,000	40,000	10,000
経常経費寄附金収入	1,200,000	340,000	1,210,800	40,000	250,000	40,000	10,000
受取利息配当金収入	6,100	19,600	1,563,260	5,800	26,000	3,700	1,100
その他の収入	21,000	1,015,000	2,002,880	51,100	322,000	908,268	386,000
受入研修費収入		15,000		8,000	15,000		
利用者等外給食費収入		440,000	818,880		114,300	752,268	
(外)利用者等外給食費収入		440,000	818,880		114,300	752,268	
(抛)利用者等外給食費収入							
(事)利用者等外給食費収入							
雑収入	21,000	560,000	1,184,000	43,100	192,700	156,000	386,000
家賃(職員寮)収入			865,000				
その他雑収入	21,000	560,000	319,000	43,100	192,700	156,000	386,000
流動資産評価益等による資金増加額							
有価証券売却益							
有価証券評価益							
為替差益							
事業活動収入計(1)	1,607,100	255,293,600	350,113,073	111,873,800	252,008,500	78,282,446	121,403,500
支出							
人件費支出	84,560,100	128,402,000	221,716,000	75,211,210	164,587,000	65,531,607	113,905,400
役員報酬支出	12,450,000						
職員給料支出	44,300,000	58,730,000	97,375,000	25,141,600	78,027,000	16,715,426	23,747,400
職員賞与支出	12,850,000	14,960,000	22,331,000	7,510,000	18,220,000	4,370,000	6,130,000
非常勤職員給与支出	3,050,000	36,160,000	70,814,000	31,956,440	43,032,000	33,930,380	66,298,000
非常勤職員給与支出	2,800,000	33,030,000	64,567,000	28,766,440	39,492,000	31,497,880	61,089,000
非常勤職員賞与支出	250,000	3,130,000	6,247,000	3,190,000	3,540,000	2,432,500	5,209,000
派遣職員費支出							
退職給付支出	410,000	2,141,000	3,739,000	845,500	4,183,000	1,513,000	2,403,000
法定福利費支出	11,500,100	16,411,000	27,457,000	9,757,670	21,125,000	9,002,801	15,327,000
事業費支出	341,000	35,522,000	41,698,536	9,868,800	38,260,000	9,301,346	8,461,100
給食費支出		17,410,000	17,269,000	2,670,400	18,610,000	4,289,000	360,000
(外)給食費支出		17,410,000	17,269,000	2,670,400	18,610,000	4,280,000	360,000
(抛)給食費支出						9,000	
(事)給食費支出							
介護用品費支出		500,000	3,000,000		3,270,000		
医薬品費支出			1,130,100				
診療・療養等材料費支出			361,500				
保健衛生費支出		1,072,000	1,044,000	460,200	975,000	40,800	65,000
(外)保健衛生費支出		1,072,000	1,044,000	460,200	975,000	40,800	65,000
(抛)保健衛生費支出							
(事)保健衛生費支出							
医療費支出							
被服費支出				50,000			15,000
教養娯楽費支出		311,000	319,000	201,000	195,000	18,000	110,000
(外)教養娯楽費支出		311,000	319,000	201,000	195,000	18,000	110,000
(抛)教養娯楽費支出							
(事)教養娯楽費支出							
日用品費支出							
保育材料費支出							80,000
本人支給金支出							
水道光熱費支出		9,708,000	11,295,936	3,037,000	9,925,000	4,024,200	2,672,000
燃料費支出		86,000		378,000		6,000	50,000
消耗器具備品費支出		700,000	1,516,000	127,000	1,920,000	180,000	1,374,000
(外)消耗器具備品費支出		700,000	1,516,000	127,000	1,920,000	180,000	1,374,000
(抛)消耗器具備品費支出							
(事)消耗器具備品費支出							
保険料支出		721,000	586,000	746,500	580,000	107,000	205,000
賃借料支出		2,578,000	4,273,000	1,219,700	2,285,000	590,346	2,825,100
教育指導費支出				66,400			154,000
(外)教育指導費支出				66,400			154,000
(抛)教育指導費支出							
(事)教育指導費支出							

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	法人本部	恵生園	真生園	和生園	平生園	高齢者グループホーム わらしべ	北但広域療育センター
就職支度費支出							
葬祭費支出							
車輦費支出	341,000	764,000	833,000	872,600	300,000	36,000	516,000
管理費返還支出							
雑支出		35,000	70,000	40,000	200,000	10,000	35,000
その他の事業費支出		1,637,000	1,000				
(外)その他の事業費支出		1,613,000	1,000				
(拠)その他の事業費支出		24,000					
(事)その他の事業費支出							
事務費支出	36,231,326	42,102,000	15,878,222	8,113,150	35,342,000	1,860,481	9,598,640
福利厚生費支出	517,826	560,000	780,000	425,800	720,000	292,000	515,000
(外)福利厚生費支出	517,826	560,000	780,000	314,000	565,200	227,500	365,000
(拠)福利厚生費支出				111,800	154,800	64,500	
(事)福利厚生費支出							150,000
職員被服費支出		360,000					45,000
旅費交通費支出	2,426,000	312,000	303,000	693,200	105,000	45,000	433,500
研修研究費支出	8,330,000	681,000	678,000	600,200	330,000	245,513	600,000
(外)研修研究費支出	8,290,000	681,000	678,000	600,200	330,000	245,513	600,000
(拠)研修研究費支出	40,000						
(事)研修研究費支出							
事務消耗品費支出	3,520,000	1,395,000	1,582,000	1,283,000	1,530,000	216,380	1,435,000
(外)事務消耗品費支出	3,520,000	1,395,000	1,582,000	1,283,000	1,530,000	216,380	1,435,000
(拠)事務消耗品費支出							
(事)事務消耗品費支出							
印刷製本費支出	1,500,000	431,500	231,000	400,800	236,000	102,000	725,500
(外)印刷製本費支出	1,390,000	431,500	231,000	400,800	236,000	102,000	725,500
(拠)印刷製本費支出	110,000						
(事)印刷製本費支出							
水道光熱費支出	1,100,000						
燃料費支出	30,000						
修繕費支出	100,000	5,245,000	4,045,000	950,000	1,040,000	100,000	810,000
通信運搬費支出	1,215,000	735,000	468,840	794,600	404,000	127,460	843,000
(外)通信運搬費支出	1,215,000	735,000	468,840	794,600	404,000	127,460	843,000
(拠)通信運搬費支出							
(事)通信運搬費支出							
会議費支出	700,000	5,000	6,000				
(外)会議費支出	690,000	5,000	6,000				
(拠)会議費支出	10,000						
(事)会議費支出							
広報費支出	2,031,000	452,000	217,000	55,000	110,000	47,520	150,000
(外)広報費支出	2,031,000	452,000	217,000	55,000	110,000	47,520	150,000
(拠)広報費支出							
(事)広報費支出							
業務委託費支出	8,000,000	28,068,000	2,191,000	1,467,000	25,984,000	48,000	3,276,000
(外)業務委託費支出	8,000,000	27,297,000	2,191,000	1,427,000	22,624,000	48,000	1,476,000
(拠)業務委託費支出		771,000		40,000	3,360,000		
(事)業務委託費支出							1,800,000
手数料支出	641,500	1,890,500	1,829,382	307,810	2,428,000	451,956	330,640
(外)手数料支出	641,500	1,890,500	1,829,382	307,810	2,428,000	451,956	330,640
(拠)手数料支出							
(事)手数料支出							
保険料支出	300,000						
賃借料支出	1,300,000						
土地・建物賃借料支出	2,400,000			336,000			
租税公課支出	351,000	361,000	110,500	78,000	80,000	25,000	26,000
保守料支出	850,000	1,302,000	2,637,000	306,040	1,935,000	127,752	191,000
渉外費支出	634,000	217,000	239,000	204,000	155,000	31,900	90,000
(外)渉外費支出	565,000	202,000	239,000	204,000	155,000	31,900	90,000
(拠)渉外費支出	69,000	15,000					
(事)渉外費支出							
諸会費支出	285,000	77,000	509,500	170,000	285,000		65,000
(外)諸会費支出	285,000	77,000	509,500	170,000	285,000		65,000
(拠)諸会費支出							
(事)諸会費支出							
雑支出		10,000	51,000	41,700			63,000

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		法人本部	恵生園	真生園	和生園	平生園	高齢者グループホーム わらしべ	北但広域療育センター
	(外)雑支出		10,000	51,000	41,700			63,000
	(抛)雑支出							
	(事)雑支出							
	その他の事務費支出							
	就労支援事業支出		15,730,000		15,950,400			
	就労支援事業販売原価支出		15,730,000		15,950,400			
	就労支援事業支出		15,730,000		15,950,400			
	就労支援事業仕入支出							
	授産事業支出							
	利用者負担軽減額							
	支払利息支出	120,000		64,680			266,700	
	その他の支出		521,000	1,197,000		118,000	765,000	
	利用者等外給食費支出		521,000	1,197,000		118,000	765,000	
	雑支出							
	その他雑支出							
	流動資産評価損等による資金減少額							
	有価証券売却損							
	資産評価損							
	有価証券評価損							
	その他の資産評価損							
為替差損								
徴収不能額								
事業活動支出計(2)		121,252,426	222,277,000	280,554,438	109,143,560	238,307,000	77,725,134	131,965,140
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△119,645,326	33,016,600	69,558,635	2,730,240	13,701,500	557,312	△10,561,640
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等補助金収入		4,374,000					
	施設整備等補助金収入		4,374,000					
	設備資金借入金元金償還補助金収入							
	施設整備等寄附金収入			14,143,000				
	施設整備等寄附金収入			14,143,000				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入							
	設備資金借入金収入							
	固定資産売却収入							
	車輛運搬具売却収入							
	器具及び備品売却収入							
	その他の固定資産売却収入							
	その他の施設整備等による収入							
	その他の施設整備等による収入							
	施設整備等収入計(4)			4,374,000	14,143,000			
支出								
設備資金借入金元金償還支出	5,000,000			1,320,000			3,810,000	
固定資産取得支出	547,700,000	86,426,016	51,793,381	12,800,000	3,124,000	1,129,288	410,000	
土地取得支出	20,000,000							
建物取得支出	496,740,000	71,184,704	26,255,000	12,800,000				
車輛運搬具取得支出	10,000,000							
器具及び備品取得支出	960,000	480,000	18,680,381		3,124,000	1,129,288	410,000	
その他の固定資産取得支出	20,000,000	14,761,312	6,858,000					
固定資産除却・廃棄支出								
ファイナンス・リース債務の返済支出								
その他の施設整備等による支出								
その他の施設整備等による支出								
施設整備等支出計(5)	552,700,000	86,426,016	53,113,381	12,800,000	3,124,000	4,939,288	410,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△552,700,000	△82,052,016	△38,970,381	△12,800,000	△3,124,000	△4,939,288	△410,000	
その他の活動による収支	収入							
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入							
	長期運営資金借入金収入							
	長期貸付金回収収入							
	投資有価証券売却収入							
	積立資産取崩収入		86,599,000	192,289,961	30,000,000	25,124,000	6,492,000	12,330,000
	退職給付引当資産取崩収入							
	長期預り金積立資産取崩収入							
	その他の積立資産取崩収入		86,599,000	192,289,961	30,000,000	25,124,000	6,492,000	12,330,000
	建設積立資産取崩収入							
人件費積立資産取崩収入		17,599,000	83,500,000	6,000,000				
修繕積立資産取崩収入		46,500,000	86,789,961	9,000,000				
備品積立資産取崩収入		8,000,000	22,000,000	5,800,000				
その他積立資産取崩収入							12,330,000	
支援費移行時特別積立資産取崩収入								

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		法人本部	恵生園	真生園	和生園	平生園	高齢者グループホーム わらしべ	北但広域療 育センター
	減価償却積立資産取崩収入		14,500,000		9,200,000	25,124,000	6,492,000	
	事業区分間長期借入金収入							
	拠点区分間長期借入金収入							
	事業区分間長期貸付金回収収入							
	拠点区分間長期貸付金回収収入							
	事業区分間繰入金収入	1,000,000						
	拠点区分間繰入金収入	643,413,000	1,700,000		1,000,000		2,000,000	7,000,000
	その他の活動による収入							
	その他の活動による収入							
	会計基準移行に伴う過年度修正収入							
	過年度収支修正収入							
	その他の活動収入計(7)	644,413,000	88,299,000	192,289,961	31,000,000	25,124,000	8,492,000	19,330,000
支	長期運営資金借入金元金償還支出							
出	長期貸付金支出							
	投資有価証券取得支出							
	積立資産支出	2,600,000	19,320,000	32,160,000	702,000	4,072,000	384,000	1,504,000
	退職給付引当資産支出	1,100,000	1,320,000	2,160,000	702,000	1,572,000	384,000	378,000
	長期預り金積立資産支出							
	その他の積立資産支出	1,500,000	18,000,000	30,000,000		2,500,000		1,126,000
	建設積立資産支出	1,000,000						
	人件費積立資産支出							1,126,000
	修繕積立資産支出		18,000,000	30,000,000				
	備品積立資産支出							
	その他積立資産支出							
	支援費移行時特別積立資産支出							
	減価償却積立資産支出	500,000				2,500,000		
	事業区分間長期貸付金支出							
	拠点区分間長期貸付金支出							
	事業区分間長期借入金返済支出							
	拠点区分間長期借入金返済支出							
	事業区分間繰入金支出			4,500,000				3,870,000
	拠点区分間繰入金支出	23,094,240	16,446,000	165,333,000	16,552,000	31,135,000	3,305,000	2,848,000
	その他の活動による支出	10,000						
	その他の活動による支出	10,000						
	会計基準移行に伴う過年度修正支出							
	過年度収支修正支出							
	その他の活動支出計(8)	25,704,240	35,766,000	201,993,000	17,254,000	35,207,000	3,689,000	8,222,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	618,708,760	52,533,000	△9,703,039	13,746,000	△10,083,000	4,803,000	11,108,000
	予備費支出(10)							
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△53,636,566	3,497,584	20,885,215	3,676,240	494,500	421,024	136,360
	前期末支払資金残高(12)	75,021,128	91,939,365	124,184,045	30,640,046	102,796,534	32,111,417	26,193,737
	当期末支払資金残高(11)+(12)	21,384,562	95,436,949	145,069,260	34,316,286	103,291,034	32,532,441	26,330,097

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいれいやさ かだい	グループホーム しおやたい のはた	神戸愛生園	神戸友生園
事業活動による収支	介護保険事業収入		272,734,600				
	施設介護料収入						
	介護報酬収入						
	利用者負担金収入(公費)						
	利用者負担金収入(一般)						
	居宅介護料収入		34,672,800				
	(介護報酬収入)		31,162,000				
	介護報酬収入		29,163,900				
	介護予防報酬収入		1,998,100				
	(利用者負担金収入)		3,510,800				
	介護負担金収入(公費)						
	介護負担金収入(一般)		3,240,400				
	介護予防負担金収入(公費)						
	介護予防負担金収入(一般)		270,400				
	地域密着型介護料収入		153,593,600				
	(介護報酬収入)		137,039,000				
	介護報酬収入		137,039,000				
	介護予防報酬収入						
	(利用者負担金収入)		16,554,600				
	介護負担金収入(公費)						
	介護負担金収入(一般)		16,554,600				
	介護予防負担金収入(公費)						
	介護予防負担金収入(一般)						
	居宅介護支援介護料収入		17,839,400				
	居宅介護支援介護料収入		17,839,400				
	介護予防支援介護料収入						
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		4,471,600				
	事業費収入		3,918,300				
	事業負担金収入(公費)						
	事業負担金収入(一般)		553,300				
	利用者等利用料収入		53,771,200				
	施設サービス利用料収入						
	居宅介護サービス利用料収入		8,900				
	地域密着型介護サービス利用料収入		437,100				
	食費収入(公費)						
	食費収入(一般)		15,885,500				
	食費収入(特定)		6,387,300				
	居住費収入(公費)						
	居住費収入(一般)		23,736,100				
	居住費収入(特定)		6,703,800				
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入		9,300				
	介護予防・日常生活支援総合事業食費収入		603,200				
	その他の利用料収入						
	その他の事業収入		8,386,000				
	補助金事業収入(公費)						
	補助金事業収入(一般)						
	市町村特別事業収入(公費)						
	市町村特別事業収入(一般)						
	受託事業収入(公費)		8,386,000				
	受託事業収入(一般)						
その他の事業収入							
(保険等査定減)							
老人福祉事業収入							
児童福祉事業収入							
保育事業収入							
就労支援事業収入			3,270,000	2,209,000		7,310,100	
就労支援事業収入			3,270,000	2,209,000		7,310,100	
(外)就労支援事業収入			3,150,000	2,209,000		7,200,100	
(抛)就労支援事業収入			120,000			110,000	
(事)就労支援事業収入							
障害福祉サービス等事業収入	46,169,015		130,339,000	84,154,000	43,165,000	365,249,971	71,498,000
自立支援給付費収入			123,770,000	80,011,000	30,420,000	330,710,071	70,326,000
介護給付費収入			88,140,000	58,441,000		330,710,071	
特例介護給付費収入							
訓練等給付費収入			35,630,000	21,570,000	30,420,000		70,326,000

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいれいやさ かだい	グループホーム しおやたい のはた	神戸愛生園	神戸友生園
特例訓練等給付費収入							
地域相談支援給付費収入							
特例地域相談支援給付費収入							
計画相談支援給付費収入							
特例計画相談支援給付費収入							
障害児施設給付費収入	29,615,015						
障害児通所給付費収入	23,367,795						
特例障害児通所給付費収入							
障害児入所給付費収入							
障害児相談支援給付費収入	3,682,473						
特例障害児相談支援給付費収入							
利用者負担金収入	2,564,747						
補足給付費収入							
特定費用収入							
利用者負担金収入						446,500	112,000
補足給付費収入					2,980,000	5,824,000	
特定障害者特別給付費収入					2,980,000	5,824,000	
特例特定障害者特別給付費収入							
特定入所障害児食費等給付費収入							
特定費用収入			6,479,000	4,033,000	7,050,000	28,269,400	60,000
居住費収入					4,365,000	6,562,400	
食費収入			4,520,000	3,157,000	2,675,000	21,147,000	
手数料収入			2,000	1,000		128,000	
活動費収入			1,250,000	551,000		31,000	
日用品費収入			27,000		10,000	267,000	
その他収入			680,000	324,000		134,000	60,000
その他の事業収入	16,554,000		90,000	110,000	2,715,000		1,000,000
補助金事業収入(公費)				110,000	2,715,000		
補助金事業収入(一般)			90,000				
受託事業収入(公費)	16,554,000						1,000,000
受託事業収入(一般)							
その他の事業収入							
(保険等査定減)							
生活保護事業収入							
医療事業収入						4,984,800	
入院診療収入(公費)							
入院診療収入(一般)							
室料差額収入							
外来診療収入(公費)						4,560,000	
健保収入						240,000	
国保収入						4,320,000	
外来診療収入(一般)						301,500	
自費診療収入						216,000	
診療雑収入						85,500	
保健予防活動収入						123,300	
(外)保健予防活動収入						123,300	
(拠)保健予防活動収入							
(事)保健予防活動収入							
受託検査・施設利用収入							
訪問看護療養費収入(公費)							
訪問看護療養費収入(一般)							
訪問看護利用料収入							
訪問看護基本利用料収入							
訪問看護その他の利用料収入							
その他の医療事業収入							
補助金事業収入(公費)							
補助金事業収入(一般)							
受託事業収入(公費)							
受託事業収入(一般)							
その他の医療事業収入							
(保険等査定減)							
その他の事業収入	510,000		8,000	2,400		1,389,000	
その他の事業収入	510,000		8,000	2,400		1,389,000	
補助金事業収入(公費)						1,389,000	
補助金事業収入(一般)			8,000				

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいれいやさ かだい	グループホーム しおやたい のはた	神戸愛生園	神戸友生園
受託事業収入(公費)				2,400			
受託事業収入(一般)							
その他の事業収入	510,000						
借入金利息補助金収入							
経常経費寄附金収入	18,000	170,000	613,000	142,600		1,321,000	140,000
経常経費寄附金収入	18,000	170,000	613,000	142,600		1,321,000	140,000
経常経費寄附金収入	18,000	170,000	613,000	142,600		1,321,000	140,000
受取利息配当金収入	300	1,300	30,000	200	2,000	3,690,200	
その他の収入	20,000	249,100	2,127,000	66,000	180,000	5,615,000	265,000
受入研修費収入			100,000	3,000		500,000	50,000
利用者等外給食費収入		114,000	1,010,000		180,000	2,184,000	
(外)利用者等外給食費収入		114,000	1,000,000		180,000	2,184,000	
(抛)利用者等外給食費収入			10,000				
(事)利用者等外給食費収入							
雑収入	20,000	135,100	1,017,000	63,000		2,931,000	215,000
家賃(職員寮)収入						1,836,000	
その他雑収入	20,000	135,100	1,017,000	63,000		1,095,000	215,000
流動資産評価益等による資金増加額							
有価証券売却益							
有価証券評価益							
為替差益							
事業活動収入計(1)	46,717,315	273,155,000	136,387,000	86,574,200	43,347,000	382,249,971	79,213,100
支出							
人件費支出	40,255,700	198,683,300	98,146,500	67,603,000	24,795,000	261,743,500	56,820,000
役員報酬支出							
職員給料支出	12,840,000	79,088,100	33,280,000	32,640,000		129,560,000	27,990,000
職員賞与支出	3,839,000	19,270,000	10,290,000	8,850,000		30,762,000	7,440,000
非常勤職員給与支出	17,633,200	70,100,900	40,320,000	16,250,000	21,510,000	62,708,000	13,553,000
非常勤職員給与支出	16,100,000	64,190,900	36,620,000	14,800,000	19,560,000	56,488,000	12,480,850
非常勤職員賞与支出	1,533,200	5,910,000	3,700,000	1,450,000	1,950,000	6,220,000	1,072,150
派遣職員費支出							
退職給付支出	756,500	4,895,000	1,646,500	1,068,000	445,000	8,227,500	712,000
法定福利費支出	5,187,000	25,329,300	12,610,000	8,795,000	2,840,000	30,486,000	7,125,000
事業費支出	1,423,352	35,733,800	10,545,000	9,275,220	8,375,000	46,061,366	3,597,000
給食費支出		17,641,200	4,530,000	6,006,000	2,680,000	17,560,000	
(外)給食費支出		17,641,200	4,530,000	6,006,000	2,680,000	17,560,000	
(抛)給食費支出							
(事)給食費支出							
介護用品費支出		1,695,700		2,200		2,407,000	
医薬品費支出						686,000	
診療・療養等材料費支出						612,000	
保健衛生費支出	33,300	498,000	680,000	217,000	80,000	1,544,500	188,000
(外)保健衛生費支出	33,300	453,300	680,000	217,000	80,000	1,544,500	188,000
(抛)保健衛生費支出		44,700					
(事)保健衛生費支出							
医療費支出		5,400	20,000	7,500			
被服費支出							38,000
教養娯楽費支出	1,200	212,600	1,475,000	862,000	210,000	615,000	537,000
(外)教養娯楽費支出	1,200	212,600	1,475,000	862,000	210,000	615,000	537,000
(抛)教養娯楽費支出							
(事)教養娯楽費支出							
日用品費支出					125,000		
保育材料費支出	20,000						
本人支給金支出							
水道光熱費支出	734,000	7,593,700	1,600,000	865,000	1,670,000	17,480,400	573,000
燃料費支出	30,600						
消耗器具備品費支出	30,300	713,800	340,000	132,000	3,190,000	421,000	103,000
(外)消耗器具備品費支出	30,300	713,800	340,000	132,000	3,190,000	421,000	103,000
(抛)消耗器具備品費支出							
(事)消耗器具備品費支出							
保険料支出	58,900	627,300	380,000	232,000	260,000	464,466	276,000
賃借料支出	433,052	5,295,900	850,000	186,000	60,000	2,985,000	1,076,000
教育指導費支出			20,000	281,520		100,000	
(外)教育指導費支出			20,000	281,520		100,000	
(抛)教育指導費支出							
(事)教育指導費支出							

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいれいやさ かだい	グループホーム しおやたい のはた	神戸愛生園	神戸友生園
就職支度費支出							
葬祭費支出							
車輦費支出	77,000	1,390,200	600,000	484,000	50,000	1,106,000	786,000
管理費返還支出							
雑支出	5,000	60,000	50,000		50,000	80,000	20,000
その他の事業費支出							
(外)その他の事業費支出							
(拠)その他の事業費支出							
(事)その他の事業費支出							
事務費支出	3,251,506	18,488,500	10,349,200	10,956,808	4,917,000	20,300,520	10,309,100
福利厚生費支出	151,300	797,700	450,000	220,000	210,000	1,086,000	199,000
(外)福利厚生費支出	104,000	608,500	450,000	220,000	210,000	1,086,000	199,000
(拠)福利厚生費支出	47,300	189,200					
(事)福利厚生費支出							
職員被服費支出					80,000	12,800	
旅費交通費支出	140,000	83,500	360,000	248,000	30,000	434,600	505,000
研修研究費支出	130,000	928,600	620,000	253,000	130,000	1,925,000	609,000
(外)研修研究費支出	130,000	928,600	620,000	253,000	130,000	1,925,000	609,000
(拠)研修研究費支出							
(事)研修研究費支出							
事務消耗品費支出	178,500	1,005,800	820,000	780,000	130,000	4,634,000	542,000
(外)事務消耗品費支出	178,500	1,005,800	820,000	780,000	130,000	4,634,000	542,000
(拠)事務消耗品費支出							
(事)事務消耗品費支出							
印刷製本費支出	125,000	698,200	320,000	192,000	30,000	482,400	190,100
(外)印刷製本費支出	125,000	698,200	320,000	192,000	30,000	482,400	190,100
(拠)印刷製本費支出							
(事)印刷製本費支出							
水道光熱費支出							
燃料費支出							
修繕費支出	100,000	100,100	610,000	550,000	100,000	3,078,000	534,000
通信運搬費支出	243,900	1,036,500	440,000	540,000	270,000	726,000	544,000
(外)通信運搬費支出	243,900	1,036,500	440,000	540,000	270,000	726,000	544,000
(拠)通信運搬費支出							
(事)通信運搬費支出							
会議費支出						8,000	6,000
(外)会議費支出						8,000	6,000
(拠)会議費支出							
(事)会議費支出							
広報費支出		107,500	250,000	10,400		400,000	120,000
(外)広報費支出		107,500	250,000	10,400		400,000	120,000
(拠)広報費支出							
(事)広報費支出							
業務委託費支出	1,895,920	10,022,800	3,210,000	3,263,000		2,536,720	5,768,000
(外)業務委託費支出	1,785,920	6,662,800	3,210,000	3,263,000		2,446,720	5,708,000
(拠)業務委託費支出	10,000	3,360,000				90,000	60,000
(事)業務委託費支出	100,000						
手数料支出	239,170	871,000	398,000	176,000	50,000	2,483,000	352,000
(外)手数料支出	239,170	871,000	398,000	176,000	50,000	2,483,000	352,000
(拠)手数料支出							
(事)手数料支出							
保険料支出							
賃借料支出					200,000		
土地・建物賃借料支出			1,555,200	4,035,360	3,450,000		
租税公課支出	300	249,100	65,000	283,000	13,000	102,000	24,000
保守料支出	24,416	2,146,200	260,000	37,500	220,000	1,554,000	355,000
渉外費支出	20,000	219,500	25,000	39,000		50,000	256,000
(外)渉外費支出	20,000	219,500	25,000	39,000		50,000	256,000
(拠)渉外費支出							
(事)渉外費支出							
諸会費支出		192,000	195,000	126,548	4,000	218,000	50,000
(外)諸会費支出		192,000	195,000	126,548	4,000	218,000	50,000
(拠)諸会費支出							
(事)諸会費支出							
雑支出	3,000	30,000	771,000	203,000		570,000	255,000

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいれいやさ かだい	グループホーム しおやたい のはた	神戸愛生園	神戸友生園
	(外)雑支出	3,000	30,000	720,000	23,000		390,000	75,000
	(抛)雑支出			51,000	180,000		180,000	180,000
	(事)雑支出							
	その他の事務費支出							
	就労支援事業支出			3,449,500	2,208,890			7,649,000
	就労支援事業販売原価支出			3,449,500	2,208,890			7,649,000
	就労支援事業支出			3,449,500	2,208,890			7,649,000
	就労支援事業仕入支出							
	授産事業支出							
	利用者負担軽減額							
	支払利息支出		726,032					
	その他の支出		114,000	700,000		180,000	2,640,000	
	利用者等外給食費支出		114,000	700,000		180,000	2,640,000	
	雑支出							
	その他雑支出							
	流動資産評価損等による資金減少額							
	有価証券売却損							
	資産評価損							
	有価証券評価損							
	その他の資産評価損							
為替差損								
徴収不能額								
事業活動支出計(2)		44,930,558	253,745,632	123,190,200	90,043,918	38,267,000	330,745,386	78,375,100
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,786,757	19,409,368	13,196,800	△3,469,718	5,080,000	51,504,585	838,000
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等補助金収入		371,520					
	施設整備等補助金収入		371,520					
	設備資金借入金元金償還補助金収入							
	施設整備等寄附金収入							
	施設整備等寄附金収入							
	設備資金借入金元金償還寄附金収入							
	設備資金借入金収入							
	固定資産売却収入							
	車輛運搬具売却収入							
	器具及び備品売却収入							
	その他の固定資産売却収入							
	その他の施設整備等による収入							
	その他の施設整備等による収入							
施設整備等収入計(4)			371,520					
支出								
設備資金借入金元金償還支出			7,500,000					
固定資産取得支出		101,250	3,817,101	1,900,000		9,500,000	3,810,520	270,000
土地取得支出								
建物取得支出								
車輛運搬具取得支出								
器具及び備品取得支出		101,250	2,051,193	1,200,000		500,000	2,510,520	270,000
その他の固定資産取得支出			1,765,908	700,000		9,000,000	1,300,000	
固定資産除却・廃棄支出								
ファイナンス・リース債務の返済支出								
その他の施設整備等による支出								
その他の施設整備等による支出								
施設整備等支出計(5)		101,250	11,317,101	1,900,000		9,500,000	3,810,520	270,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△101,250	△10,945,581	△1,900,000		△9,500,000	△3,810,520	△270,000
その他の活動による収支	収入							
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入							
	長期運営資金借入金収入							
	長期貸付金回収収入							
	投資有価証券売却収入							
	積立資産取崩収入		2,359,000	4,900,000	12,000,000	29,000,000	126,990,000	5,777,000
	退職給付引当資産取崩収入						4,000,000	1,600,000
	長期預り金積立資産取崩収入							
	その他の積立資産取崩収入		2,359,000	4,900,000	12,000,000	29,000,000	122,990,000	4,177,000
	建設積立資産取崩収入							
	人件費積立資産取崩収入						10,500,000	
修繕積立資産取崩収入			3,000,000		18,600,000		4,177,000	
備品積立資産取崩収入			1,900,000		1,400,000	9,220,000		
その他積立資産取崩収入								
支援費移行時特別積立資産取崩収入						33,651,000		

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	エスポワール こじか	さくらの苑	神戸聖生園	せいれいやさ かだい	グループホーム しおやたい のはた	神戸愛生園	神戸友生園
減価償却積立資産取崩収入		2,359,000		12,000,000	9,000,000	69,619,000	
事業区分間長期借入金収入							
拠点区分間長期借入金収入							
事業区分間長期貸付金回収収入							
拠点区分間長期貸付金回収収入							
事業区分間繰入金収入							
拠点区分間繰入金収入		13,467,000	2,202,091	60,000		660,000	60,000
その他の活動による収入						7,776	
その他の活動による収入						7,776	
会計基準移行に伴う過年度修正収入							
過年度収支修正収入							
その他の活動収入計(7)		15,826,000	7,102,091	12,060,000	29,000,000	127,657,776	5,837,000
支出							
長期運営資金借入金元金償還支出		10,000,000					
長期貸付金支出							
投資有価証券取得支出							
積立資産支出	299,184	1,777,100	8,034,000	720,000	1,030,000	32,346,336	2,200,000
退職給付引当資産支出	299,184	1,777,100	804,000	720,000		2,646,336	1,600,000
長期預り金積立資産支出							
その他の積立資産支出			7,230,000		1,030,000	29,700,000	600,000
建設積立資産支出						1,700,000	
人件費積立資産支出							
修繕積立資産支出						16,000,000	500,000
備品積立資産支出							
その他積立資産支出							
支援費移行時特別積立資産支出							
減価償却積立資産支出			7,230,000		1,030,000	12,000,000	100,000
事業区分間長期貸付金支出							
拠点区分間長期貸付金支出							
事業区分間長期借入金返済支出							
拠点区分間長期借入金返済支出							
事業区分間繰入金支出							
拠点区分間繰入金支出	1,137,000	10,124,000	8,823,758	6,130,687	20,965,000	138,544,000	4,168,074
その他の活動による支出				3,026			22,040
その他の活動による支出				3,026			22,040
会計基準移行に伴う過年度修正支出							
過年度収支修正支出							
その他の活動支出計(8)	1,436,184	21,901,100	16,857,758	6,853,713	21,995,000	170,890,336	6,390,114
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,436,184	△6,075,100	△9,755,667	5,206,287	7,005,000	△43,232,560	△553,114
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	249,323	2,388,687	1,541,133	1,736,569	2,585,000	4,461,505	14,886
前期末支払資金残高(12)	22,067,040	89,322,315	56,943,876	24,837,476	9,661,592	187,630,630	42,457,853
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,316,363	91,711,002	58,485,009	26,574,045	12,246,592	192,092,135	42,472,739

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイ サービスセンター (障害支援事 業)	ひょうご障害 者相談支援 事業	ワークセン ターひょうご	ワークセン ターわかまつ
事業活動による収入							
介護保険事業収入			799,000	3,847,000			
施設介護料収入							
介護報酬収入							
利用者負担金収入(公費)							
利用者負担金収入(一般)							
居宅介護料収入			720,000	3,612,000			
(介護報酬収入)			648,000	3,250,000			
介護報酬収入			648,000	3,250,000			
介護予防報酬収入							
(利用者負担金収入)			72,000	362,000			
介護負担金収入(公費)				49,000			
介護負担金収入(一般)			72,000	313,000			
介護予防負担金収入(公費)							
介護予防負担金収入(一般)							
地域密着型介護料収入							
(介護報酬収入)							
介護報酬収入							
介護予防報酬収入							
(利用者負担金収入)							
介護負担金収入(公費)							
介護負担金収入(一般)							
介護予防負担金収入(公費)							
介護予防負担金収入(一般)							
居宅介護支援介護料収入							
居宅介護支援介護料収入							
介護予防支援介護料収入							
介護予防・日常生活支援総合事業収入							
事業費収入							
事業負担金収入(公費)							
事業負担金収入(一般)							
利用者等利用料収入			79,000	235,000			
施設サービス利用料収入							
居宅介護サービス利用料収入							
地域密着型介護サービス利用料収入							
食費収入(公費)							
食費収入(一般)			55,000	225,000			
食費収入(特定)							
居住費収入(公費)							
居住費収入(一般)							
居住費収入(特定)							
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入							
介護予防・日常生活支援総合事業食費収入							
その他の利用料収入			24,000	10,000			
その他の事業収入							
補助金事業収入(公費)							
補助金事業収入(一般)							
市町村特別事業収入(公費)							
市町村特別事業収入(一般)							
受託事業収入(公費)							
受託事業収入(一般)							
その他の事業収入							
(保険等査定減)							
老人福祉事業収入							
児童福祉事業収入							
保育事業収入							
就労支援事業収入		6,237,986		600,000		2,240,000	5,897,400
就労支援事業収入		6,237,986		600,000		2,240,000	5,897,400
(外)就労支援事業収入		6,198,486		600,000		2,150,000	5,680,000
(抛)就労支援事業収入		39,500				90,000	217,400
(事)就労支援事業収入							
障害福祉サービス等事業収入	462,754,285	192,087,574	146,812,000	187,718,000	52,789,000	78,124,560	59,714,544
自立支援給付費収入	411,106,425	183,527,329	140,808,000	164,520,000	1,329,000	71,829,000	59,228,544
介護給付費収入	395,444,076	121,987,531	140,808,000	147,520,000			
特例介護給付費収入							
訓練等給付費収入	15,662,349	61,539,798		17,000,000		71,829,000	59,228,544

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイ サービスセンター (障害支援事 業)	ひょうご障害 者相談支援 事業	ワークセン ターひょうご	ワークセン ターわかまつ
特例訓練等給付費収入							
地域相談支援給付費収入							
特例地域相談支援給付費収入							
計画相談支援給付費収入					1,329,000		
特例計画相談支援給付費収入							
障害児施設給付費収入							
障害児通所給付費収入							
特例障害児通所給付費収入							
障害児入所給付費収入							
障害児相談支援給付費収入							
特例障害児相談支援給付費収入							
利用者負担金収入							
補足給付費収入							
特定費用収入							
利用者負担金収入				54,000		37,560	
補足給付費収入	8,444,704						
特定障害者特別給付費収入	8,444,704						
特例特定障害者特別給付費収入							
特定入所障害児食費等給付費収入							
特定費用収入	40,656,000	8,530,245	6,004,000	5,362,000			486,000
居住費収入	9,900,000			648,000			
食費収入	29,037,600	6,212,080	3,680,000	3,743,000			
手数料収入		2,600					
活動費収入		1,622,565	2,122,000	357,000			486,000
日用品費収入	300,000			2,000			
その他収入	1,418,400	693,000	202,000	612,000			
その他の事業収入	2,547,156	30,000		17,782,000	51,460,000	6,258,000	
補助金事業収入(公費)	2,224,800			11,351,000		1,248,000	
補助金事業収入(一般)		30,000					
受託事業収入(公費)	322,356			6,431,000	51,460,000	5,010,000	
受託事業収入(一般)							
その他の事業収入							
(保険等査定減)							
生活保護事業収入							
医療事業収入							
入院診療収入(公費)							
入院診療収入(一般)							
室料差額収入							
外来診療収入(公費)							
健保収入							
国保収入							
外来診療収入(一般)							
自費診療収入							
診療雑収入							
保健予防活動収入							
(外)保健予防活動収入							
(拠)保健予防活動収入							
(事)保健予防活動収入							
受託検査・施設利用収入							
訪問看護療養費収入(公費)							
訪問看護療養費収入(一般)							
訪問看護利用料収入							
訪問看護基本利用料収入							
訪問看護その他の利用料収入							
その他の医療事業収入							
補助金事業収入(公費)							
補助金事業収入(一般)							
受託事業収入(公費)							
受託事業収入(一般)							
その他の医療事業収入							
(保険等査定減)							
その他の事業収入	739,500	168,000	57,000		11,538,000	81,317,700	4,000
その他の事業収入	739,500	168,000	57,000		11,538,000	81,317,700	4,000
補助金事業収入(公費)	679,500	121,000				5,690,000	
補助金事業収入(一般)	60,000	47,000	57,000				4,000

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイ サービスセンター (障害支援事	ひょうご障害 者相談支援 事業	ワークセン ターひょうご	ワークセン ターわかまつ
受託事業収入(公費)					11,538,000	75,627,700	
受託事業収入(一般)							
その他の事業収入							
借入金利息補助金収入							
経常経費寄附金収入	1,520,000	530,000	96,000	30,000		165,000	430,000
経常経費寄附金収入	1,520,000	530,000	96,000	30,000		165,000	430,000
経常経費寄附金収入	1,520,000	530,000	96,000	30,000		165,000	430,000
受取利息配当金収入	1,725,400	240,512	483,000	14,000	4,300	542,000	25,000
その他の収入	2,333,000	1,157,300	616,000	147,000	150,000	180,000	199,000
受入研修費収入	70,000	500,000	263,000	116,000		58,000	156,000
利用者等外給食費収入	1,563,000	628,800	264,000	31,000			
(外)利用者等外給食費収入	1,563,000	628,800	264,000	31,000			
(抛)利用者等外給食費収入							
(事)利用者等外給食費収入							
雑収入	700,000	28,500	89,000		150,000	122,000	43,000
家賃(職員寮)収入							
その他雑収入	700,000	28,500	89,000		150,000	122,000	43,000
流動資産評価益等による資金増加額							
有価証券売却益							
有価証券評価益							
為替差益							
事業活動収入計(1)	469,072,185	200,421,372	148,863,000	192,356,000	64,481,300	162,569,260	66,269,944
支出							
人件費支出	292,983,512	134,696,931	101,822,000	151,190,500	44,876,200	127,830,000	50,595,540
役員報酬支出							
職員給料支出	151,055,744	81,110,000	42,900,000	63,690,000	19,591,000	60,620,000	25,916,720
職員賞与支出	35,460,000	20,710,000	11,480,000	16,880,000	5,170,000	17,200,000	7,050,000
非常勤職員給与支出	65,029,156	14,116,822	32,314,000	48,334,000	13,174,000	30,675,000	10,091,320
非常勤職員給与支出	59,244,156	13,064,862	29,610,000	44,070,000	12,014,000	27,810,000	9,315,320
非常勤職員賞与支出	5,785,000	1,051,960	2,704,000	4,264,000	1,160,000	2,865,000	776,000
派遣職員費支出							
退職給付支出	4,094,000	1,246,000	1,602,000	2,536,500	1,112,500	2,225,000	667,500
法定福利費支出	37,344,612	17,514,109	13,526,000	19,750,000	5,828,700	17,110,000	6,870,000
事業費支出	56,266,441	20,196,237	14,280,800	17,373,245	928,000	6,212,000	5,197,512
給食費支出	23,970,800	6,212,080	4,039,000	4,260,000			
(外)給食費支出	23,911,400	6,212,080	4,039,000	4,260,000			
(抛)給食費支出	59,400						
(事)給食費支出							
介護用品費支出	1,452,000						
医薬品費支出							
診療・療養等材料費支出							
保健衛生費支出	1,821,792	807,680	498,000	135,000		270,000	313,260
(外)保健衛生費支出	1,821,792	807,680	498,000	135,000		270,000	313,260
(抛)保健衛生費支出							
(事)保健衛生費支出							
医療費支出		11,080					
被服費支出							23,000
教養娯楽費支出	1,133,740	1,414,480	2,660,000	796,000		350,000	752,000
(外)教養娯楽費支出	1,133,740	1,409,480	2,660,000	796,000		350,000	752,000
(抛)教養娯楽費支出		5,000					
(事)教養娯楽費支出							
日用品費支出	303,000						
保育材料費支出							
本人支給金支出			81,300				
水道光熱費支出	17,425,000	3,730,200	3,867,000	6,310,000	582,700	2,200,000	2,490,000
燃料費支出							
消耗器具備品費支出	3,201,500	925,857	695,000	625,000		720,000	55,000
(外)消耗器具備品費支出	3,201,500	925,857	695,000	625,000		720,000	55,000
(抛)消耗器具備品費支出							
(事)消耗器具備品費支出							
保険料支出	874,470	1,093,338	255,000	554,325	49,400	215,000	150,500
賃借料支出	4,596,139	1,313,300	76,500	1,410,000	272,500	1,317,000	1,198,752
教育指導費支出	156,000	3,580,822		649,920		850,000	
(外)教育指導費支出	156,000	3,580,822		649,920		850,000	
(抛)教育指導費支出							
(事)教育指導費支出							

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイ サービスセンター (障害支援事	ひょうご障害 者相談支援 事業	ワークセン ターひょうご	ワークセン ターわかまつ
就職支度費支出							
葬祭費支出							
車輦費支出	1,332,000	1,032,000	2,049,000	2,598,000	23,400	240,000	215,000
管理費返還支出							
雑支出		75,400	60,000	35,000		50,000	
その他の事業費支出							
(外)その他の事業費支出							
(拠)その他の事業費支出							
(事)その他の事業費支出							
事務費支出	67,147,727	29,305,060	22,691,000	18,841,540	3,978,540	10,452,936	11,367,350
福利厚生費支出	1,480,431	460,064	404,000	602,000	152,100	460,750	106,960
(外)福利厚生費支出	1,480,431	460,064	404,000	602,000	152,100	460,750	106,960
(拠)福利厚生費支出							
(事)福利厚生費支出							
職員被服費支出					12,000		5,000
旅費交通費支出	214,000	547,544	162,000	200,000	135,000	2,417,200	139,640
研修研究費支出	484,200	857,168	410,000	177,000	475,000	840,000	187,632
(外)研修研究費支出	484,200	857,168	410,000	177,000	475,000	840,000	187,632
(拠)研修研究費支出							
(事)研修研究費支出							
事務消耗品費支出	997,600	443,000	1,163,000	1,042,000	343,000	1,196,398	240,000
(外)事務消耗品費支出	994,600	443,000	1,163,000	1,042,000	343,000	1,196,398	240,000
(拠)事務消耗品費支出	3,000						
(事)事務消耗品費支出							
印刷製本費支出	460,436	409,200	440,000	232,000	292,000	857,220	164,000
(外)印刷製本費支出	460,436	409,200	440,000	232,000	292,000	857,220	164,000
(拠)印刷製本費支出							
(事)印刷製本費支出							
水道光熱費支出							
燃料費支出							
修繕費支出	34,600,000	6,839,000	300,000	240,000	30,000	20,000	7,046,000
通信運搬費支出	1,047,672	602,316	312,000	412,000	584,300	1,357,000	193,736
(外)通信運搬費支出	1,047,672	602,316	312,000	412,000	584,300	1,357,000	193,736
(拠)通信運搬費支出							
(事)通信運搬費支出							
会議費支出							
(外)会議費支出							
(拠)会議費支出							
(事)会議費支出							
広報費支出	404,000	150,000	155,000	450,000	278,000	150,000	
(外)広報費支出	404,000	150,000	155,000	450,000	278,000	150,000	
(拠)広報費支出							
(事)広報費支出							
業務委託費支出	20,510,040	17,715,872	17,993,000	13,986,000			19,900
(外)業務委託費支出	20,510,040	17,715,872	17,993,000	13,986,000			19,900
(拠)業務委託費支出							
(事)業務委託費支出							
手数料支出	3,226,186	468,296	128,000	210,000	192,900	300,368	109,480
(外)手数料支出	3,226,186	468,296	128,000	210,000	192,900	300,368	108,480
(拠)手数料支出							1,000
(事)手数料支出							
保険料支出							
賃借料支出							
土地・建物賃借料支出	1,930,000		825,000	824,040	235,440		2,694,822
租税公課支出	115,870	122,600	117,000	85,500	1,085,000	2,362,000	17,000
保守料支出	1,375,514	402,000	62,000	170,000	21,800	92,000	230,360
渉外費支出	57,600	49,500	30,000	6,000		10,000	
(外)渉外費支出	45,600	22,500	30,000			10,000	
(拠)渉外費支出	12,000	27,000		6,000			
(事)渉外費支出							
諸会費支出	179,900	210,500	170,000	145,000	10,000	190,000	212,820
(外)諸会費支出	179,900	210,500	170,000	145,000	10,000	190,000	212,820
(拠)諸会費支出							
(事)諸会費支出							
雑支出	64,278	28,000	20,000	60,000	132,000	200,000	

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイ サービスセンター (障害支援事 業)	ひょうご障害 者相談支援 事業	ワークセン ターひょうご	ワークセン ターわかまつ
	(外)雑支出	64,278	28,000	20,000	55,000	132,000	200,000	
	(抛)雑支出				5,000			
	(事)雑支出							
	その他の事務費支出							
	就労支援事業支出		6,823,406		600,000		2,240,000	6,120,500
	就労支援事業販売原価支出		6,823,406		600,000		2,240,000	6,120,500
	就労支援事業支出		6,823,406		600,000		2,240,000	6,120,500
	就労支援事業仕入支出							
	授産事業支出							
	利用者負担軽減額							
	支払利息支出							
	その他の支出	1,443,000	309,120	155,000	23,200			
	利用者等外給食費支出	1,443,000	309,120	155,000	23,200			
	雑支出							
	その他雑支出							
	流動資産評価損等による資金減少額							
	有価証券売却損							
	資産評価損							
	有価証券評価損							
	その他の資産評価損							
為替差損								
徴収不能額								
事業活動支出計(2)		417,840,680	191,330,754	138,948,800	188,028,485	49,782,740	146,734,936	73,280,902
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		51,231,505	9,090,618	9,914,200	4,327,515	14,698,560	15,834,324	△7,010,958
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等補助金収入	23,085,000						
	施設整備等補助金収入	23,085,000						
	設備資金借入金元金償還補助金収入							
	施設整備等寄附金収入							
	施設整備等寄附金収入							
	設備資金借入金元金償還寄附金収入							
	設備資金借入金収入							
	固定資産売却収入							
	車輛運搬具売却収入							
	器具及び備品売却収入							
	その他の固定資産売却収入							
	その他の施設整備等による収入							
	その他の施設整備等による収入							
施設整備等収入計(4)	23,085,000							
支出								
設備資金借入金元金償還支出								
固定資産取得支出	1,427,315	1,333,675	1,446,000	3,297,900		165,510	3,163,350	
土地取得支出								
建物取得支出								
車輛運搬具取得支出								
器具及び備品取得支出	1,427,315	1,333,675	1,280,000	2,965,900			3,163,350	
その他の固定資産取得支出			166,000	332,000		165,510		
固定資産除却・廃棄支出								
ファイナンス・リース債務の返済支出								
その他の施設整備等による支出								
その他の施設整備等による支出								
施設整備等支出計(5)	1,427,315	1,333,675	1,446,000	3,297,900		165,510	3,163,350	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	21,657,685	△1,333,675	△1,446,000	△3,297,900		△165,510	△3,163,350	
その他の活動による収支	収入							
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入							
	長期運営資金借入金収入							
	長期貸付金回収収入							
	投資有価証券売却収入							
	積立資産取崩収入	102,592,000	24,546,000	23,500,000	24,700,000		48,300,000	5,000,000
	退職給付引当資産取崩収入							
	長期預り金積立資産取崩収入							
	その他の積立資産取崩収入	102,592,000	24,546,000	23,500,000	24,700,000		48,300,000	5,000,000
	建設積立資産取崩収入							5,000,000
人件費積立資産取崩収入	30,000,000		10,000,000	5,000,000				
修繕積立資産取崩収入		24,546,000		17,000,000		48,300,000		
備品積立資産取崩収入	13,000,000		1,200,000	2,700,000				
その他積立資産取崩収入								
支援費移行時特別積立資産取崩収入			11,937,000					

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	神戸明生園	神戸光生園	自立センター ひょうご	ひょうごデイ サービスセンター (障害支援事 業)	ひょうご障害 者相談支援 事業	ワークセン ターひょうご	ワークセン ターわかまつ
減価償却積立資産取崩収入	59,592,000		363,000				
事業区分間長期借入金収入							
拠点区分間長期借入金収入							
事業区分間長期貸付金回収収入							
拠点区分間長期貸付金回収収入							
事業区分間繰入金収入				4,800,000			
拠点区分間繰入金収入		6,640,914	5,227,000			8,345,240	13,550,000
その他の活動による収入			11,568			12,000	
その他の活動による収入			11,568			12,000	
会計基準移行に伴う過年度修正収入							
過年度収支修正収入							
その他の活動収入計(7)	102,592,000	31,186,914	28,738,568	29,500,000		56,657,240	18,550,000
支出							
長期運営資金借入金元金償還支出							
長期貸付金支出							
投資有価証券取得支出							
積立資産支出	34,200,000	8,497,000	5,436,000	1,416,900	4,447,204	14,780,664	576,000
退職給付引当資産支出	4,200,000	1,956,000	996,000	1,416,900	447,204	1,480,664	576,000
長期預り金積立資産支出							
その他の積立資産支出	30,000,000	6,541,000	4,440,000		4,000,000	13,300,000	
建設積立資産支出							
人件費積立資産支出					4,000,000	3,000,000	
修繕積立資産支出		4,500,000	4,000,000			10,000,000	
備品積立資産支出							
その他積立資産支出							
支援費移行時特別積立資産支出							
減価償却積立資産支出	30,000,000	2,041,000	440,000			300,000	
事業区分間長期貸付金支出							
拠点区分間長期貸付金支出							
事業区分間長期借入金返済支出							
拠点区分間長期借入金返済支出							
事業区分間繰入金支出							
拠点区分間繰入金支出	114,582,456	24,308,000	30,168,061	28,783,000	6,756,000	51,784,174	7,614,795
その他の活動による支出							
その他の活動による支出							
会計基準移行に伴う過年度修正支出							
過年度収支修正支出							
その他の活動支出計(8)	148,782,456	32,805,000	35,604,061	30,199,900	11,203,204	66,564,838	8,190,795
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△46,190,456	△1,618,086	△6,865,493	△699,900	△11,203,204	△9,907,598	10,359,205
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	26,698,734	6,138,857	1,602,707	329,715	3,495,356	5,761,216	184,897
前期末支払資金残高(12)	163,306,473	57,506,151	73,240,685	86,254,428	25,203,618	119,603,864	27,609,483
当期末支払資金残高(11)+(12)	190,005,207	63,645,008	74,843,392	86,584,143	28,698,974	125,365,080	27,794,380

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	グループホーム たもんふくだ	すま障害者 相談支援事 業	神戸聖隷総 合相談セン ター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入						
介護保険事業収入				605,694,078		605,694,078
施設介護料収入				200,887,000		200,887,000
介護報酬収入				180,798,000		180,798,000
利用者負担金収入(公費)				1,315,000		1,315,000
利用者負担金収入(一般)				18,774,000		18,774,000
居宅介護料収入				39,004,800		39,004,800
(介護報酬収入)				35,060,000		35,060,000
介護報酬収入				33,061,900		33,061,900
介護予防報酬収入				1,998,100		1,998,100
(利用者負担金収入)				3,944,800		3,944,800
介護負担金収入(公費)				49,000		49,000
介護負担金収入(一般)				3,625,400		3,625,400
介護予防負担金収入(公費)						
介護予防負担金収入(一般)				270,400		270,400
地域密着型介護料収入				213,266,078		213,266,078
(介護報酬収入)				190,424,954		190,424,954
介護報酬収入				190,424,954		190,424,954
介護予防報酬収入						
(利用者負担金収入)				22,841,124		22,841,124
介護負担金収入(公費)						
介護負担金収入(一般)				22,841,124		22,841,124
介護予防負担金収入(公費)						
介護予防負担金収入(一般)						
居宅介護支援介護料収入				17,839,400		17,839,400
居宅介護支援介護料収入				17,839,400		17,839,400
介護予防支援介護料収入						
介護予防・日常生活支援総合事業収入				4,471,600		4,471,600
事業費収入				3,918,300		3,918,300
事業負担金収入(公費)						
事業負担金収入(一般)				553,300		553,300
利用者等利用料収入				121,839,200		121,839,200
施設サービス利用料収入				720,000		720,000
居宅介護サービス利用料収入				8,900		8,900
地域密着型介護サービス利用料収入				725,100		725,100
食費収入(公費)				426,000		426,000
食費収入(一般)				41,232,500		41,232,500
食費収入(特定)				18,343,300		18,343,300
居住費収入(公費)						
居住費収入(一般)				45,728,100		45,728,100
居住費収入(特定)				14,008,800		14,008,800
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入				9,300		9,300
介護予防・日常生活支援総合事業食費収入				603,200		603,200
その他の利用料収入				34,000		34,000
その他の事業収入				8,386,000		8,386,000
補助金事業収入(公費)						
補助金事業収入(一般)						
市町村特別事業収入(公費)						
市町村特別事業収入(一般)						
受託事業収入(公費)				8,386,000		8,386,000
受託事業収入(一般)						
その他の事業収入						
(保険等査定減)						
老人福祉事業収入						
児童福祉事業収入						
保育事業収入						
就労支援事業収入				59,872,686	△1,431,900	58,440,786
就労支援事業収入				59,872,686	△1,431,900	58,440,786
(外)就労支援事業収入				58,440,786		58,440,786
(抛)就労支援事業収入				1,431,900	△1,431,900	
(事)就労支援事業収入						
障害福祉サービス等事業収入	59,523,342	37,778,124	10,094,919	2,808,164,674		2,808,164,674
自立支援給付費収入	41,274,642	2,810,724	10,094,919	2,308,660,354		2,308,660,354
介護給付費収入				1,776,480,678		1,776,480,678
特例介護給付費収入						
訓練等給付費収入	41,274,642			512,290,033		512,290,033

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	グループホーム たもんふくだ	すま障害者 相談支援事 業	神戸聖隷総 合相談セン ター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
特例訓練等給付費収入						
地域相談支援給付費収入						
特例地域相談支援給付費収入						
計画相談支援給付費収入		2,810,724	10,094,919	19,889,643		19,889,643
特例計画相談支援給付費収入						
障害児施設給付費収入				89,119,015		89,119,015
障害児通所給付費収入				73,189,795		73,189,795
特例障害児通所給付費収入						
障害児入所給付費収入						
障害児相談支援給付費収入				7,828,473		7,828,473
特例障害児相談支援給付費収入						
利用者負担金収入				8,100,747		8,100,747
補足給付費収入						
特定費用収入						
利用者負担金収入				2,118,660		2,118,660
補足給付費収入	8,294,700			42,487,404		42,487,404
特定障害者特別給付費収入	8,294,700			42,487,404		42,487,404
特例特定障害者特別給付費収入						
特定入所障害児食費等給付費収入						
特定費用収入	9,954,000			183,351,045		183,351,045
居住費収入	6,234,000			45,012,400		45,012,400
食費収入	3,600,000			123,194,080		123,194,080
手数料収入				2,524,600		2,524,600
活動費収入				6,419,565		6,419,565
日用品費収入	120,000			1,213,000		1,213,000
その他収入				4,987,400		4,987,400
その他の事業収入		34,967,400		182,428,196		182,428,196
補助金事業収入(公費)				17,768,800		17,768,800
補助金事業収入(一般)				120,000		120,000
受託事業収入(公費)		34,967,400		164,534,396		164,534,396
受託事業収入(一般)						
その他の事業収入				5,000		5,000
(保険等査定減)						
生活保護事業収入						
医療事業収入				17,221,693	△7,337,600	9,884,093
入院診療収入(公費)						
入院診療収入(一般)						
室料差額収入						
外来診療収入(公費)				8,040,000		8,040,000
健保収入				480,000		480,000
国保収入				7,560,000		7,560,000
外来診療収入(一般)				832,500		832,500
自費診療収入				638,000		638,000
診療雑収入				194,500		194,500
保健予防活動収入				1,018,400	△567,600	450,800
(外)保健予防活動収入				450,800		450,800
(拠)保健予防活動収入				567,600	△567,600	
(事)保健予防活動収入						
受託検査・施設利用収入						
訪問看護療養費収入(公費)						
訪問看護療養費収入(一般)						
訪問看護利用料収入						
訪問看護基本利用料収入						
訪問看護その他の利用料収入						
その他の医療事業収入				7,330,793	△6,770,000	560,793
補助金事業収入(公費)						
補助金事業収入(一般)						
受託事業収入(公費)						
受託事業収入(一般)						
その他の医療事業収入				7,330,793	△6,770,000	560,793
(保険等査定減)						
その他の事業収入		1,027,200		105,068,300	△49,000	105,019,300
その他の事業収入		1,027,200		105,068,300	△49,000	105,019,300
補助金事業収入(公費)				10,642,000		10,642,000
補助金事業収入(一般)				176,000		176,000

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	グループホーム たもんふくだ	すま障害者 相談支援事 業	神戸聖隷総 合相談セン ター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
受託事業収入(公費)		1,027,200		89,375,300		89,375,300
受託事業収入(一般)						
その他の事業収入				4,875,000	△49,000	4,826,000
借入金利息補助金収入						
経常経費寄附金収入	10,000			8,276,400		8,276,400
経常経費寄附金収入	10,000			8,276,400		8,276,400
経常経費寄附金収入	10,000			8,276,400		8,276,400
受取利息配当金収入	308	100	100	8,384,280		8,384,280
その他の収入	552,000	6,000		18,568,648	△646,700	17,921,948
受入研修費収入				1,854,000		1,854,000
利用者等外給食費収入	552,000			8,652,248	△10,000	8,642,248
(外)利用者等外給食費収入	552,000			8,642,248		8,642,248
(抛)利用者等外給食費収入				10,000	△10,000	
(事)利用者等外給食費収入						
雑収入		6,000		8,062,400	△636,700	7,425,700
家賃(職員寮)収入				2,701,000		2,701,000
その他雑収入		6,000		5,361,400	△636,700	4,724,700
流動資産評価益等による資金増加額						
有価証券売却益						
有価証券評価益						
為替差益						
事業活動収入計(1)	60,085,650	38,811,424	10,095,019	3,631,250,759	△9,465,200	3,621,785,559
支出						
人件費支出	36,944,933	34,489,500	17,978,000	2,595,367,433		2,595,367,433
役員報酬支出				12,450,000		12,450,000
職員給料支出	2,890,000	12,080,000	4,774,000	1,124,061,990		1,124,061,990
職員賞与支出	740,000	3,170,000	1,320,000	286,002,000		286,002,000
非常勤職員給与支出	28,510,480	14,100,000	8,964,000	792,624,698		792,624,698
非常勤職員給与支出	26,700,480	12,970,000	8,304,000	724,584,888		724,584,888
非常勤職員賞与支出	1,810,000	1,130,000	660,000	68,039,810		68,039,810
派遣職員費支出	540,000			540,000		540,000
退職給付支出	356,000	578,500	445,000	47,848,000		47,848,000
法定福利費支出	3,908,453	4,561,000	2,475,000	331,840,745		331,840,745
事業費支出	6,771,326	1,068,562	407,344	387,164,987	△142,100	387,022,887
給食費支出	3,688,500			151,195,980	△68,400	151,127,580
(外)給食費支出	3,688,500			151,127,580		151,127,580
(抛)給食費支出				68,400	△68,400	
(事)給食費支出						
介護用品費支出				12,326,900		12,326,900
医薬品費支出	30,000			1,846,100		1,846,100
診療・療養等材料費支出				973,500		973,500
保健衛生費支出	40,000	5,000		10,788,532	△44,700	10,743,832
(外)保健衛生費支出	40,000	5,000		10,743,832		10,743,832
(抛)保健衛生費支出				44,700	△44,700	
(事)保健衛生費支出						
医療費支出				43,980		43,980
被服費支出				126,000		126,000
教養娯楽費支出	250,444			12,423,464	△5,000	12,418,464
(外)教養娯楽費支出	250,444			12,418,464		12,418,464
(抛)教養娯楽費支出				5,000	△5,000	
(事)教養娯楽費支出						
日用品費支出	132,000			560,000		560,000
保育材料費支出				100,000		100,000
本人支給金支出				81,300		81,300
水道光熱費支出	1,838,400	462,000	138,000	110,221,536		110,221,536
燃料費支出				550,600		550,600
消耗器具備品費支出	421,740			17,391,197		17,391,197
(外)消耗器具備品費支出	421,740			17,391,197		17,391,197
(抛)消耗器具備品費支出						
(事)消耗器具備品費支出						
保険料支出	134,506	65,000	88,400	8,724,105		8,724,105
賃借料支出	185,736	377,192	82,944	35,487,161		35,487,161
教育指導費支出		111,370		5,970,032		5,970,032
(外)教育指導費支出		111,370		5,970,032		5,970,032
(抛)教育指導費支出						
(事)教育指導費支出						

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	グループホーム たもんふくだ	すま障害者 相談支援事 業	神戸聖隷総 合相談セン ター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
就職支度費支出						
葬祭費支出						
車輦費支出	20,000	48,000	98,000	15,811,200		15,811,200
管理費返還支出						
雑支出	30,000			905,400		905,400
その他の事業費支出				1,638,000	△24,000	1,614,000
(外)その他の事業費支出				1,614,000		1,614,000
(拠)その他の事業費支出				24,000	△24,000	
(事)その他の事業費支出						
事務費支出	8,098,400	3,584,740	880,200	404,045,946	△9,157,100	394,888,846
福利厚生費支出	276,600	85,000	49,000	11,001,531	△567,600	10,433,931
(外)福利厚生費支出	276,600	85,000	49,000	10,283,931		10,283,931
(拠)福利厚生費支出				567,600	△567,600	
(事)福利厚生費支出				150,000		150,000
職員被服費支出				514,800		514,800
旅費交通費支出	21,600	260,000	70,000	10,285,784		10,285,784
研修研究費支出	78,000	220,000	90,000	19,879,313	△40,000	19,839,313
(外)研修研究費支出	78,000	220,000	90,000	19,839,313		19,839,313
(拠)研修研究費支出				40,000	△40,000	
(事)研修研究費支出						
事務消耗品費支出	46,200	146,000	64,000	24,732,878	△3,000	24,729,878
(外)事務消耗品費支出	46,200	146,000	64,000	24,729,878		24,729,878
(拠)事務消耗品費支出				3,000	△3,000	
(事)事務消耗品費支出						
印刷製本費支出	33,600	190,000	43,000	8,785,956	△110,000	8,675,956
(外)印刷製本費支出	33,600	190,000	43,000	8,675,956		8,675,956
(拠)印刷製本費支出				110,000	△110,000	
(事)印刷製本費支出						
水道光熱費支出				1,100,000		1,100,000
燃料費支出				30,000		30,000
修繕費支出	100,000	50,000	80,000	66,667,100		66,667,100
通信運搬費支出	216,000	960,000	359,000	14,432,324		14,432,324
(外)通信運搬費支出	216,000	960,000	359,000	14,432,324		14,432,324
(拠)通信運搬費支出						
(事)通信運搬費支出						
会議費支出	11,100			736,100	△10,000	726,100
(外)会議費支出	11,100			726,100		726,100
(拠)会議費支出				10,000	△10,000	
(事)会議費支出						
広報費支出				5,537,420		5,537,420
(外)広報費支出				5,537,420		5,537,420
(拠)広報費支出						
(事)広報費支出						
業務委託費支出	23,000	850,956		166,829,208	△7,691,000	159,138,208
(外)業務委託費支出	23,000	850,956		157,238,208		157,238,208
(拠)業務委託費支出				7,691,000	△7,691,000	
(事)業務委託費支出				1,900,000		1,900,000
手数料支出	50,600	45,000	17,000	17,196,788	△1,000	17,195,788
(外)手数料支出	50,600	45,000	17,000	17,195,788		17,195,788
(拠)手数料支出				1,000	△1,000	
(事)手数料支出						
保険料支出				300,000		300,000
賃借料支出				1,500,000		1,500,000
土地・建物賃借料支出	7,004,640	180,000		25,470,502		25,470,502
租税公課支出	7,100	260,000	11,000	5,950,970		5,950,970
保守料支出	180,760	188,784	97,200	14,766,326		14,766,326
渉外費支出	24,500	5,000		2,363,000	△138,500	2,224,500
(外)渉外費支出	15,000	5,000		2,224,500		2,224,500
(拠)渉外費支出	9,500			138,500	△138,500	
(事)渉外費支出						
諸会費支出	24,700	15,000		3,334,968		3,334,968
(外)諸会費支出	24,700	15,000		3,334,968		3,334,968
(拠)諸会費支出						
(事)諸会費支出						
雑支出		129,000		2,630,978	△596,000	2,034,978

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	グループホーム たもんふくだ	すま障害者 相談支援事 業	神戸聖隷総 合相談セン ター	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
(外)雑支出		129,000		2,034,978		2,034,978	
(抛)雑支出				596,000	△596,000		
(事)雑支出							
その他の事務費支出							
就労支援事業支出				60,771,696	△166,000	60,605,696	
就労支援事業販売原価支出				60,771,696	△166,000	60,605,696	
就労支援事業支出				60,771,696	△166,000	60,605,696	
就労支援事業仕入支出							
授産事業支出							
利用者負担軽減額							
支払利息支出				1,177,412		1,177,412	
その他の支出	552,000			8,717,320		8,717,320	
利用者等外給食費支出	552,000			8,717,320		8,717,320	
雑支出							
その他雑支出							
流動資産評価損等による資金減少額							
有価証券売却損							
資産評価損							
有価証券評価損							
その他の資産評価損							
為替差損							
徴収不能額							
事業活動支出計(2)	52,366,659	39,142,802	19,265,544	3,457,244,794	△9,465,200	3,447,779,594	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,718,991	△331,378	△9,170,525	174,005,965		174,005,965	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入			27,830,520		27,830,520	
	施設整備等補助金収入			27,830,520		27,830,520	
	設備資金借入金元金償還補助金収入						
	施設整備等寄附金収入			14,143,000		14,143,000	
	施設整備等寄附金収入			14,143,000		14,143,000	
	設備資金借入金元金償還寄附金収入						
	設備資金借入金収入						
	固定資産売却収入						
	車輛運搬具売却収入						
	器具及び備品売却収入						
	その他の固定資産売却収入						
	その他の施設整備等による収入						
	その他の施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)				41,973,520		41,973,520
	支 出	設備資金借入金元金償還支出			17,630,000		17,630,000
固定資産取得支出			330,000	733,945,306		733,945,306	
土地取得支出				20,000,000		20,000,000	
建物取得支出				606,979,704		606,979,704	
車輛運搬具取得支出				10,000,000		10,000,000	
器具及び備品取得支出			330,000	41,916,872		41,916,872	
その他の固定資産取得支出				55,048,730		55,048,730	
固定資産除却・廃棄支出							
ファイナンス・リース債務の返済支出							
その他の施設整備等による支出							
その他の施設整備等による支出							
施設整備等支出計(5)		330,000		751,575,306		751,575,306	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△330,000		△709,601,786		△709,601,786	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入						
	長期運営資金借入金収入						
	長期貸付金回収収入						
	投資有価証券売却収入						
	積立資産取崩収入		1,800,000		764,298,961		764,298,961
	退職給付引当資産取崩収入				5,600,000		5,600,000
	長期預り金積立資産取崩収入						
	その他の積立資産取崩収入		1,800,000		758,698,961		758,698,961
	建設積立資産取崩収入				5,000,000		5,000,000
	人件費積立資産取崩収入		1,800,000		164,399,000		164,399,000
	修繕積立資産取崩収入				257,912,961		257,912,961
備品積立資産取崩収入				65,220,000		65,220,000	
その他積立資産取崩収入				12,330,000		12,330,000	
支援費移行時特別積立資産取崩収入				45,588,000		45,588,000	

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	社会福祉事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	グループホーム たもんふくだ	すま障害者 相談支援事 業	神戸聖隷総 合相談セン ター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
減価償却積立資産取崩収入				208,249,000		208,249,000
事業区分間長期借入金収入						
拠点区分間長期借入金収入						
事業区分間長期貸付金回収収入						
拠点区分間長期貸付金回収収入						
事業区分間繰入金収入				5,800,000		5,800,000
拠点区分間繰入金収入			12,000,000	717,325,245	△717,325,245	
その他の活動による収入				31,344		31,344
その他の活動による収入				31,344		31,344
会計基準移行に伴う過年度修正収入						
過年度収支修正収入						
その他の活動収入計(7)		1,800,000	12,000,000	1,487,455,550	△717,325,245	770,130,305
支出						
長期運営資金借入金元金償還支出				10,000,000		10,000,000
長期貸付金支出						
投資有価証券取得支出						
積立資産支出	868,000	464,000	103,944	177,938,332		177,938,332
退職給付引当資産支出	168,000	264,000	103,944	27,071,332		27,071,332
長期預り金積立資産支出						
その他の積立資産支出	700,000	200,000		150,867,000		150,867,000
建設積立資産支出				2,700,000		2,700,000
人件費積立資産支出				8,126,000		8,126,000
修繕積立資産支出				83,000,000		83,000,000
備品積立資産支出						
その他積立資産支出						
支援費移行時特別積立資産支出						
減価償却積立資産支出	700,000	200,000		57,041,000		57,041,000
事業区分間長期貸付金支出						
拠点区分間長期貸付金支出						
事業区分間長期借入金返済支出						
拠点区分間長期借入金返済支出						
事業区分間繰入金支出				8,370,000		8,370,000
拠点区分間繰入金支出	3,653,000	568,000	502,000	717,325,245	△717,325,245	
その他の活動による支出		75,168		110,234		110,234
その他の活動による支出		75,168		110,234		110,234
会計基準移行に伴う過年度修正支出						
過年度収支修正支出						
その他の活動支出計(8)	4,521,000	1,107,168	605,944	913,743,811	△717,325,245	196,418,566
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,521,000	692,832	11,394,056	573,711,739		573,711,739
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,197,991	31,454	2,223,531	38,115,918		38,115,918
前期末支払資金残高(12)	8,439,633	8,357,562	4,382,944	1,489,711,895		1,489,711,895
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,637,624	8,389,016	6,606,475	1,527,827,813		1,527,827,813

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	公益事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		北但広域療育センター(公益)	中部在宅障害者福祉センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入					
	施設介護料収入					
	介護報酬収入					
	利用者負担金収入(公費)					
	利用者負担金収入(一般)					
	居宅介護料収入					
	(介護報酬収入)					
	介護報酬収入					
	介護予防報酬収入					
	(利用者負担金収入)					
	介護負担金収入(公費)					
	介護負担金収入(一般)					
	介護予防負担金収入(公費)					
	介護予防負担金収入(一般)					
	地域密着型介護料収入					
	(介護報酬収入)					
	介護報酬収入					
	介護予防報酬収入					
	(利用者負担金収入)					
	介護負担金収入(公費)					
	介護負担金収入(一般)					
	介護予防負担金収入(公費)					
	介護予防負担金収入(一般)					
	居宅介護支援介護料収入					
	居宅介護支援介護料収入					
	介護予防支援介護料収入					
	介護予防・日常生活支援総合事業収入					
	事業費収入					
	事業負担金収入(公費)					
	事業負担金収入(一般)					
	利用者等利用料収入					
	施設サービス利用料収入					
	居宅介護サービス利用料収入					
	地域密着型介護サービス利用料収入					
	食費収入(公費)					
	食費収入(一般)					
	食費収入(特定)					
	居住費収入(公費)					
	居住費収入(一般)					
	居住費収入(特定)					
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入					
	介護予防・日常生活支援総合事業食費収入					
	その他の利用料収入					
	その他の事業収入					
	補助金事業収入(公費)					
	補助金事業収入(一般)					
	市町村特別事業収入(公費)					
	市町村特別事業収入(一般)					
	受託事業収入(公費)					
受託事業収入(一般)						
その他の事業収入						
(保険等査定減)						
老人福祉事業収入						
児童福祉事業収入						
保育事業収入						
就労支援事業収入						
就労支援事業収入						
(外)就労支援事業収入						
(抛)就労支援事業収入						
(事)就労支援事業収入						
障害福祉サービス等事業収入		4,800,000		4,800,000		4,800,000
自立支援給付費収入						
介護給付費収入						
特例介護給付費収入						
訓練等給付費収入						
特例訓練等給付費収入						

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	北但広域療育センター(公益)	中部在宅障害者福祉センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
地域相談支援給付費収入					
特例地域相談支援給付費収入					
計画相談支援給付費収入					
特例計画相談支援給付費収入					
障害児施設給付費収入					
障害児通所給付費収入					
特例障害児通所給付費収入					
障害児入所給付費収入					
障害児相談支援給付費収入					
特例障害児相談支援給付費収入					
利用者負担金収入					
補足給付費収入					
特定費用収入					
利用者負担金収入					
補足給付費収入					
特定障害者特別給付費収入					
特例特定障害者特別給付費収入					
特定入所障害児食費等給付費収入					
特定費用収入					
居住費収入					
食費収入					
手数料収入					
活動費収入					
日用品費収入					
その他収入					
その他の事業収入		4,800,000	4,800,000		4,800,000
補助金事業収入(公費)		4,800,000	4,800,000		4,800,000
補助金事業収入(一般)					
受託事業収入(公費)					
受託事業収入(一般)					
その他の事業収入 (保険等査定減)					
生活保護事業収入					
医療事業収入	17,126,550		17,126,550		17,126,550
入院診療収入(公費)					
入院診療収入(一般)					
室料差額収入					
外来診療収入(公費)	4,440,000		4,440,000		4,440,000
健保収入	3,000,000		3,000,000		3,000,000
国保収入	1,440,000		1,440,000		1,440,000
外来診療収入(一般)	1,380,000		1,380,000		1,380,000
自費診療収入	720,000		720,000		720,000
診療雑収入	660,000		660,000		660,000
保健予防活動収入	4,570,000		4,570,000		4,570,000
(外)保健予防活動収入	2,520,000		2,520,000		2,520,000
(抛)保健予防活動収入					
(事)保健予防活動収入	2,050,000		2,050,000		2,050,000
受託検査・施設利用収入					
訪問看護療養費収入(公費)					
訪問看護療養費収入(一般)					
訪問看護利用料収入					
訪問看護基本利用料収入					
訪問看護その他の利用料収入					
その他の医療事業収入	6,736,550		6,736,550		6,736,550
補助金事業収入(公費)					
補助金事業収入(一般)					
受託事業収入(公費)					
受託事業収入(一般)					
その他の医療事業収入 (保険等査定減)	6,736,550		6,736,550		6,736,550
その他の事業収入	12,300,000	35,797,000	48,097,000		48,097,000
その他の事業収入	12,300,000	35,797,000	48,097,000		48,097,000
補助金事業収入(公費)					
補助金事業収入(一般)					
受託事業収入(公費)	12,300,000	35,797,000	48,097,000		48,097,000
受託事業収入(一般)					
その他の事業収入					
借入金利息補助金収入					
経常経費寄附金収入					
経常経費寄附金収入					
経常経費寄附金収入					

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	北但広域療育センター(公益)	中部在宅障害者福祉センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
受取利息配当金収入	1,000	1,000	2,000		2,000
その他の収入	320,000		320,000		320,000
受入研修費収入					
利用者等外給食費収入					
(外)利用者等外給食費収入					
(拠)利用者等外給食費収入					
(事)利用者等外給食費収入					
雑収入	320,000		320,000		320,000
家賃(職員寮)収入					
その他雑収入	320,000		320,000		320,000
流動資産評価益等による資金増加額					
有価証券売却益					
有価証券評価益					
為替差益					
事業活動収入計(1)	29,747,550	40,598,000	70,345,550		70,345,550
支出					
人件費支出	28,046,440		28,046,440		28,046,440
役員報酬支出					
職員給料支出	16,922,440		16,922,440		16,922,440
職員賞与支出	1,126,000		1,126,000		1,126,000
非常勤職員給与支出	5,865,000		5,865,000		5,865,000
非常勤職員給与支出	5,235,000		5,235,000		5,235,000
非常勤職員賞与支出	630,000		630,000		630,000
派遣職員費支出					
退職給付支出	267,000		267,000		267,000
法定福利費支出	3,866,000		3,866,000		3,866,000
事業費支出	2,360,000	2,796,000	5,156,000		5,156,000
給食費支出					
(外)給食費支出					
(拠)給食費支出					
(事)給食費支出					
介護用品費支出					
医薬品費支出	350,000		350,000		350,000
診療・療養等材料費支出	20,000		20,000		20,000
保健衛生費支出	29,000		29,000		29,000
(外)保健衛生費支出	29,000		29,000		29,000
(拠)保健衛生費支出					
(事)保健衛生費支出					
医療費支出					
被服費支出					
教養娯楽費支出	20,000		20,000		20,000
(外)教養娯楽費支出	20,000		20,000		20,000
(拠)教養娯楽費支出					
(事)教養娯楽費支出					
日用品費支出					
保育材料費支出					
本人支給金支出					
水道光熱費支出	504,000	2,700,000	3,204,000		3,204,000
燃料費支出					
消耗器具備品費支出					
(外)消耗器具備品費支出					
(拠)消耗器具備品費支出					
(事)消耗器具備品費支出					
保険料支出	100,000		100,000		100,000
賃借料支出	1,188,000	96,000	1,284,000		1,284,000
教育指導費支出	5,000		5,000		5,000
(外)教育指導費支出	5,000		5,000		5,000
(拠)教育指導費支出					
(事)教育指導費支出					
就職支度費支出					
葬祭費支出					
車輛費支出	144,000		144,000		144,000
管理費返還支出					
雑支出					
その他の事業費支出					
(外)その他の事業費支出					
(拠)その他の事業費支出					
(事)その他の事業費支出					
事務費支出	7,068,560	33,002,000	40,070,560		40,070,560
福利厚生費支出	37,000		37,000		37,000
(外)福利厚生費支出	37,000		37,000		37,000
(拠)福利厚生費支出					

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	北但広域療育センター(公益)	中部在宅障害者福祉センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
(事)福利厚生費支出					
職員被服費支出					
旅費交通費支出	538,500		538,500		538,500
研修研究費支出	380,000		380,000		380,000
(外)研修研究費支出	380,000		380,000		380,000
(拠)研修研究費支出					
(事)研修研究費支出					
事務消耗品費支出	461,000	600,000	1,061,000		1,061,000
(外)事務消耗品費支出	461,000	600,000	1,061,000		1,061,000
(拠)事務消耗品費支出					
(事)事務消耗品費支出					
印刷製本費支出	286,500		286,500		286,500
(外)印刷製本費支出	286,500		286,500		286,500
(拠)印刷製本費支出					
(事)印刷製本費支出					
水道光熱費支出					
燃料費支出					
修繕費支出	180,000	2,481,554	2,661,554		2,661,554
通信運搬費支出	219,000	16,000	235,000		235,000
(外)通信運搬費支出	219,000	16,000	235,000		235,000
(拠)通信運搬費支出					
(事)通信運搬費支出					
会議費支出					
(外)会議費支出					
(拠)会議費支出					
(事)会議費支出					
広報費支出					
(外)広報費支出					
(拠)広報費支出					
(事)広報費支出					
業務委託費支出	3,592,000	29,692,446	33,284,446		33,284,446
(外)業務委託費支出	3,082,000	29,692,446	32,774,446		32,774,446
(拠)業務委託費支出					
(事)業務委託費支出	510,000		510,000		510,000
手数料支出	41,560	200,000	241,560		241,560
(外)手数料支出	41,560	200,000	241,560		241,560
(拠)手数料支出					
(事)手数料支出					
保険料支出					
賃借料支出					
土地・建物賃借料支出					
租税公課支出	770,000	12,000	782,000		782,000
保守料支出	265,000		265,000		265,000
渉外費支出	10,000		10,000		10,000
(外)渉外費支出	10,000		10,000		10,000
(拠)渉外費支出					
(事)渉外費支出					
諸会費支出	280,000		280,000		280,000
(外)諸会費支出	280,000		280,000		280,000
(拠)諸会費支出					
(事)諸会費支出					
雑支出	8,000		8,000		8,000
(外)雑支出	8,000		8,000		8,000
(拠)雑支出					
(事)雑支出					
その他の事務費支出					
就労支援事業支出					
就労支援事業販売原価支出					
就労支援事業支出					
就労支援事業仕入支出					
授産事業支出					
利用者負担軽減額					
支払利息支出					
その他の支出					
利用者等外給食費支出					
雑支出					
その他雑支出					
流動資産評価損等による資金減少額					
有価証券売却損					
資産評価損					
有価証券評価損					

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	北但広域療育センター(公益)	中部在宅障害者福祉センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
その他の資産評価損					
為替差損					
徴収不能額					
事業活動支出計(2)	37,475,000	35,798,000	73,273,000		73,273,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,727,450	4,800,000	△2,927,450		△2,927,450
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等補助金収入					
施設整備等補助金収入					
設備資金借入金元金償還補助金収入					
施設整備等寄附金収入					
施設整備等寄附金収入					
設備資金借入金元金償還寄附金収入					
設備資金借入金収入					
固定資産売却収入					
車輛運搬具売却収入					
器具及び備品売却収入					
その他の固定資産売却収入					
その他の施設整備等による収入					
その他の施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
設備資金借入金元金償還支出					
固定資産取得支出					
土地取得支出					
建物取得支出					
車輛運搬具取得支出					
器具及び備品取得支出					
その他の固定資産取得支出					
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
長期運営資金借入金収入					
長期貸付金回収収入					
投資有価証券売却収入					
積立資産取崩収入					
退職給付引当資産取崩収入					
長期預り金積立資産取崩収入					
その他の積立資産取崩収入					
建設積立資産取崩収入					
人件費積立資産取崩収入					
修繕積立資産取崩収入					
備品積立資産取崩収入					
その他積立資産取崩収入					
支援費移行時特別積立資産取崩収入					
減価償却積立資産取崩収入					
事業区分間長期借入金収入					
拠点区分間長期借入金収入					
事業区分間長期貸付金回収収入					
拠点区分間長期貸付金回収収入					
事業区分間繰入金収入	8,370,000		8,370,000		8,370,000
拠点区分間繰入金収入					
その他の活動による収入					
その他の活動による収入					
会計基準移行に伴う過年度修正収入					
過年度収支修正収入					
その他の活動収入計(7)	8,370,000		8,370,000		8,370,000
支出					
長期運営資金借入金元金償還支出					
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	413,000		413,000		413,000
退職給付引当資産支出	413,000		413,000		413,000
長期預り金積立資産支出					
その他の積立資産支出					
建設積立資産支出					
人件費積立資産支出					
修繕積立資産支出					
備品積立資産支出					
その他積立資産支出					
支援費移行時特別積立資産支出					

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	北但広域療育センター(公益)	中部在宅障害者福祉センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
減価償却積立資産支出					
事業区分間長期貸付金支出					
拠点区分間長期貸付金支出					
事業区分間長期借入金返済支出					
拠点区分間長期借入金返済支出					
事業区分間繰入金支出		4,800,000	4,800,000		4,800,000
拠点区分間繰入金支出					
その他の活動による支出					
その他の活動による支出					
会計基準移行に伴う過年度修正支出					
過年度収支修正支出					
その他の活動支出計(8)	413,000	4,800,000	5,213,000		5,213,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,957,000	△4,800,000	3,157,000		3,157,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	229,550		229,550		229,550
前期末支払資金残高(12)	10,552,587	757,967	11,310,554		11,310,554
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,782,137	757,967	11,540,104		11,540,104

法人名	社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団
施設名	
事業区分	収益事業

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		伊川谷土地	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	介護報酬収入				
	利用者負担金収入(公費)				
	利用者負担金収入(一般)				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	(利用者負担金収入)				
	介護負担金収入(公費)				
	介護負担金収入(一般)				
	介護予防負担金収入(公費)				
	介護予防負担金収入(一般)				
	地域密着型介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	(利用者負担金収入)				
	介護負担金収入(公費)				
	介護負担金収入(一般)				
	介護予防負担金収入(公費)				
	介護予防負担金収入(一般)				
	居宅介護支援介護料収入				
	居宅介護支援介護料収入				
	介護予防支援介護料収入				
	介護予防・日常生活支援総合事業収入				
	事業費収入				
	事業負担金収入(公費)				
	事業負担金収入(一般)				
	利用者等利用料収入				
	施設サービス利用料収入				
	居宅介護サービス利用料収入				
	地域密着型介護サービス利用料収入				
	食費収入(公費)				
	食費収入(一般)				
	食費収入(特定)				
	居住費収入(公費)				
	居住費収入(一般)				
	居住費収入(特定)				
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入				
	介護予防・日常生活支援総合事業食費収入				
	その他の利用料収入				
	その他の事業収入				
	補助金事業収入(公費)				
	補助金事業収入(一般)				
	市町村特別事業収入(公費)				
	市町村特別事業収入(一般)				
	受託事業収入(公費)				
受託事業収入(一般)					
その他の事業収入					
(保険等査定減)					
老人福祉事業収入					
児童福祉事業収入					
保育事業収入					
就労支援事業収入					
就労支援事業収入					
(外)就労支援事業収入					
(抛)就労支援事業収入					
(事)就労支援事業収入					
障害福祉サービス等事業収入					
自立支援給付費収入					
介護給付費収入					
特例介護給付費収入					
訓練等給付費収入					
特例訓練等給付費収入					
地域相談支援給付費収入					

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	伊川谷土地	合 計	内部取引消去	事業区分合計
特例地域相談支援給付費収入				
計画相談支援給付費収入				
特例計画相談支援給付費収入				
障害児施設給付費収入				
障害児通所給付費収入				
特例障害児通所給付費収入				
障害児入所給付費収入				
障害児相談支援給付費収入				
特例障害児相談支援給付費収入				
利用者負担金収入				
補足給付費収入				
特定費用収入				
利用者負担金収入				
補足給付費収入				
特定障害者特別給付費収入				
特例特定障害者特別給付費収入				
特定入所障害児食費等給付費収入				
特定費用収入				
居住費収入				
食費収入				
手数料収入				
活動費収入				
日用品費収入				
その他収入				
その他の事業収入				
補助金事業収入(公費)				
補助金事業収入(一般)				
受託事業収入(公費)				
受託事業収入(一般)				
その他の事業収入				
(保険等査定減)				
生活保護事業収入				
医療事業収入				
入院診療収入(公費)				
入院診療収入(一般)				
室料差額収入				
外来診療収入(公費)				
健保収入				
国保収入				
外来診療収入(一般)				
自費診療収入				
診療雑収入				
保健予防活動収入				
(外)保健予防活動収入				
(拠)保健予防活動収入				
(事)保健予防活動収入				
受託検査・施設利用収入				
訪問看護療養費収入(公費)				
訪問看護療養費収入(一般)				
訪問看護利用料収入				
訪問看護基本利用料収入				
訪問看護その他の利用料収入				
その他の医療事業収入				
補助金事業収入(公費)				
補助金事業収入(一般)				
受託事業収入(公費)				
受託事業収入(一般)				
その他の医療事業収入				
(保険等査定減)				
その他の事業収入	1,605,000	1,605,000		1,605,000
その他の事業収入	1,605,000	1,605,000		1,605,000
補助金事業収入(公費)				
補助金事業収入(一般)				
受託事業収入(公費)				
受託事業収入(一般)				
その他の事業収入	1,605,000	1,605,000		1,605,000
借入金利息補助金収入				
経常経費寄附金収入				
経常経費寄附金収入				
経常経費寄附金収入				
受取利息配当金収入	1,000	1,000		1,000

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	伊川谷土地	合 計	内部取引消去	事業区分合計
	その他の収入				
	受入研修費収入				
	利用者等外給食費収入				
	(外)利用者等外給食費収入				
	(抛)利用者等外給食費収入				
	(事)利用者等外給食費収入				
	雑収入				
	家賃(職員寮)収入				
	その他雑収入				
	流動資産評価益等による資金増加額				
	有価証券売却益				
	有価証券評価益				
	為替差益				
	事業活動収入計(1)	1,606,000	1,606,000		1,606,000
支	人件費支出				
出	役員報酬支出				
	職員給料支出				
	職員賞与支出				
	非常勤職員給与支出				
	非常勤職員給与支出				
	非常勤職員賞与支出				
	派遣職員費支出				
	退職給付支出				
	法定福利費支出				
	事業費支出				
	給食費支出				
	(外)給食費支出				
	(抛)給食費支出				
	(事)給食費支出				
	介護用品費支出				
	医薬品費支出				
	診療・療養等材料費支出				
	保健衛生費支出				
	(外)保健衛生費支出				
	(抛)保健衛生費支出				
	(事)保健衛生費支出				
	医療費支出				
	被服費支出				
	教養娯楽費支出				
	(外)教養娯楽費支出				
	(抛)教養娯楽費支出				
	(事)教養娯楽費支出				
	日用品費支出				
	保育材料費支出				
	本人支給金支出				
	水道光熱費支出				
	燃料費支出				
	消耗器具備品費支出				
	(外)消耗器具備品費支出				
	(抛)消耗器具備品費支出				
	(事)消耗器具備品費支出				
	保険料支出				
	賃借料支出				
	教育指導費支出				
	(外)教育指導費支出				
	(抛)教育指導費支出				
	(事)教育指導費支出				
	就職支度費支出				
	葬祭費支出				
	車輛費支出				
	管理費返還支出				
	雑支出				
	その他の事業費支出				
	(外)その他の事業費支出				
	(抛)その他の事業費支出				
	(事)その他の事業費支出				
	事務費支出	526,000	526,000		526,000
	福利厚生費支出				
	(外)福利厚生費支出				
	(抛)福利厚生費支出				
	(事)福利厚生費支出				

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	伊川谷土地	合 計	内部取引消去	事業区分合計
職員被服費支出				
旅費交通費支出				
研修研究費支出				
(外)研修研究費支出				
(拠)研修研究費支出				
(事)研修研究費支出				
事務消耗品費支出				
(外)事務消耗品費支出				
(拠)事務消耗品費支出				
(事)事務消耗品費支出				
印刷製本費支出				
(外)印刷製本費支出				
(拠)印刷製本費支出				
(事)印刷製本費支出				
水道光熱費支出				
燃料費支出				
修繕費支出				
通信運搬費支出				
(外)通信運搬費支出				
(拠)通信運搬費支出				
(事)通信運搬費支出				
会議費支出				
(外)会議費支出				
(拠)会議費支出				
(事)会議費支出				
広報費支出				
(外)広報費支出				
(拠)広報費支出				
(事)広報費支出				
業務委託費支出				
(外)業務委託費支出				
(拠)業務委託費支出				
(事)業務委託費支出				
手数料支出				
(外)手数料支出				
(拠)手数料支出				
(事)手数料支出				
保険料支出				
賃借料支出				
土地・建物賃借料支出				
租税公課支出	526,000	526,000		526,000
保守料支出				
渉外費支出				
(外)渉外費支出				
(拠)渉外費支出				
(事)渉外費支出				
諸会費支出				
(外)諸会費支出				
(拠)諸会費支出				
(事)諸会費支出				
雑支出				
(外)雑支出				
(拠)雑支出				
(事)雑支出				
その他の事務費支出				
就労支援事業支出				
就労支援事業販売原価支出				
就労支援事業支出				
就労支援事業仕入支出				
授産事業支出				
利用者負担軽減額				
支払利息支出				
その他の支出				
利用者等外給食費支出				
雑支出				
その他雑支出				
流動資産評価損等による資金減少額				
有価証券売却損				
資産評価損				
有価証券評価損				
その他の資産評価損				

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	伊川谷土地	合 計	内部取引消去	事業区分合計
	為替差損				
	徴収不能額				
	事業活動支出計(2)	526,000	526,000		526,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,080,000	1,080,000		1,080,000
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等補助金収入				
	設備資金借入金元金償還補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	車輛運搬具売却収入				
	器具及び備品売却収入				
	その他の固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出				
	土地取得支出				
	建物取得支出				
	車輛運搬具取得支出				
	器具及び備品取得支出				
	その他の固定資産取得支出				
	固定資産除却・廃棄支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出				
	その他の施設整備等による支出				
	その他の施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	退職給付引当資産取崩収入				
	長期預り金積立資産取崩収入				
	その他の積立資産取崩収入				
	建設積立資産取崩収入				
	人件費積立資産取崩収入				
	修繕積立資産取崩収入				
	備品積立資産取崩収入				
	その他積立資産取崩収入				
	支援費移行時特別積立資産取崩収入				
	減価償却積立資産取崩収入				
	事業区分間長期借入金収入				
	拠点区分間長期借入金収入				
	事業区分間長期貸付金回収収入				
	拠点区分間長期貸付金回収収入				
	事業区分間繰入金収入				
	拠点区分間繰入金収入				
	その他の活動による収入				
その他の活動による収入					
会計基準移行に伴う過年度修正収入					
過年度収支修正収入					
	その他の活動収入計(7)				
支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出				
	退職給付引当資産支出				
	長期預り金積立資産支出				
	その他の積立資産支出				
	建設積立資産支出				
	人件費積立資産支出				
	修繕積立資産支出				
	備品積立資産支出				
	その他積立資産支出				
	支援費移行時特別積立資産支出				
減価償却積立資産支出					

資金収支予算内訳表

(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	伊川谷土地	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業区分間長期貸付金支出				
拠点区分間長期貸付金支出				
事業区分間長期借入金返済支出				
拠点区分間長期借入金返済支出				
事業区分間繰入金支出	1,000,000	1,000,000		1,000,000
拠点区分間繰入金支出				
その他の活動による支出				
その他の活動による支出				
会計基準移行に伴う過年度修正支出				
過年度収支修正支出				
その他の活動支出計(8)	1,000,000	1,000,000		1,000,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,000,000	△1,000,000		△1,000,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	80,000	80,000		80,000
前期末支払資金残高(12)	5,944,890	5,944,890		5,944,890
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,024,890	6,024,890		6,024,890